

旬刊

福
利
厚
生

2019
January

1

上旬号

No.2263

ISSN1343-568X

保有率減少,
使用料値上げ傾向が続く

特集 本誌第53回調査 民間企業133社

社宅・独身寮の 使用料調べ

新連載

福利厚生制度の設計から規程整備まで(1) 可児俊信

厚労省 2018年度 均等・両立推進企業表彰
厚労大臣優良賞は千葉銀行など4社

労務研究所

特集

	本誌第53回調査 民間企業133社	
	社宅・独身寮の使用料調べ	5
	1 社宅の使用料, 保有率, 入居期限	6
	社宅の使用料/社宅使用料の算定方式/社宅の床面積/社宅の保有率と 入居率/社有社宅の割合/社宅の入居期限/社宅の経済的利益	
	2 独身寮の使用料, 保有率, 入居期限	11
	独身寮の使用料/独身寮の床面積/独身寮の保有率と入居率/独身寮の 入居期限/独身寮の光熱費, 給食費/寮生と一般単身者の生活費	
	別表1 社宅使用料と保有率, 住宅手当等の各社別一覧	16
	別表2 独身寮使用料と保有率等の各社別一覧	35
	参考 社宅・独身寮・住宅手当の対象要件	50
両立・均等	厚労省 2018年度 均等・両立推進企業表彰 厚労大臣優良賞は千葉銀行など4社.....	51
LGBT調査	LGBT社員の採用・在籍実績がある企業は1割 (エン・ジャパン) ...	54
資産形成支援	DC, NISAの実績 iDeCo, つみたてNISAなど新制度の普及が進む	55
余暇活用	「趣味の習い事」に取り組んだ人は15.9%	57
主要都市家賃	全国主要81都市別の家賃調べ (総務省 2018年7~9月)	58
外国人労働者	ワークポート 外国人社員との働き方調査 外国人社員の増加で自身の働き方が変わるは6割	64
新連載	福利厚生制度の設計から規程整備まで カフェテリアプラン制度と規程 可児俊信	60
アラカルト	福利厚生アラカルト (12月下旬分)	40
指 標	福利厚生関連指標 (2019年1月分)	65

社宅・独身寮の使用料調べ

— 使用料は社宅2万5,160円、男子寮個室1万410円に —

2018年の社宅・独身寮の使用料は前年比で、社宅は0.9%増、男子寮個室は1.5%増だった。保有率については、社宅は17年の12.0%が11.2%に減少、独身寮は17年の15.4%が15.3%に微減した。入居期限設定率は、社宅では17年の84.2%が85.2%に、独身寮は17年の85.8%が85.6%になった。社宅・独身寮の17年の入居定員1人当たりの会社負担額は、本誌推計で前年を5.0%下回る月額4.0万円になった。独身寮生の18年の生活費（寮使用料+食費+光熱費）は一般单身生活者の64%だった。

◆社宅の概要

18年の社宅使用料（1戸当たり）は、2DK2万720円、3DK2万7,740円、最大規模4万1,670円だった。面積は、2DK49.8m²、3DK66.9m²、最大規模87.8m²だった。

社宅保有率は11.2%（製造業10.7%、非製造業13.9%）だった。社宅入居率は83.6%（同82.0%、89.5%）、社有社宅率は32.4%（同34.3%、24.4%）だった。

社宅の入居期限を設定している割合は85.2%だった。期間制限が67.8%、年齢制限が19.1%、期間・年齢制限の併用が13.0%だった。期限の平均は9.6年、年齢制限の平均は43.1歳だった。

◆独身寮の概要

独身寮の18年の使用料は、男子・個室1万410円、男子・最大1万5,570円、女子1万1,460円だった。面積はそれぞれ16.6m²、24.9m²、20.8m²だった。

寮保有率は15.3%（製造業16.2%、非製造業10.4%）、入居率は70.9%（同70.4%、75.1%）だった。

85.6%は入居期限定を定めており、平均入居期限は8.4年、平均退去年齢は33.2歳だった。

駐車場ありは62.4%、徴収月額は4,477円だった。

光熱費は、全額会社負担が17.3%、一部会社負担が7.9%、実費徴収が36.2%、定額徴収が38.6%だった。定額徴収の場合の徴収月額は4,949円だった。

給食費は、朝・夕計で688円だった。

調査の概要

(%)

社宅	平均1戸当たり使用料	2DK 3DK	25,160円 20,720円 27,740円
	面積	2DK 3DK 最大	49.8m ² 66.9m ² 87.8m ²
	保有率 入居率 社有率		11.2 83.6 32.4
	入居期限	あり 期間制限 入居期限 年齢制限 退去年齢 期間・年齢併用	85.2 67.8 9.6年 19.1 43.1歳 13.0
独身寮	使用料	男子・個室 男子・最大 女子	10,410円 15,570円 11,460円
	面積	男子・個室 男子・最大 女子	16.6m ² 24.9m ² 20.8m ²
	保有率 入居率		15.3 70.9
	駐車場	あり 徴収月額	62.4 4,477円
寮	光熱費	全額会社負担 一部会社負担 実費徴収 定額徴収 徴収月額	17.3 7.9 36.2 38.6 4,949円
	入居期限	あり 入居期限 退去年齢	85.6 8.4年 33.2歳
	給食費（朝・夕計）		688円

社宅の使用料，保有率，入居期限

社宅の使用料

◆使用料改定企業の割合は3%に減少

社宅使用料を1年間に改定した企業の割合は09年から12年まで5%台が続き、13年は3.4%へと減少した。その後は図1のとおり、14年、15年は2年連続で増加したものの、16年は4.2%，17年は3.6%に減少した。18年は3.0%と改定企業はさらに少なくなった。

◆18年の使用料は0.9%増に

鉄筋2DK・3DK社宅を平均した使用料は図2のとおり、18年は2万5,160円になった。変動率は、前年と同じ0.9%だった。17年、18年の変動率は10年以降では最も低率だった。

民営家賃の動きを総務省の「全国消費者物価指数」（財・サービス分類指数）でみると、07→17年の変動率は△4.2%であり、18年上半期の変動

図1 社宅使用料改定企業の割合は3.0%

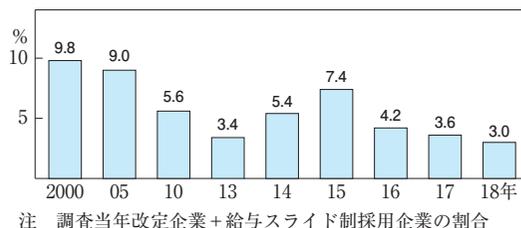
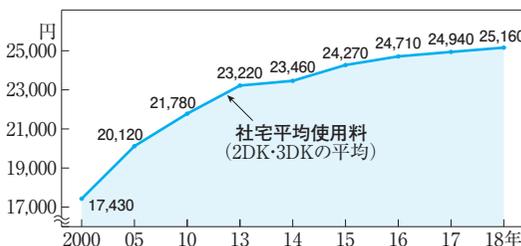


図2 社宅平均使用料は2万5,160円に



率も前年同期比で△0.2%を示した。

これに比べると、07→18年の社宅使用料の変動率は22.1%であり、著しいアップを示した。

00年を100としたときの社宅使用料の指数を規
鉄筋アパート社宅の平均使用料は25,160円に

表1

区 分	2DK・3DKの平均				2DK (17年=49.5㎡, 18年=49.8㎡)				3DK (17年=66.9)	
	2017年		18年		2017年		18年		2017年	
	1戸当たり	㎡単価	1戸当たり	㎡単価	1戸当たり	㎡単価	1戸当たり	㎡単価	1戸当たり	㎡単価
平均	24,940	413	25,160	415	20,400	412	20,720	415	27,610	413
製造業	21,880	367	22,110	368	17,820	362	18,050	363	24,390	370
非製造業	36,750	576	37,180	589	32,150	634	32,150	634	38,950	556
金属工業	27,990	471	29,720	476	23,180	504	25,020	502	30,610	459
電気機械	25,270	440	25,860	446	21,320	423	22,070	437	30,020	454
輸送機械	19,430	342	19,430	342	11,570	263	11,570	263	23,800	372
精密機械	25,750	422	25,750	422	-	-	-	-	25,750	422
一般機械	24,340	419	24,340	419	19,530	394	19,530	394	28,670	435
紙パルプ	18,300	282	18,300	282	-	-	-	-	18,300	282
化学工業	15,080	246	14,780	241	12,220	264	11,380	255	15,790	243
ゴム工業	23,530	376	23,530	376	16,000	276	16,000	276	27,300	420
窯業	23,720	379	23,720	379	12,750	271	12,750	271	29,200	416
繊維工業	16,400	311	16,400	311	14,700	306	14,700	306	18,110	315
食品工業	20,120	304	20,120	304	14,260	255	14,260	255	24,510	332
その他製造業	30,000	545	30,000	545	30,000	545	30,000	545	30,000	545
鉱業・非鉄金属	24,970	374	24,970	374	17,000	283	17,000	283	30,280	425
建設業	59,250	996	59,250	996	72,000	1,600	72,000	1,600	55,000	855
電力・ガス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	28,710	445	30,220	477	27,760	528	27,760	528	29,130	418
通信業	58,850	997	58,850	997	48,770	955	48,770	955	79,000	1,053
金融保険業	33,500	508	28,330	438	20,000	400	20,000	400	38,000	532
商事サービス業	40,750	642	40,750	642	19,000	633	19,000	633	46,190	642

注 「最大規模社宅」とは、その企業で一般従業員が入居できる社宅のうち最も床面積の広いものをいう

模別にみると図3のとおりだった。

いずれの規模でも使用料の指数は上昇しているが、2DKでの上昇が目立っている。3DKは、15年以降は小幅な伸びにとどまっている。

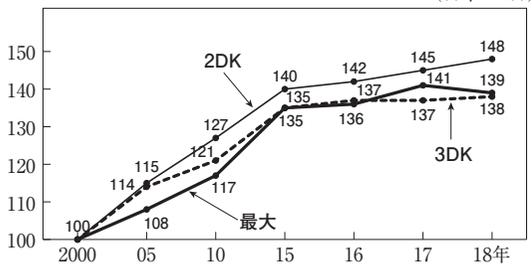
◆3DK社宅使用料の35%は2.8万円以上

規模別の社宅使用料は前掲表1のようになった。このうち、3DK社宅の使用料の分布は図4のとおりで、18年で2.8万円以上を徴収していた割合は35.0%だった。

◆共益費4,044円， 駐車料5,222円

表2のとおり、18年に共益費を徴収していた企業は33.3%、徴収額は4,044円だった。

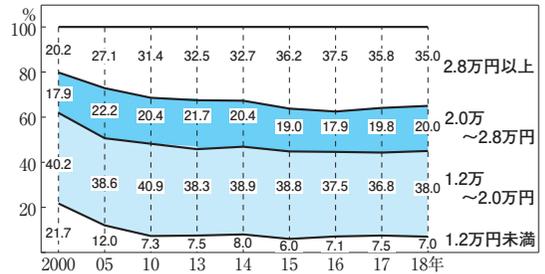
図3 規模別の社宅使用料の指数 (00年=100)



(円)

18年		2017年		18年	
1戸当たり	m ² 単価	1戸当たり	m ² 単価	1戸当たり	m ² 単価
27,740	414	42,430	482	41,670	484
24,530	370	36,560	422	36,550	426
39,820	572	62,080	667	59,590	689
32,070	465	39,520	494	40,180	488
30,020	454	36,590	438	36,590	438
23,800	372	32,330	401	32,330	401
25,750	422	33,540	390	33,540	390
28,670	435	58,150	595	58,150	595
18,300	282	39,100	528	39,100	528
15,490	239	29,760	335	29,330	346
27,300	420	41,200	443	41,200	443
29,200	416	32,120	389	32,120	389
18,110	315	37,010	374	37,010	374
24,510	332	32,040	371	32,040	371
30,000	545	30,000	353	30,000	353
30,280	425	38,250	535	38,250	535
55,000	855	54,730	736	54,730	736
-	-	-	-	-	-
31,440	458	36,120	463	38,690	579
79,000	1,053	131,790	1,180	131,790	1,180
32,500	451	76,000	648	46,500	484
46,190	642	62,210	575	62,210	575

図4 鉄筋アパート3DK社宅使用料は28,000円以上が35%占める



駐車料を徴収していた企業は44.4%、徴収額は5,222円だった。

なお、全社共通基準がないなどにより、いずれも「不明」が多かった点に留意されたい。

社宅使用料の算定方式

社宅使用料の算定方式は表3のとおりだった。

使用料の算定方式は、①～⑦に分類できる。このほか、これらを組み合わせて企業独自の方式で算定している企業もある。

算定方式を構成する要素のうち、中心的だと思われるものを目安に分類した中で最も多かった方式は、居住面積 (m²) に単価を乗じて計算する m²単価制で、18年は31.8%を占め、主流が続いている。市中家賃準拠方式の29.5%、企業独自の方式の23.5%、この3方式で84.8%を占めた。

表2 社宅の共益費， 駐車料の徴収割合と徴収額

(18年)

区 分	公益費	駐車料
あり	33.3%	44.4%
徴収月額	4,044円	5,222円
なし	13.3%	11.1%
不明	53.3%	44.4%

表3 算定方式はm²単価制主流だが企業独自の方式も増加

(%)

算定方式	2010年	15年	16年	17年	18年
① m ² 単価制	43.5	32.7	32.4	30.9	31.8
② 国税庁方式	7.1	6.1	6.3	5.9	5.3
③ 点数制	5.3	5.4	4.2	4.4	3.8
④ 給与・職階制	4.1	3.4	4.2	3.7	3.8
⑤ 市中家賃準拠	17.6	27.9	28.9	29.4	29.5
⑥ 公的家賃準拠	1.8	2.0	2.1	2.2	2.3
⑦ 建設省方式	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑧ 企業独自の方式	20.6	22.4	21.8	23.5	23.5

注 算定方式を構成する要素のうち、中心的だと思われるものを目安に分類した

社宅の床面積

◆3DKは製造業66.2m²、非製造業69.7m²

18年の社宅の床面積は表4のとおり、2DKは49.8m²、3DKは66.9m²だった。

床面積の分布は、2DKでは51m²以上が17年36.1%→18年36.8%に、3DKでは60m²以上が同じく78.9%→79.0%となり、3DKでは大部分が60m²以上だった。

また、一般従業員が入居できる最も床面積が大きい社宅の床面積は87.8m²で、2DK社宅の1.8倍、3DK社宅の1.3倍だった。

18年の床面積を前掲表1からの換算によって製造業と非製造業で比べると、2DKでは製造業49.7m²、非製造業50.7m²、3DKでは製造業66.2m²、非製造業69.7m²となっており、非製造業の床面積が大きかった。図5で00年と18年を比較すると、2DK47.0m²→49.8m²（2.8m²増）、3DK63.5m²→66.9m²（3.4m²増）、最大規模80.9m²→87.8m²

表4 3DK社宅では70m²以上が46%に (%)

区分	2DK		3DK	
	2017年	18年	2017年	18年
総平均	49.5m ²	49.8m ²	66.9m ²	66.9m ²
39m ² 以下	8.2	7.0	-	-
40～49	39.3	40.4	1.9	1.0
50	16.4	15.8	1.9	2.0
51～59	24.6	26.3	17.3	18.0
60～69	11.5	10.5	32.7	33.0
70～	-	-	46.2	46.0

表5 総務省の「住宅・土地統計調査」にみる給与住宅の主な指標

区分	戸数			1住宅当たり			1室当たり	1室当たり	1量当たり家賃	
	戸数(千戸)	増減率(%)	住宅総数比(%)	延べ面積(m ²)	居住室数(室)	量数(量)	世帯人員(人)	量数(量)	家賃(円)	増減率(%)
1983年	1,819	- 1.1	5.2	55.27	3.52	20.27	0.88	6.53	464	45.9
88	1,550	-14.8	4.1	54.21	3.51	20.58	0.86	6.86	611	31.7
93	2,051	32.3	5.0	54.33	3.34	20.36	0.79	7.78	969	58.6
98	1,729	-15.7	3.9	52.08	3.20	20.03	0.76	8.32	1,052	8.6
03	1,486	-14.1	3.2	51.94	3.11	20.04	0.73	8.80	1,179	12.1
08	1,398	- 5.9	2.8	51.48	2.97	19.84	0.71	9.51	1,410	19.6
13	1,120	-19.9	2.1	51.89	2.78	19.66	0.70	-	1,542	9.4
13年三圏計	599	-19.2	2.1	-	-	-	-	-	-	-
関東	380	-18.3	2.4	49.60	2.62	18.78	-0.76	-8.90	2,072	11.5
中京	86	-22.5	2.4	44.58	2.42	17.16	-0.71	-9.45	1,788	14.5
近畿	133	-19.3	1.6	52.55	2.76	20.00	-0.74	-9.26	1,704	6.8

図5 社宅の床面積の推移

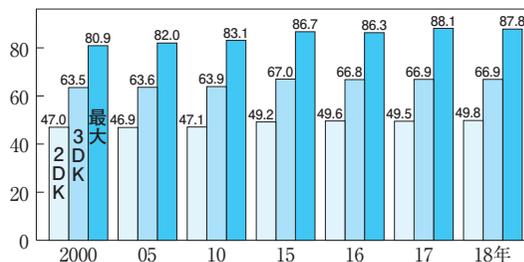
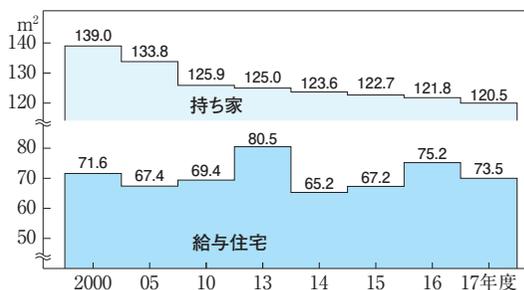


図6 給与住宅の1戸当たり床面積は15～17年度平均で持ち家床面積の59%



注 国土交通省「建築着工統計調査」(新設住宅)

(5.9m²増)とすべての規模で広がっている。

◆給与住宅の床面積は持ち家の59%

国土省の「建築着工統計調査」によると、公務員宿舍を含めた給与住宅の1戸当たり床面積は図6のとおり、13年度に80.5m²に増加するなど著しく変動した年度もあるが、概ね70m²前後で推移している。

調査年度を含む3年間の平均で比べると、15～17年度は持ち家が121.7m²、給与住宅はその59.2%に当たる72.0m²だった。

社宅の保有率と入居率

公務員宿舎を含めた給与住宅戸数は総務省調べでは表5のとおり減少傾向にあり、ピークだった93年に比べ13年は93.1万戸減の112.0万戸になった。住宅総数に占める割合も低下しており、13年は2.1%に低下した。13年の関東大都市圏は2.4%だった。

給与住宅の新設着工戸数は図7のとおり、14年度は7,867戸に回復したもののその後は再び減少した。17年度は5,435戸だった。

全従業員数に占める社宅戸数の割合である社宅保有率は図8のとおり、13年に14.1%に回復したが、その後再び減少し、18年は11.2%となった。

図7 給与住宅の新設着工戸数は5,435戸に減少

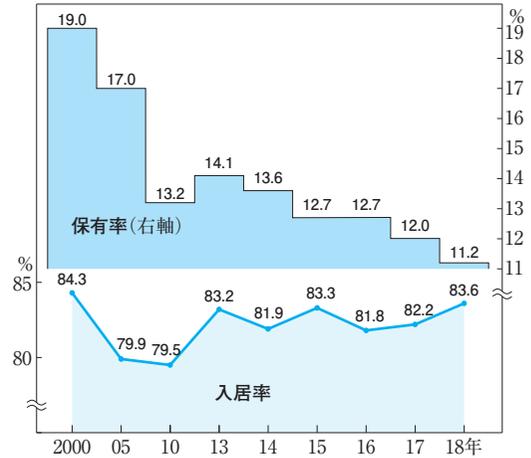


注 国土交通省「建築着工統計調査」(新設住宅)

全社宅戸数に占める入居者のいる社宅戸数の割合である社宅入居率は、10～13年には上昇傾向を示していたが、14年以降は80%台の横ばいとなり、15年83.3%、16年81.8%、17年82.2%、18年83.6%で推移している。

産業別にみると、表6のとおり、製造業は17年の80.4%が18年は82.0%にやや上昇、非製造業は17年の88.9%が18年は89.5%で推移している。

図8 社宅の保有率は減少、入居率は84%



注 保有率=全社宅戸数÷全従業員数
入居率=入居者のいる社宅戸数÷全社宅戸数

表6 社宅の保有率は11%、入居率は84%、社有社宅率は32%に

(%)

区分	社宅保有率				社宅入居率				社有社宅率			
	2015年	16年	17年	18年	2015年	16年	17年	18年	2015年	16年	17年	18年
平均	12.7	12.7	12.0	11.2	83.3	81.8	82.2	83.6	31.7	31.1	32.2	32.4
製造業	12.3	12.2	11.6	10.7	80.7	79.4	80.4	82.0	34.0	33.7	33.8	34.3
非製造業	14.4	14.5	14.1	13.9	90.7	89.8	88.9	89.5	23.8	21.7	25.3	24.4
金属工業	16.0	16.2	15.9	15.0	68.6	70.2	71.9	70.4	70.2	68.8	65.8	59.0
電気機械	5.8	5.9	5.0	4.8	66.9	70.2	79.5	87.9	9.8	8.7	7.8	6.9
輸送機械	7.6	7.2	7.2	6.9	70.8	70.4	73.0	74.8	54.3	51.7	49.7	50.0
精密機械	12.3	12.6	11.9	11.5	100.0	99.5	99.5	99.5	0.2	2.7	2.5	2.5
一般機械	12.3	13.3	13.0	13.1	88.7	91.1	91.0	90.4	19.3	21.6	20.4	20.2
紙パルプ	-	30.4	30.4	30.4	-	71.0	71.0	71.0	-	100.0	100.0	100.0
化学工業	26.4	27.2	27.9	22.8	85.7	87.2	85.7	86.7	21.1	21.0	22.1	28.1
ゴム工業	12.1	2.4	2.4	2.4	70.6	79.4	79.4	79.4	76.7	80.5	80.5	80.5
繊維工業	30.7	30.7	29.1	25.1	85.6	85.6	87.4	90.1	34.7	34.7	32.6	33.9
食品工業	32.5	31.7	29.8	30.0	82.4	75.5	67.1	70.0	53.3	51.1	50.6	49.7
その他製造業	47.8	52.2	43.7	34.7	95.2	91.5	91.2	91.2	12.7	13.6	14.6	14.6
	8.7	5.0	4.5	4.5	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業・非鉄金属	15.4	16.0	16.0	15.9	96.7	94.9	94.9	94.9	40.2	38.6	38.6	38.6
建設業	9.3	4.5	4.5	4.5	87.8	58.1	58.1	59.4	24.9	85.9	85.8	86.0
電力・ガス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	11.7	12.5	11.9	11.8	86.4	85.4	85.4	85.9	50.1	50.0	50.0	48.2
通信業	26.3	26.1	26.2	25.8	100.0	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	0.1
金融保険業	17.0	17.0	16.6	16.3	90.8	90.2	88.3	89.2	20.2	14.7	19.0	18.2
商事サービス業	9.2	9.0	11.1	11.2	90.0	93.3	97.1	97.1	15.2	9.6	3.2	3.2

注 社宅保有率=全社宅戸数÷全従業員数、社宅入居率=入居者のいる社宅戸数÷全社宅戸数、社有社宅率=社有社宅戸数÷全社宅戸数

社有社宅の割合

全社宅戸数に占める社有社宅戸数の割合である社有社宅率は図9のとおり、18年は32.4%にやや上昇した。

社有社宅率は、11年以降40%を割り込み、13年33.0%、14年33.7%、15年31.7%、16年31.1%に減少した。17年は32.2%、18年は32.4%だった。

前掲表6でみると、18年の社有社宅率は、製造業では34.3%だったが、非製造業ではこれを下回る24.4%だった。

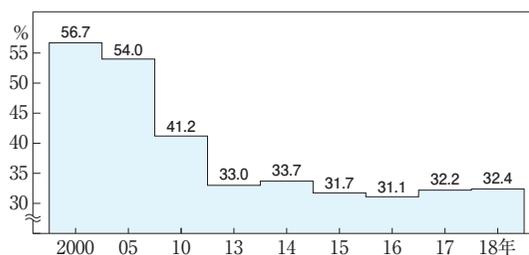
社宅の入居期限

社宅の入居期限（定年制）を設定している割合は図10のとおり高率で推移している。

14年に85.2%を記録したのち、15年83.9%、16年84.0%、17年84.2%、18年85.2%と高率を保っている。入居期限の設定が一般的な形になった。

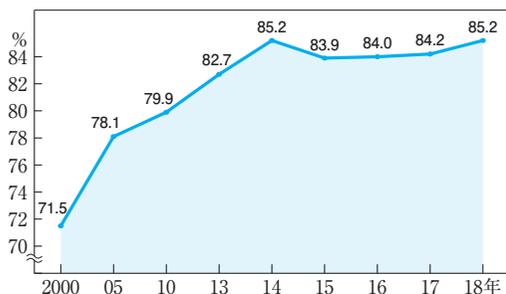
社宅定年制の設定の仕方は表7のとおり、期間制限が大部分だった。18年は、平均入居期限が9.6年、平均退去年齢が43.1歳だった。入居期限では6～10年が51.6%、退去年齢では41～45歳が56.8%を占めた。

図9 社有社宅率は32%



注 社有社宅率 = 社有社宅戸数 ÷ 全社宅戸数

図10 社宅定年制がある企業の割合は85%



社宅の経済的利益

◆入居者の実質負担は32%

計算上の見方だが、社宅入居者と民営借家入居者との経済的負担が等しくなるためには、民営借家家賃 = 社宅使用料 + 住宅手当・家賃補助という

表7 社宅定年制を85%が設定、平均入居期限は9.6年間、平均退居年齢は43.1歳まで

区分	2008年	16年	17年	18年
社宅定年制あり	79.4%	84.0%	84.2%	85.2%
①うち期間制限	(63.3)	(68.6)	(67.5)	(67.8)
②うち年齢制限	(28.1)	(19.8)	(19.7)	(19.1)
③うち①と②の併用	(8.6)	(11.6)	(12.8)	(13.0)
社宅定年制なし	20.6	16.0	15.8	14.8
平均入居期限	9.8年	9.7年	9.7年	9.6年
～5年間	12.4%	18.6%	20.2%	20.4%
6～10	60.7	53.6	51.1	51.6
11～15	24.7	21.6	22.3	22.6
16～	2.2	6.2	6.4	5.4
平均退居年齢	44.5歳	43.6歳	43.1歳	43.1歳
～40歳まで	16.7%	28.9%	31.6%	32.4%
41～45	58.3	60.5	57.9	56.8
46～	25.0	10.5	10.5	10.8

表8 住宅手当・家賃補助は17,400円にダウン

(円)

区分	2008年	16年	17年	18年
平均	18,360	17,360	17,500	17,400
製造業	16,030	16,820	16,470	16,560
非製造業	24,600	18,950	20,830	20,140

注 非支給企業を含んだ平均

図11 民営借家家賃に占める社宅使用料+住宅手当・家賃補助の割合は32%



注1 民営借家家賃は総務省「小売物価統計」のさいたま、千葉、都区部、立川、府中、横浜、川崎の7市の単純平均m2単価（18年は7～9月平均＝2,079円）×各年の3DK社宅平均床面積（表4）

2 住宅手当・家賃補助は各年平均（表8）、社宅使用料は各年の社宅使用料鉄筋3DKの平均m2単価（表1）×各年の平均面積（表1）

3 社宅使用料と住宅手当を合計した額が民営借家家賃に占める割合と100%との差は民営借家居住者の実質的な家賃負担の割合となる

等式が成立する必要がある。

表1でみた社宅使用料に表8の住宅手当を加えた額が本誌推計の首都圏民営借家家賃に占める割合は図11のとおり、16年は32.3%、17年は32.4%、18年も32.4%だった。18年の場合、社宅入居者の実質負担率は32.4%になる。

◆会社負担の社宅・寮経費は4.0万円

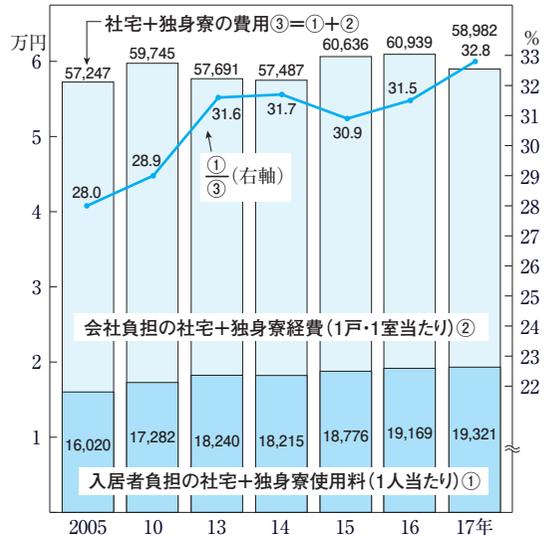
社宅・独身寮を社有あるいは借り上げることによって発生する企業負担の経費はどの程度だろうか。経団連の「福利厚生費調査」および本誌の各年調査から推計してみた。

最新の調査結果が把握できる17年でみると図12のとおり、社宅・独身寮入居者1人1カ月当たりの総額は5万8,982円、この中から入居者負担の使用料、光熱費を差し引くと、企業が負担する経費は3万9,661円になる。

社宅・独身寮経費総額に占める入居者負担の社宅・独身寮使用料・光熱費の割合をみると、17年は過去最高の32.8%になった。

この割合は近年30%台で推移している。企業負担の経費の増加より、入居者負担の使用料・光熱費が上昇していることによる。

図12 社宅+独身寮の費用は58,982円、入居者負担割合は32.8%に (月額)



- 注1 「福利厚生費調査」(日本経団連)の従業員1人当たり住宅費用×同調査の各年度1社当たり従業員数=住宅費用総額
 2 同調査の1社当たり従業員数×本誌調べの社宅・独身寮保有率(図8、図17)=社宅・独身寮戸数×室数
 3 住宅費用総額÷社宅戸数×独身寮室数=1戸・1室当たり費用
 4 光熱費徴収額(表12)×独身寮室数÷社宅・独身寮戸数×室数=入居者負担光熱費
 5 社宅・独身寮戸数×室数×本誌調べの社宅・独身寮使用料(表3、表10)÷社宅・独身寮戸数×室数=入居者負担使用料+光熱費徴収額

2

独身寮の使用料, 保有率, 入居期限

独身寮の使用料

◆男子寮個室の変動率は1.6%

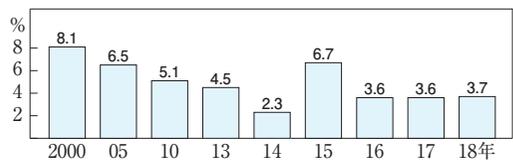
1年間に独身寮使用料を改定した企業の割合は図13のとおり、18年は3.7%だった。改定企業の割合は、社宅使用料では最近10年間で10%近い年もあったが、独身寮では7%に届かなかった。

男子寮個室の使用料の推移は図14のとおり、18年は昨年に続き1万円を超え1万410円になった。変動率をみると15年は5.4%と近年では最も高かったが、16年0.7%、17年3.5%、18年は1.5%増だった。社宅使用料の変動率も前年に比べ低率だった。

しかし、男子寮個室の使用料は07年の7,960円が17年までの間に32.2%もアップした。同期間中の社宅使用料の変動率22.1%を上回った。

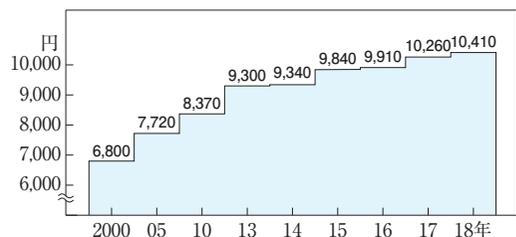
総務省の「家計調査」によると、単身勤労者世帯(35歳未満)の地代家賃は07年の3万1,845円が、17年には2万8,046円になった。変動率は△11.9%

図13 寮使用料改定企業の割合は3.7%



注 調査当年改定企業+給与スライド制採用企業の割合

図14 男子寮個室使用料は1.5%の増加



だった。

ただし、寮・寄宿舎居住者（全年齢平均）の家賃は、07年8,632円、17年8,522円となっており、変動率は前述の単身勤労者世帯の家賃地代の変動率を大きく下回る1.3%だった。

「全国消費者物価指数」および「家計調査」の民営借家家賃の変動率は、07年から17年にかけて前者は△4.2%、後者は△1.2%だったが、本誌調べの社宅・独身寮使用料の変動率はこれを大きく上回った。

民営借家家賃と賃金がともに停滞あるいは減少している中で、社宅・独身寮の使用料のみがアップを続けているのは、使用料の見直しが進んでいる結果だと思われる。

◆1万円以上徴収企業の割合は40%

男子寮個室の使用料を1万円以上徴収していた企業の割合は図15のとおり、過去最高率だった17年の38.9%を上回り、18年は39.8%を示した。

1万円以上を徴収する企業の割合は00年には17.7%だったが、毎年増加し、05年には26.4%に増えた。その後も10年には30%を超えた。15年36.2%、16年37.7%、17年38.9%、18年39.8%と4

割近くなった。

◆駐車場ありは62%、月4,477円

表9のとおり、18年時点で独身寮に駐車場がある割合は62.4%、駐車料は月4,477円だった（駐車料0円を含む）。ただし、駐車料の徴収基準は寮ご

図15 男子寮個室の使用料が1万円以上の企業割合は40%

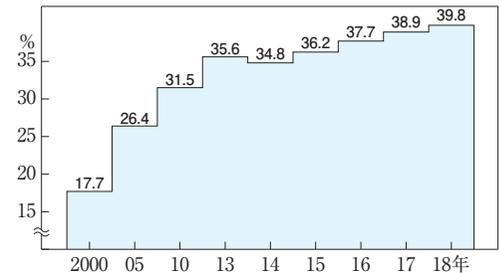


表9 駐車場ありは62% (18年)

区 分	徴収割合と徴収額
あり	62.4%
徴収月額	平均 4,477円 製造業 3,059円 非製造業 8,873円
なし	2.3%
不明	35.3%

表10

男子個室の平均使用料は10,410円、最大規模室面積は24.9m²

(室面積はm²、使用料は円)

区 分	男子寮個室				男子寮最大規模				女子寮平均			
	2017年		18年		2017年		18年		2017年		18年	
	室面積	使用料	室面積	使用料	室面積	使用料	室面積	使用料	室面積	使用料	室面積	使用料
平均	16.5	10,260	16.6	10,410	24.7	15,600	24.9	15,570	20.7	11,570	20.8	11,460
製造業	16.6	9,240	16.7	9,340	25.0	15,410	25.1	15,340	20.0	11,290	20.1	11,220
非製造業	16.1	13,390	16.3	13,680	24.0	16,150	24.3	16,230	23.0	12,490	23.0	12,240
金属工業	15.9	9,170	16.1	9,950	22.0	27,380	22.5	29,220	18.2	14,030	18.2	14,110
電気機器	15.4	10,330	15.7	9,980	22.6	15,960	22.6	15,970	17.0	11,770	17.4	11,480
輸送機械	14.6	8,180	14.6	8,180	23.5	15,140	23.5	15,100	16.8	9,800	16.8	9,800
精密機械	13.8	8,550	13.8	8,550	24.3	15,100	24.3	15,100	21.8	14,950	21.8	13,550
一般機械	15.5	8,840	15.5	8,630	30.0	16,240	30.0	16,240	19.2	10,950	19.2	10,950
製紙パルプ	20.0	10,500	20.0	10,500	25.0	12,000	25.0	12,000	25.0	12,000	25.0	12,000
化学工業	16.7	8,640	16.7	8,910	24.1	13,220	24.1	13,220	22.1	13,030	22.1	13,030
ゴム工業	18.5	13,050	18.5	13,050	25.0	13,600	25.0	13,600	20.0	13,650	20.0	13,650
窯業	17.0	6,550	17.0	6,550	25.3	12,680	25.3	12,680	23.5	9,150	23.5	9,150
繊維工業	16.1	6,480	16.7	7,400	27.0	11,500	25.9	13,840	21.1	6,880	22.1	7,680
食品工業	22.7	12,870	22.7	12,870	27.3	12,570	27.3	12,570	23.7	10,170	23.7	10,170
その他製造業	16.8	5,500	16.8	5,500	23.0	10,000	23.0	10,000	18.5	7,000	18.5	7,000
鉱業・非鉄金属	18.2	8,430	18.2	8,430	22.5	11,300	22.5	11,300	20.0	5,000	20.0	5,000
建設業	14.8	10,090	14.8	10,090	23.1	15,940	23.1	15,940	17.8	10,850	17.8	10,850
電力・ガス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	15.9	12,360	16.7	13,330	23.1	18,680	23.1	18,680	32.2	15,340	32.2	15,340
通信業	26.0	54,830	26.0	54,830	34.0	18,000	34.0	18,000	20.0	14,000	20.0	14,000
金融保険業	11.7	8,580	11.7	8,580	22.8	21,670	25.0	22,270	15.0	11,050	15.0	9,130
商事サービス	17.1	10,350	17.1	10,350	25.1	11,580	25.1	11,580	24.1	13,000	24.1	13,000

とに対応が異なるケースもあるため、「不明」も多数を占めた。

独身寮の床面積

男子寮個室の床面積は、09年までは毎年増加してきたが図16のとおり、10年以降停滞している。

ただし、18年の面積は05年の14.4m²に比べると2.4m²広がった。最大規模個室の床面積は、18年は24.9m²で最も広がった。

独身寮の保有率と入居率

◆保有率は15.3%に減少

全従業員数に占める寮収容定員数の割合である保有率は図17のとおり、00年は17.0%だったが、その後は14年を除き15%前後で推移し、18年も15.3%だった。

産業別にみると表11のとおり、18年は製造業が16.2%、非製造業は10.4%だった。

◆入居率は70%台続く

寮収容定員数に占める寮入居者数の割合である

図16 男子寮個室の面積は16.6m²

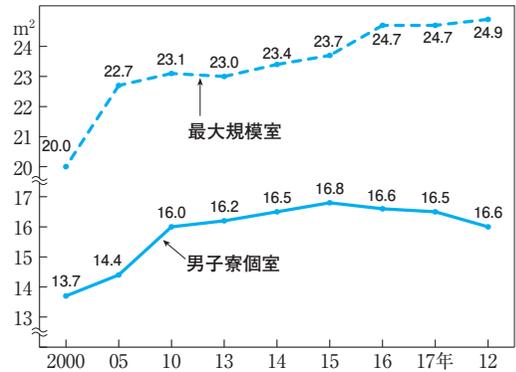
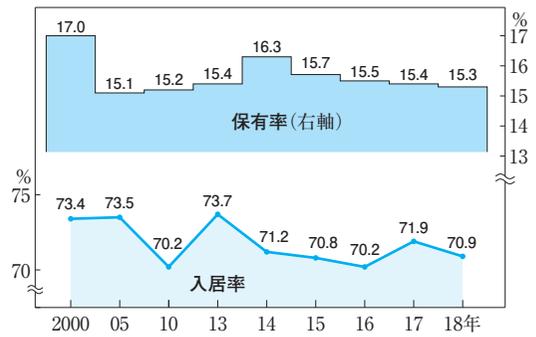


図17 独身寮の保有率は15.3%に減少、入居率は70%台続く



注 保有率=寮収容定員数÷全従業員数
入居率=寮入居者数÷寮収容定員数

表11 独身寮の保有率は15.3%に、入居率は70.9%に

(%)

区 分	寮 保 有 率				寮 入 居 率			
	2015年	16年	17年	18年	2015年	16年	17年	18年
総 平 均	15.7	15.5	15.4	15.3	70.8	70.2	71.9	70.9
製 造 業	16.8	16.7	16.3	16.2	70.0	69.6	71.3	70.4
非 製 造 業	10.8	10.4	10.6	10.4	76.2	74.4	76.0	75.1
金 属 工 業	22.7	22.1	21.9	21.3	70.8	72.1	72.3	71.4
電 気 機 器	14.2	14.1	15.3	15.3	73.9	73.5	71.7	71.7
輸 送 機 械	19.9	20.7	19.4	19.3	66.7	65.2	70.4	68.4
精 密 機 械	7.6	7.3	8.0	7.0	73.1	72.3	75.0	68.1
一 般 機 械	14.1	15.2	15.1	15.1	80.2	80.0	79.5	78.9
製 紙 バ ル プ	-	7.5	7.5	7.5	-	57.0	57.0	57.0
化 学 工 業	11.8	12.0	11.7	12.0	70.3	70.9	70.6	71.9
ゴ ム 工 業	13.8	5.4	5.4	5.4	55.0	55.6	55.6	55.6
窯 業	12.6	12.6	11.9	11.6	74.1	74.1	72.6	72.7
織 維 工 業	26.4	22.1	20.8	21.5	70.2	77.5	70.5	71.8
食 品 工 業	4.9	5.2	3.5	3.5	65.1	59.6	62.1	62.1
そ の 他 製 造 業	5.1	6.3	6.4	6.4	60.2	57.2	57.2	57.2
鉱 業 ・ 非 鉄 金 属	17.3	17.1	17.1	17.1	93.9	92.4	92.4	92.4
建 設 業	16.5	16.7	16.7	16.6	74.8	74.3	74.3	75.7
電 力 ・ ガ ス	-	-	-	-	-	-	-	-
運 輸 業	14.1	14.6	16.1	16.1	72.1	72.0	73.5	71.5
通 信 業	0.9	0.9	1.4	1.4	61.4	61.4	55.3	55.3
金 融 保 険 業	7.0	5.6	5.7	5.5	83.6	78.7	78.5	78.1
商 事 サ ー ビ ス 業	10.2	9.5	9.7	9.3	76.2	73.2	80.6	78.5

注1 保有率=収容定員数÷全従業員数 2 入居率=在寮者数÷寮定員数

入居率は図17のとおり、70%台で推移している。18年も70.9%だった。産業別にみると、18年は製造業が70.4%、非製造業は75.1%だった。

寮入居率80%以上企業の割合は図18のとおり、突出した年もあったが、概ね30%台後半で推移、18年も36.9%だった。

入居率80%以上の企業割合が比較的低率だったのは、調査時点が12月という寮生が少ない時期であることも影響していると思われる。

独身寮の入居期限

入居期限を設けていた企業の割合は85%前後が続き、図19のとおり18年も85.6%だった。

独身寮の入居期限は、入居年数、退去年齢で定められている。

入居年数で定めている企業の最長年数の平均は18年で8.4年だった。

退去年齢がある企業の退去期限の最高年齢は平均で概ね33歳代で推移しており、18年は33.2歳になった。

独身寮の光熱費、給食費

◆光熱費は4,949円

寮生から光熱費を徴収していた企業の割合は表12のとおり、18年は82.7%だった。

全額会社負担は17.3%だった。一部会社負担は7.9%、実費を徴収していたのは36.2%、定額を徴収していたのは38.6%で、定額の徴収額平均は4,949円だった。

徴収額は図20のとおり、4,000円台で推移しているが、18年にはこれまでの最高額である4,949円になった。

表12 光熱費は4,949円に (%)

負担区分	構成比・実績			
	2016年	17年	18年	
光熱費	全額会社負担	19.1	17.8	17.3
	一部会社負担	6.9	7.8	7.9
	実費徴収	33.6	35.7	36.2
	定額徴収	40.5(4,719円)	38.8(4,886円)	38.6(4,949円)
冷暖房費定額徴収	0.7(500円)	0.7(500円)	0.7(500円)	

注 光熱費の定額徴収金額には一部の企業で共益費を含む

図18 寮入居率80%以上の割合は36.9%に

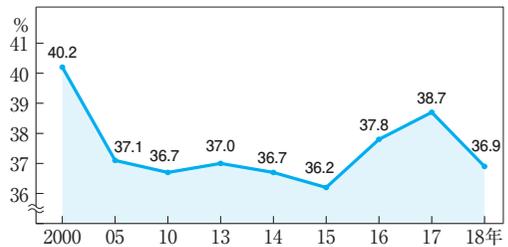
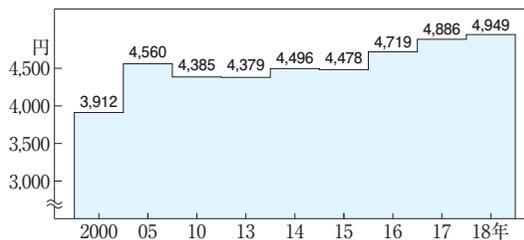


図19 入居期限ある独身寮の割合は微増



図20 寮生負担の光熱費は4,949円に増加



◆給食費は朝・夕食計で688円

寮内給食の本人負担額は表13のとおり、18年は、計688円だった。

1カ月30日のすべてを喫食したとすれば、平均で2万640円になる。これは、厚労省の「賃金構造基本統計調査」の18年卒の高卒初任給(男女計)16万5,100円の12.5%に相当する。

表13 独身寮の給食費(本人負担分) (18年, 円)

区分	計	朝食	夕食
平均	688	236	452
製造業	676	228	448
非製造業	731	265	466

寮生と一般単身者の生活費

◆寮生活費は高卒男子初任給の29%

独身寮生が寮内で1カ月間に負担する費用を図21の脚注の内訳の順で列挙すれば、18年は次のようになる。

独身寮の部屋代が1万410円、光熱費が4,949円、給食費が朝・夕食計688円の30日分として2万640円、さらに昼食409円を自己負担（18年、本誌調べ）で職場食堂において30日食べると仮定した料金を加えると、合計月額が4万8,269円になる。

これは生活費のごく一部だが、この3費目が18年の厚労省「賃金構造基本統計調査」の男子高卒初任給に占める割合は図21のとおりで、18年は29.0%になった。この割合は05年には27.4%だったが、10年には28.0%となり、11年以降は横ばい状態にある。

同じ調査からみた男子大卒初任給に占める割合は18年で23.0%だった。

◆一般単身者の負担は7万4,902円

寮生と一般単身者の家賃地代（寮生は男子個室寮使用料）、食費、光熱費の3費目の負担月額を比較してみると図22のようになった。比較対象とした生活費の費目を上記の3費目としたのは、このほかの交通通信費、外食費、教養娯楽費などは、寮生、一般単身者とも同額がかかるとみなしたことによる。

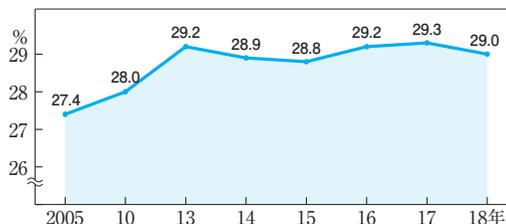
18年について計算すると、寮生は先にみたとおり4万8,269円。一方、一般単身者の費用は、総務省の「家計調査」の35歳未満の単身者世帯（勤労者世帯）を利用した。一般単身者の18年（実際には17年）平均は、合計7万4,902円だった。

寮生の3費目合計は、10年の4万4,945円が18年には4万8,269円となり、18年までの間に7.4%増加した。

これに対し、一般単身者は、10年（実際は09年）の7万6,912円が18年（同17年）には7万4,902円となり、この間に2.6%減少した。

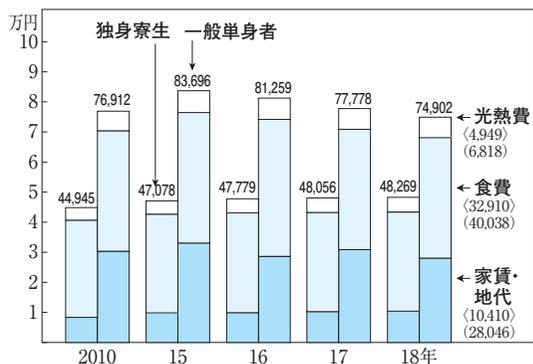
一般単身者の生活3費目は10年（同09年）に大きく減少し、13年（同12年）までほぼ横ばいで推移した。17年（同16年）は前年比4.3%減少、18

図21 寮生の生活費は高卒・男子初任給の29%に



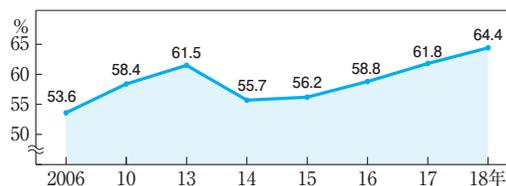
注1 寮生の生活費は各年調査の男子個室使用料（図12）+ 光熱費（図18）+ 寮食費（各年調査の朝・夕食代（表13）×30）+（各年調査の職場給食費昼食本人負担額（本誌No.2258）×30）で計算
2 高卒男子初任給は厚労省「賃金構造基本統計調査」

図22 独身寮生の食住費（寮使用料+食費+光熱費）は4万8,269円



注1 独身寮生は各年調査の男子個室使用料（図12）+ 光熱費（図18）+ 寮食費（表13）（朝・夕食代×30）+（各年調査の職場給食費昼食本人負担額×30）で計算、〈 〉で表示
2 単身者は総務省「家計調査」（単身世帯）（男女平均、勤労者世帯35歳未満）の前年分、その他の消費支出項目は省略（寮生も同額を必要とするとみなした）、（ ）で表示

図23 独身寮生の生活費用は一般単身者の64%に



注 図20に同じ

年（同17年）は同3.7%の減少となった。

◆寮生の生活3費目は一般の64%

前掲図21でみた寮生の生活3費目が一般単身者の生活3費目に占める割合の推移は図23のとおり、18年は64.4%になった。

これは、図22のとおり、18年（17年）の一般単身者の生活3費目の計が7万4,902円に減少した一方で寮生の生活3費目の合計が4万8,269円に増加したことによる。

別表1

社宅使用料と保有率、住宅手当等の各社別一覧

注1 「社宅の性格」のうち、【厚生・福祉用】は転勤者・業務用以外の入居を認めているもの、【一部厚生用】は転勤者・業務用優先だがその他も一部入居しているもの、【転勤者用】は転勤者・業務用専用のものをいう

2 「社宅保有戸数」のうち、①保有率=保有戸数(社有+借上)÷全従業員数、②入居率=入居者数÷保有戸数

3 民間企業134社対象

(労務研究所調べ 18年12月現在)

会社名 (従業員数) 改正年(上昇率)	【社宅の性格】 間取・規模 使用料 共益費・駐車料(月額)	家賃算定方式	社宅保有戸数 ①保有率 ②入居率	入居期限 超過後の扱い	住宅手当 家賃補助
金属工業					
新日鉄住金 (25,101名) 16年	【一部厚生用】 標準3LDK 70~80m ² 27,000円 共益費 社有 使用料を含む 駐車料 0	m ² 単価×係数(通勤時間、築年数、建築構造、付帯設備等)(借上は上記に基づき設定、上限あり)	社有借上 3,000戸 1,800戸 ①19% ②70%	45歳に到達した月の属する四半期末まで 転勤前持家者等特例を除き退去 転勤者は転勤発令後5年以内	なし
JFEスチール (20,000名) 10年	【厚生・福祉用】 標準3DK 73m ² 24,400円 共益費 2,550円 駐車料4,200円	社有 点数制 坪単価×延坪数 ※居住性などにより坪単価ランクSA~F 1,300~700円 借上 賃料の25% 個人負担上限 首都圏 10万円	社有借上 500戸 2,000戸 ①13%	10年間 社有 使用料倍額	なし
金属工業① (11,300名) 15年	【転勤者用】 社有 標準 3LDK 78.74m ² 37,400円 最大 4LDK 105.4m ² 45,600円 借上 3DK 70m ² 36,100円 共益費 社有 1,200円 借上 2,500円 駐車料 社有 6,300円	m ² 単価制	社有借上 489戸 521戸 ①9% ②76%	10年間 →転勤者は使用料増額、他は超過不可	家賃補助 世帯主のみ 月額家賃×0.5 (同居家族あり 60,000円、なし 30,000円を上限) (支給期限20年)
神戸製鋼所 (11,191名) 16年	【一部厚生用】 標準3DK 52m ² 13,800円 最大4LDK 91m ² 47,000円 マンションタイプ 右記参照 駐車料 個人負担	社有m ² 単価265円×面積×調整係数(新旧) 借上 賃借料(共益費・管理費含む)×負担割合(20~30%)	社有借上 840戸 780戸 ①14% ②68%	12年間もしくは40歳まで	なし
日立金属 (6,305名)	【一部厚生用】 東京地区(04.4以降) 標準2DK 60m ² 29,200円 最大3DK 84m ² 44,400円 共益費・社有駐車料 社宅料を含む 借上駐車料 個人負担	社有 点数制 借上 賃借料の35% (基準超過した場合(賃借料-10万円)×20%+35,000円を徴収)	社有借上 505戸 246戸 ①12% ②70%	40歳または結婚後10年 転勤は7年(持家保有者は無期限) →社有物件に余裕があり、会社が認めた場合、利用料を割増し入居可	住宅手当 借家 60,000円
日本発条 (4,973名) 00年	【一部厚生用】 社有 64m ² 26,800円 借上 55m ² 25,000円 68.5m ² 32,900円 共益費 社有5,000円、借上実費 駐車料 社有10,000円、借上個人契約	坪単価方式	社有借上 56戸 110戸 ①3% ②100%	10年間 →退去	なし

会社名 (従業員数) 改正年(上昇率)	【社宅の性格】 間取・規模 使用料 共益費・駐車料(月額)	家賃算定方式	社宅保有戸数 ①保有率 ②入居率	入居期限 超過後の扱い	住宅手当 家賃補助
日新製鋼 (4,162名) 17年	【一部厚生用】 標準2DK 37m ² 6,700円 3DK 64m ² 14,900円 最大4DK 83m ² 27,200円 共益費 0 駐車料 4,000円上限に補助	点数制 点数×単価×応能 係数(0.8~1.6)	社有 1,199戸 借上 54戸 ①30% ②53%	45歳まで →4倍の使用料徴収	なし
大同特殊鋼 (4,000名) 03年	【厚生・福祉用】 標準2DK 45m ² 11,200円 3DK 68m ² 16,000円 最大4LDK 99m ² 21,500円	社有 過年度の社 宅経費を基準 借上 賃借料の15 %+2,000円	社有 700戸 借上 50戸 ①9% ②50%	12~16年間 →期限到達後3倍 の使用料を徴収	なし
古河電気工業 (3,657名) 15年	【一部厚生用】 社有 標準 52.0m ² 53,000円 最大 72.7m ² 91,000円 借上 66.0m ² 98,000円 駐車料 借上10,000円	特別使用者 負担率30% 30歳未満 優先使用者 負担率50% 40歳未満 例外使用者 負担率100% 特別・優先以外	社有 449戸 借上 102戸 ①15% ②54%	5年間 →100%負担, 1年 以内に退去	なし
日本軽金属 (2,000名) 99年(20%)	【転勤・厚生用混在】 3DK 48m ² 10,000円 3DK 57m ² 25,000円 共益費 7,000円 駐車料 2台目1,000円	借上 m ² 単価(210円)× 面積+限度額超過 分	社有 225戸 借上 100戸 ①16% ②80%	15年間 年俸者 5年間 →退居または全額 自己負担	11,000円

電気機器

電気機器① (グループ連結 97,878名) 15年	【転勤者用】 借上 使用料は右欄参照 共益費 入居者負担 駐車料 入居者負担	契約家賃-会社負 担額(基準家賃× 50%) ※単身赴任は63%	借上のみ 4,495戸 ①5%	10年間 →個人契約に切り 替え家賃全額入居 者負担または退去	なし
東芝 (32,353名) 07年	【一部厚生用】 標準2DK 46m ² 24,500円 3DK 57m ² 30,500円 最大4DK 80m ² 45,000円	民間賃借料×入居 期間別係数	社有 50戸 借上 2,100戸 ①7%	一般 30歳到達と 入居5年間の長い 方 転勤 独身は上記 に同じ, 世帯者は 8年間 →民間賃借料徴収	家賃補助 最高17,000円
日立製作所 (35,918名) 12年	【一部厚生用】 2DK~3DK 30,000円 (45~56m ²)	市場相場の 30~40%	社有・借上計 1,900戸 ①5% ②46%	転勤 1転勤7年間	住宅手当 賃貸居住者に家 賃50%補助 上限45,000 ~70,000円
三菱電機 (33,977名) 17年	【一部厚生用】 標準2DK 50m ² 3DK 60m ² 最大3LDK 82m ²	市場相場の45~50 %	社有 90戸 借上 1,090戸 ①3% ②67%	首都圏 10年間 その他 8年間	家賃補助 賃貸居住者に 家賃50%補助 上限 40,000~ 55,000円, 8 ~10年

会社名 (従業員数) 改正年(上昇率)	【住宅の性格】 間取・規模 使用料 共益費・駐車料(月額)	家賃算定方式	社宅保有戸数 ①保有率 ②入居率	入居期限 超過後の扱い	住宅手当 家賃補助
富士電機 (連結25,740名) 14年	【一部厚生用】 社有 72~79m ² 34,300円 借上 60m ² 30,100円 80m ² 40,000円 共益費 実費 駐車料 実費	30,100円を基準に 専有面積係数・築 後年数係数・事業 所係数など乗じて 算出	社有 41戸 借上 約300戸 ①1% ②99%	一般 40歳到達の 年度末 転勤者 異動発令 から10年もしく は45歳到達のい ずれか早い方最 低5年は保証	家賃補助 配偶者がいる 世帯主 地域区分によ り賃借料の50 % 5万円限度 40歳到達年度末 転勤者除く
電気機器② (23,000名) 97年(10%)	【厚生・福祉用】 2DK 40~50m ² 23,000~27,000円 2LK 50~60m ² 26,000~30,000円 3DK 60~70m ² 27,000~31,000円	間取別ランクおよ び入居期間リンク による	社有のみ 450戸 ①2% ②90%	7年間または40歳 までのいずれか早 く到達する期間	家賃補助 賃借物件入居 者(転勤者除 く)を対象に、 (本人支払家 賃-6万円)× 0.5≦補助限 度額4万円を 15年間または 40歳までのい ずれか早く到 達する期間
セイコーエプソ ン (12,825名) 16年	【一部厚生用】 借上 26,500円 (基準超過分は本人負担) 借上 駐車料 個人契約		借上 約800戸 ①6% ②100%	一般 10年間また は満35歳以下の いずれか長い方 転勤者 10年間 →原則退去、借上 は個人契約に変 更可	なし
電気機器③ (5,043名) 05年	【転勤者用】 借上 共益費 実費 駐車料 実費	家賃額により決定 (地域区分) 超過分全額自己負 担	借上のみ 979戸 ①19% ②100%	本拠地への転勤 3年 →契約名義変更 本拠地以外への転 勤 無期限	家賃補助 借家居住者 既婚・独身 者、地域区分 による
電気機器④ (2,502名) 15年	【一部厚生用】 社有 標準 48.24m ² 18,900円 最大 同上 借上 標準2DK 45.89m ² 30,000円 最大3LDK 72m ² 34,000円 共益費 借上 5,000円 駐車料 なし	社有 相場賃料× 30% 借上 (賃料+共 益費)×20%	社有 24戸 借上 363戸 ①15% ②81%	7年間(転勤者は 転勤期間) →退去	なし
サンデンホール ディングス (2,534名) 15年	借上 標準2DK 48.7m ² 22,200円 最大 60.3m ² 27,400円 共益費 入居者負担 駐車料 入居者負担	m ² 単価制(市中 家賃準拠)	借上 193戸 ①8% ②100%	6年間 →全額本人負担 (更新費用等は 会社負担)	借家 64,500円 持家 24,000円 (最大)
電気機器⑤ (2,565名) 00年	【一部厚生用】 標準2DK 50m ² 11,500円 3DK 70m ² 14,800円 最大 120m ² 23,200円 共益費 0 駐車料 0	国税庁方式	社有 36戸 借上 34戸 ①3% ②80%	5年間、40歳	なし
アンリツ (1,500名)	【一部厚生用】 社有 標準 60m ² 35,000円 最大 80m ² 45,000円 借上 基準なし 家賃の15% 共益費 借上 入居者負担 駐車料 社有 5,250円 借上 入居者負担	社有 賃料相当の 30%+7,000円 借上 同左	社有 52戸 借上 80戸 ①9% ②84%	10年間または40歳	なし

会社名 (従業員数) 改正年(上昇率)	【社宅の性格】 間取・規模 使用料 共益費・駐車料(月額)	家賃算定方式	社宅保有戸数 ①保有率 ②入居率	入居期限 超過後の扱い	住宅手当 家賃補助
電気機器⑥ (1,100名)	【一部厚生用】 社有 標準2DK 55.3m ² 11,000円 共益費 0 駐車料 社有 5,000円 借上 実費徴収		社有 21戸 ①2% ②71%	8年間	9,000円
ダイヘン (1,018名) 16年	【転勤者用】 社有 標準 70m ² 22,000円 最大 73.7m ² 25,800円 借上 標準 30~90m ² 5,000~39,000円 最大 110.8m ² 31,700円 共益費 個人負担 駐車場 個人負担	社有 1,050円× 専有面積×資格 係数 借上 (木造600 円, 鉄筋900円) ×専有面積×資 格係数	社有 2戸 借上 74戸 ①7% ②100%	採用地に転勤 3年 それ以外期限なし 以後、退去または 個人契約	家賃補助 満35歳の3月 末まで 賃料5万円超 の部分につい て 有扶 2万円まで 無扶 5,000円まで
東亜ディーケー ケー (449名) 93年	【一部厚生用】 社有 標準3LDK 75m ² 41,000円 借上2DK 40m ² 10,000~20,000円 共益費 9,000円 駐車料 6,000円 借上 いずれも個人負担	社有 市中家賃を 参考に算定 借上 家賃の20%	社有 9戸 借上 19戸 ①6% ②93%	一般 5年間 →他の希望者がい なければそのまま 延長	なし

輸送機械

トヨタ自動車 (82,700名) 16年	【厚生・福祉用】 社有 標準2LDK 85m ² 40,500円 最大4LDK 126m ² 68,000円 借上 (平均) 標準 62.7m ² 36,428円 共益費 0円 駐車料 0 社有は1台のみ	築年別坪単価制 付帯設備格差を評 価	社有 3,029戸 借上 25戸 ①4% ②52%	一般 10年間 転勤者 通算10年 間 超過の場 合、転勤から1 年間 →一般・転勤とも 原則退去	家賃補助(社宅 が手配できない 場合) 上限35,000 円, 10年間(社 宅入居期間と 通算)
デンソー (39,315名) 18年	【転勤・厚生混在】 社有 標準 45m ² 18,400円 最大3LDK 75m ² 37,500円 借上 標準 60m ² 30,000円 最大 75m ² 37,500円	m ² 単価制 社有@410円 借上@500円	社有 1,013戸 ①3% ②65% 借上 713戸 ①2% ②72%	転勤者 なし その他 7年間 →持家計画があ り、住宅委員会 で許可された者 は最長7年延長 可、使用料1.8 ~2倍	なし
本田技研工業 (21,903名)	【転勤者用】 借上 1K~4DK	社宅ランク別基準 額×延建坪数+ 管理費・共益費 等諸費用	借上 5,127戸 ①23% ②96%	12年間	借家・持家 17,000円
日産自動車 (22,388名) 17年	【一部厚生用】 標準 40m ² 5,500円 50~71m ² 13,500~27,500円 最大 81m ² 27,500円 共益費 0円 駐車料 1,620円	社有 市価家賃の 全国平均の4分 の1を基準 借上 家賃+管理 費+共益費の4 分の3(上限6万 円)を会社負担, 残額入居者	社有 424戸 借上 233戸 ①3% ②57%	社有 10年間 →残余期間5年未 満の転勤者は5 年間延長 借上 5年間	家賃援助 家賃の4分の 3, 上限6万円, 社宅入居期間 と通算10年間

会社名 (従業員数) 改正年(上昇率)	【社宅の性格】 間取・規模 使用料 共益費・駐車料(月額)	家賃算定方式	社宅保有戸数 ①保有率 ②入居率	入居期限 超過後の扱い	住宅手当 家賃補助
マツダ (22,121名) 17年	【一部厚生用】 社有 4DK 79.1m ² 26,500円 借上 標準80m ² 家賃の20% 共益費 社有 3,000円 借上 平均3,000円 駐車場 社有 使用料を含む 借上 13%	社有 専有面積× 単価×特性係数 借上 (借上家賃+駐 車料)×20%+ 管理共益費	社有 150戸 借上 625戸 ①4% ②50%	一般 5年間 転勤 転勤先勤務 期間 ※家族残留制度あ り(同一使用料)	なし
輸送機械① (14,800名) 04年	【一部厚生用】 社有・借上共通 標準3LDK 63.8m ² 30,800円 (45,200円) ※()内は職制使用料, 転勤入居 の場合は, 軽減措置あり	m ² 単価×建物面 積×築年係数×特 定係数	社有 670戸 借上 163戸 ①6% ②84%	50歳以下 東京地 区15年間, その 他地区10年間 転勤者は転勤先の 入居期限を適 用。超過後は2 年間	住宅手当(世帯 主) 3,000~7,000円 ※地域による
輸送機械② (13,339名) 97年(7.9%)	【転勤・業務用】 標準2DK 45m ² 13,500円 3DK 65m ² 19,500円 最大3LDK 80m ² 28,000円 共益費 1,050円 駐車料 1,050円	m ² 単価制 (235~350円)	社有 1,391戸 借上 147戸 ①12% ②66%	12年間 転勤は3年間 (99.4改正)	なし (99.4改正)
ダイハツ工業 (12,596名) 17年	【転勤者用】 標準 17,000円 共益費 実費 駐車料 〃	家賃×20% 上限(基準85,000 円)との差額は入 居者負担	借上のみ 278戸 ①2% ②100%	3年間	なし
I H I (8,571名) 03年	【一部厚生用】 社有 標準3DK 55.64m ² 18,300円 最大4DK 78.57m ² 32,500円 借上 新婚 50m ² 18,750円 転勤 75m ² 28,100円 駐車場 社有 2,000円 借上 個人契約	社有(基本使用 料+独立建物加 算)×建物面積× 入居年数係数×調 整率×利便性係数 借上 同上	社有 371戸 借上 1,579戸 ①23% ②89%	新婚者 10年間 転勤者 15年間	なし
ポッシュ (5,500名) 15年	【一部厚生用】 社有 3LDK 75m ² 25,000円 借上 3LDK 32,500円	定率制(家賃×25 %)	社有 50戸 借上 370戸 ①8% ②62%	1転勤 10年間	なし
三井造船 (4,380名) 08年(0.4%)	【一部厚生用】 標準2DK 38 m ² 9,850円 3DK 51.8m ² 14,930円 最大3LDK 79 m ² 29,380円	基準使用料(m ² 単価265円)×面 積×要素別(構造, 築年, 通勤時間 etc)増減率	社有 795戸 借上 46戸 ①19% ②64%	10年間	なし

会社名 (従業員数) 改正年(上昇率)	【住宅の性格】 間取・規模 使用料 共益費・駐車場料(月額)	家賃算定方式	社宅保有戸数 ①保有率 ②入居率	入居期限 超過後の扱い	住宅手当 家賃補助
輸送機械③ (1,800名) 08年	【一部厚生用】 社有 標準2LDK 52m ² 10,600円 借上 同上 (家賃上限)×10% 社有 自治会費 1,500円	社有 国税庁方式 借上 家賃上限× 10%(家賃上限 超は入居者負 担)	社有 330戸 借上 61戸 ①22% ②65%	12年間 →退去	なし
市光工業 (2,218名) 11年	【一部厚生用】 標準 26.4m ² 12,000円 最大 72.6m ² 19,000円	入居家族数により 決定	借上 144戸 ①6% ②100%	最長10年間	なし

精密機械

富士ゼロックス (8,592名) 07年	【転勤者用】 借上社宅のみ 基準面積 なし 共益費・50%補助 上限8,000円 駐車場料・入居者負担	定率制 独身・世帯 家賃×30% 単身 家賃×15%	借上 1,200戸 ①14% ②100%	①新卒 30歳まで ②転勤 5年間	①住宅手当(上 限) 31,000円 ②家賃補助(上 限) 妻帯 45,000円 独身 30,000円
島津製作所 (3,700名) 18年	【転勤者用】 社有 標準 66m ² 20,800円 借上 標準3DK 62m ² 平均24,500円 最大 100m ² 共益費 社有 4,700円+設備費500 円 借上 5,500円 駐車場料 社有 5,000円 借上 本人負担	借上 家賃×20% 11年目以降10%ア ップ(超過分は本 人負担)	社有 48戸 借上 500戸 ①15% ②98%	一般 30歳まで →退去 転勤者 15年間 →退去	住宅手当 社宅 6,400円 借家・持家者 13,300円 家賃補助 ~6年目 家賃 ×40%(3万円 限度) ~9年目 家賃×30%(2万円限度) ~12年目 家賃×20%(1万円限度)
セイコーインス ツル (2,577名) 92年	【厚生・福祉用】 鉄筋 借上 標準3DK 60m ² 27,000円 駐車場料 6,000円	固定資産課税台帳 に基づき算定	借上のみ 45戸 ①2% ②100%	7年間	なし
東京計器 (1,572名) 18年 借上	【転勤者用】 借上 最大72m ² 42,570円 共益費 借上 実費 駐車場料 借上 実費	借上 家賃×0.3 +共益費 ※基準超過分は本 人負担	借上 95戸 ①6% ②100%	転勤 同一地域内 10年 →最長2年間の特 別措置	家賃補助 家賃月額5万 円以上, 50% 最高 20,000円 結婚後5年間

一般機械

クボタ (11,266名) 19年	【一部厚生用】 (モデル) 標準3DK 63m ² 35,400円 最大3LDK 76m ² 43,400円 借上 標準 55m ² 35,000円 最大 98m ² 65,000円 共益費 3,000~5,000円 駐車場料 5,000~10,000円	m ² 単価制 (建築年代別)	社有 189戸 借上 834戸 ①9% ②72%	(厚生用) 7年間 →原則退居, 延長 1~4年1.5倍, 5 年以降2倍 (転勤用) 7年間→罰則なし	11,000円
コマツ (10,505名) 03年	借上 標準 57.3m ² 46,000円 最大 265.49m ² 200,650円 駐車場料 0(個人契約)	借上 契約家賃+共益 費の30% 会社補助上限8 万円 (首都圏25%・ 上限家賃10万 円) 超過分は個人負担	借上 2,409戸 ①23% ②100%	8年間 →4年限度, 20%増 し	借家・持家 首都圏 18,500円

会社名 (従業員数) 改正年(上昇率)	【社宅の性格】 間取・規模 使用料 共益費・駐車場(月額)	家賃算定方式	社宅保有戸数 ①保有率 ②入居率	入居期限 超過後の扱い	住宅手当 家賃補助
日本精工 (7,148名)	【一部厚生用】 社有 標準2DK 37m ² 3,000~8,400円 3DK 47m ² 5,500~14,400円 最大3LDK 70m ² 27,100円 借上(規模) 標準2DK 55m ² 3DK 70m ²	社有 国税庁方式 を基準に世間相 場を勘案して算 定 借上 m ² ×350円, m ² 限度超過分 はm ² ×580円	社有 360戸 借上 270戸 ①9% ②96%	10年間	借家 15,000円 持家 10,000円
一般機械① (5,300名) 10年	社有 標準 73m ² 11,500円 最大 73m ² 15,000円 借上 74m ² 19,600円	面積による 基準超過分は本人 負担	社有 32戸 借上 425戸 ①9% ②94%	10年間	東京地区 16,000円
一般機械② (4,041名) 09年	借上 エリア毎に基準賃借料を算 出, 20%を入居者が負担 借上 共益費 10,000円	借上 基準家賃の 20%, 超過分は 本人負担	借上 600戸 ①15%	入居後通算10年ま たは45歳到達の いずれか早い 方。ただし入居 後10年経過時の 年齢が40歳未満 の場合は40歳到 達日まで	借家・持家 有配偶者 16,500円 独身者 11,500円
一般機械③ (2,800名) 13年	【一部厚生用】 標準2DK 43m ² 14,000~43,000円 最大3DK 57m ² 16,000~43,000円	公的家賃を基準に 算定	社有 103戸 ①4% ②60%	なし	60%
椿本チエイン (2,523名) 04年	【転勤者用】 社有 78~80m ² 5,800~6,900円 借上 借上家賃の14~20% 共益費 社有0 借上 家賃×14~20% 駐車場 0	社有 小売物価統 計の大阪地区の 市場価格を基準 とし2DKは15 ~20%、3DKは 25~30% 借上 同統計の全 国都市別家賃を 参照	社有 130戸 借上 280戸 ①16% ②43%	転勤先により3年 または10年間 →一般 退去 転勤者 退去ま たは全額個人負 担	なし
東芝機械 (1,859名) 04年(30%)	【一部厚生用】 社有 標準2DK 42.5m ² 8,800~13,880円 3DK 53.1m ² 11,100~18,300円 借上・規模同上 家賃の18~34%	企業独自の方式で 算定	社有 192戸 借上 26戸 ①12% ②63%	12年間 転居を伴う転勤 者 転勤毎に3年 間延長	なし
一般機械④ (1,603名) 08年(3%)	【転勤者用】 借上 標準2DK~4DK 50~80m ² 共益費 全額本人負担 駐車場 本人契約	m ² 単価214円×居 住面積+4,000円 ※基準家賃超過額 は自己負担(上 限あり)	借上 456戸 ①28% ②100%	転勤者 同一地区 10年間	借家 42,000円 持家 18,000円 社宅 0円
一般機械⑤ (1,187名) 07年	【厚生・福祉用】 借上 9,350円 駐車場 個人負担	一律9,350円 (共益費含む)	借上のみ 86戸 ①7% ②100%	幹部職まで →法人契約から個 人に	家賃補助 一般職に月額 53,000円まで を幹部職にな るまで

会社名 (従業員数) 改正年(上昇率)	【社宅の性格】 間取・規模 使用料 共益費・駐車料(月額)	家賃算定方式	社宅保有戸数 ①保有率 ②入居率	入居期限 超過後の扱い	住宅手当 家賃補助
三井精機工業 (588名) 14年	【転勤者用】 社有 標準3DK 55m ² 21,000円 借上 標準 50m ² 80,000円 最大 75m ² 120,000円 駐車料 社有 2台目以降2,000円 借上 10,000円 共益費 借上 5,000円	社有 総建築費、 償却費および既 設社宅との比較 で算定 借上 世間相場と 比較して決定 (基準超過分は 本人負担)	社有 24戸 借上 48戸 ①12% ②51%	一般 10~15年 →退寮 転勤 10年 →全額個人負担	なし

製紙パルプ

日本製紙 (6,309名) 14年	【一部厚生用】 65m ² 18,300円 74m ² 39,100円 共益費 0 駐車料 3,500円	国家公務員宿舍使 用料の80%	社有 1,920戸 ①30% ②71%	一般 50歳まで →退去 転勤 なし →50歳~ 使用料2倍 →55歳~ 〃 3倍	持家・借家 17,000円
-------------------------	---	--------------------	------------------------	---	------------------

化学工業

旭化成 (17,900名) 04年	【一部厚生用】 社有標準 60m ² 13,500円 最大 100m ² 15,000円 借上標準 60m ² 20,000円 最大 64m ² 36,600円 共益費 社有 1,200円 駐車料 社有 相場価格×50%	実家賃×30%	社有 433戸 借上 2,700戸 ①18% ②96%	45歳 →使用料は2倍	借家 6,000円
富士フィルム (5,600名) 13年	【転勤者用】 社有 標準3DK 55~60m ² 13,800~22,800円 最大3LDK 70~80m ² 19,600~36,100円 借上 標準3DK 55~60m ² 17,200~29,000円 最大3LDK 70~80m ² 18,200~32,000円	社有 査定賃料× 地区別負担率 借上 賃借料(管 理費・共益費 込)×地区別負 担率	社有 580戸 借上 140戸 ①13% ②70%	転勤後3年間また は45歳まで →使用料2倍	借家・持家 地区により 17,000~ 27,500円
化学工業① (5,500名) 02年	【一部厚生用】 標準3DK 62m ² 19,500円 最大 112m ² 35,000円	35歳未満：家賃相 場の30%相当額 35歳以上：同50% 相当額	社有 202戸 ①4% ②90%	なし	家賃補助 年齢・地域別 に家賃に対する 割合を乗じた 額、 90,000円限度
化学工業② (3,172名) 16年	【一部厚生用】 社宅(35歳まで) 借上 1人ランク 11,300~16,950円 共益費 入居者負担 社宅(35歳以上) 借上 1人ランク 22,600~45,000円 共益費 入居者負担	小売物価統計の坪 単価をもとに基準 家賃を算定 超過分入居者負担	借上のみ 1,450戸 ①46% ②100%	5年間(外勤者 期限なし)	社宅入居者(二 重)を除く社 員全員 10,000円または 50,000円

会社名 (従業員数) 改正年(上昇率)	【住宅の性格】 間取・規模 使用料 共益費・駐車料(月額)	家賃算定方式	社宅保有戸数 ①保有率 ②入居率	入居期限 超過後の扱い	住宅手当 家賃補助
積水化学工業 (3,760名) 01年 借上	【転勤者用】 社有 標準 87m ² 40,600円 101m ² 40,600円 借上 70~80m ² 71,700円 140m ² 110,000円 共益費 7,000 駐車料 8,000 借上は入居者負担	社有 国税庁方式基準 借上 (家賃-住手) ×負担率(25~100%) + 住宅 手当相当額 超過分自己負担	社有 120戸 借上 440戸 ①15% ②95%	なし	住宅手当 27,000円 家賃補助 新婚者(家賃-住手)× 70% 上限 35,000円, 5 年
ライオン (3,205名)	【転勤者用】 借上 基準額の30% 共益費・駐車料 個人負担	基準額の30%	借上のみ 800戸 ①25%	7年間 →1年更新で5年間 延長	なし
J S R (3,372名) 13年	【一部厚生用】 社有 最大3LDK 39,100円 借上 標準50~70m ² 右記算定式による 駐車料 社有 2,500円 借上 個人負担	社有 借上と同じ 借上 本社(東京) 地区 230円×m ² +家 賃×17.5% 本社地区以外 230円×m ² +家 賃×25.0%	社有 217戸 借上 188戸 ①12% ②78%	45歳まで →諸費用自己負担 で継続入居可	住宅手当 借家・持家 13,000円
トクヤマ (1,920名) 08年	【厚生・福祉用】 借上 1DK~5DK 6,000~17,200円 共益費 社宅料に含む 駐車料 0	174円×専有面積 m ² ×65%+実 際の借上家賃・ 駐車料×3% 別途年齢割増あり, またガイド ラインオーバー 分は自己負担	社有 266戸 借上 574戸 ①44% ②59%	なし ただし, 45歳以上 は割増徴収	借家・持家 10,000円 社宅 0円
化学工業③ (2,000名) 98年	【一部厚生用】 社有 80m ² 16,000円 90m ² 16,000円 借上 17,000~20,000円 共益費 0 駐車料 社有 3,000円 借上 個人負担	社有 坪単価制 借上 入居時の入 居人数に応じ算 定	社有 69戸 借上 1,500戸 ①78%	7年間	
化学工業④ (1,957名) 96年	【一部厚生用】 (基本給+職能資格手当)×1.0%+ 施設別床面積m ² 単価(40~210円)× 延床面積 3DK~3LDK 60~80m ² 12,000~25,000円	m ² 単価を基準に 建物の格付に応じて算定(使用料欄 参照)	①41% 800戸 ②65%	45歳まで →45歳以上は割り 増し	27,000円
化学工業⑤ (1,846名) 05年	【一部厚生用】 標準2DK 37m ² 3,000円 3DK 46m ² 4,000円 3LDK 75m ² 13,500円 最大4DK 90.3m ² 14,000円 駐車料 個人負担	社有 国税庁方式 を基準に独自に 算定 借上 地域別に賃 料の上限あり, 超過分は自己負 担	社有 208戸 借上 708戸 ①50% ②91%	45歳まで(営業職 50歳まで)	なし
クレハ (いわき事業所 966名)	【転勤者用】 借上 標準 68m ² 16,400円 最大 94m ² 27,000円 共益費 使用料に含む 駐車料 個人負担	75,000円以内は20 %個人負担, 超 過分は全額個人 負担(都市部は 別途上限あり)	借上のみ 20戸 ①2% ②100%	満50歳未満 →超過後も転勤か ら10年間は入居 可, 法人契約か ら個人契約に変 更 ・40~44歳 家賃×50%(上限 40,000円) ・45~49歳 家賃×30%(上限 40,000円) ・50歳以上 家賃×10%(上限6,500 円)	住宅手当 持家 6,500円 家賃補助 ・~39歳 家賃 ×70%(上限 40,000円)

会社名 (従業員数) 改正年(上昇率)	【社宅の性格】 間取・規模 使用料 共益費・駐車料(月額)	家賃算定方式	社宅保有戸数 ①保有率 ②入居率	入居期限 超過後の扱い	住宅手当 家賃補助
化学工業⑥ (2,055名)	【一部厚生用】 社有 標準タイプ2DK 41m ² 5,500～7,000円 最大3LDK 66m ² 15,000円 借上 標準 65m ² 7,000～124,000円	社有 築年数に応じる 借上 総務省統計局発表資料(民営借家家賃)を参考に算出	社有 106戸 借上 857戸 ①47% ②97%	既婚者5年間(転勤者は10年間) →退去	借家・持家 27,000円
日油 (1,668名) 07年	【転勤・厚生混在】 標準3DK 74.4m ² 7,800円 最大3LDK 89.41m ² 33,000円 共益費 0 駐車料 0	m ² 単価を基準に 独自に算定	社有 313戸 ①19% ②65%	45歳かつ7年間 ただし持ち家保有 の転勤者を除く	住宅手当 30,000円
化学工業⑦ (グループ 1,581名)	【転勤者用】 借上 1DK～4LDK 基本給の6～10%	給与比例(ただし 家賃の半額を超え ない)	社宅扱い 213戸 寮扱い 41戸 分室扱い 0戸 計 254戸 ①16%	なし	・地域手当 国内7区分0～ 5万円まで ・家賃補助手当 (家賃×0.7- 地域手当, 54,000円ま で)
化学工業⑧ (1,505名) 96年	【一部厚生用】 標準3DK 55m ² 12,000円	基準額4,500円+ 基準内賃金×2.25 %	社有 412戸 借上 95戸 ①34% ②74%	なし	16,500円
化学工業⑩ (1,300名) 99年(18%)	【一部厚生用】 標準3DK 62m ² 6,500円	坪単価制 (300円)	社有 241戸 借上 133戸 ①29% ②78%	45歳まで	9,000円
化学工業⑪ (1,200名)	【転勤・厚生混在】 共益費 入居者負担	借上 月額家賃× 入居年数別乗率 (上限世帯 144,000円, 独 身96,000円)超 過分は自己負担	借上のみ	一般 25年間 転勤者 1勤務に つき5年間 →退去	住宅手当 借家・持家 48,000円
化学工業⑫ (726名) 95年(66%)	【一部厚生用】 標準2DK 4,000～5,000円 3DK 5,000～9,000円	畳1帖(1.65m ²) 東京 80円 その他 70円 工場 60円 上記に以下を加算 社有 7,000円 借上 4,000円	社有 13戸 借上 110戸 ①17% ②100%	15年間	16,000円
化学工業⑬ (417名) 78年	【厚生・福祉用】 標準3LDK 85m ² 12,000円 借上17～25坪 9,500円 25坪～ 12,000円	17坪以上9,500円, 25坪以上12,000円 を基準に算定	社有 56戸 借上 8戸 ①15% ②72%	45歳までまたは19 年間 延長1年目150% 2年目200%、3年 目以降250%	借家・持家 21,000円 社宅 0円
日本カーリット (248名) 従来より	【転勤者用】 標準3DK 50m ² 7,600円 最大3LDK 60m ² 19,000円	借上 m ² 単価一 般200円・管理 職250円	借上 13戸 ①5% ②70%	なし	なし

会社名 (従業員数) 改正年(上昇率)	【社宅の性格】 間取・規模 使用料 共益費・駐車場料(月額)	家賃算定方式	社宅保有戸数 ①保有率 ②入居率	入居期限 超過後の扱い	住宅手当 家賃補助
化学工業⑭ (576名) 建設時	【一部厚生用】 最大借上3LDK 最大12,000円	借上 家賃負担料 の一定割合	借上のみ 55戸 ①10% ②100%	15年間または45歳 まで	持家 18,500円 借上最大 24,000円 社宅 0円
化学工業⑮ (194名) 08年	標準 59m ² 15,900円 最大 66m ² 18,200円	m ² 単価制	借上のみ 10戸 ①5% ②100%	8年間または40歳 まで	34,600円
化学工業⑯ (本社100名) 92年	【転勤者用】 借上家賃7万円まで 10% 〃 12万6,000円まで 50% 〃 12万6,000円超 100% 共益費 家賃に含む 駐車場料 0	借上 賃貸料の一 定割合(使用料欄 参照)	借上のみ 19戸 ①19% ②100%	なし	なし

ゴム工業

ブリヂストン (13,843名) 14年	【転勤・厚生混在】 社有 標準 70m ² 平均36,600円 最大 106m ² 54,400円 借上 標準 70m ² 25,000円 最大 80m ² 33,000円 共益費 0 駐車場料 社有 3,000円 借上 賃料に含む	(全国単価×0.7+ 地域単価×0.3) ×経過年数乗率+ その他補正項目単 価	社有 360戸 借上 44戸 ①3% ②81%	45歳翌月末まで 転勤者 5年間 →最大4倍の使用 料徴収	住宅手当 東京・有扶 34,500円
横浜ゴム (5,870名) 05年	社有 標準3DK 58m ² 16,000円 借上 標準60m ² 18,000円 最大80m ² 28,000円 共益費 50%補助	築年数、面積によ り算定	社有 20戸 借上 48戸 ①1% ②70%	10年間 →11年目以降 使用料150%	なし 家賃補助 東京38,000円(6 年間、38歳未 満・借家)

窯業

T O T O (6,783名)	一例・借上1K~3LDK 共益費 使用料に含む	(家賃+共益費) ×負担率(20~90 %)×エリア係数 (100~135%)		一般 45歳 転勤 45歳 転勤後10年に満た ない者は10年適用	なし
A G C (6,024名) 16年	【一部厚生用】 標準 平均79m ² 79,500円 最大 88m ² 86,800円 ※借上 市価家賃の50% 本人負担 共益費 0 駐車場料 社有 1,000円 借上 市価の50%	3年毎に市価家賃 を見直し、その市 価家賃相当額の50 %が個人負担の基 準額(首都圏15万 円,その他12万円) ※上限超過分(最 大25万円)は全額 個人負担	社有 90戸 借上 1,197戸 ①21% ②96%	45歳 →市価家賃を徴収	なし
窯業① (2,343名) 06年	【転勤者用】 標準3LDK 70~75m ² 15,100円 駐車場料 社有 本社・支社 5,000円 工場・研究所 1,000円 借上 上限25,000円補助, 本人 5,000円負担(東京23区内)	単価×占有面積× 建築後年数×通勤 係数(共益費含む)	社有 405戸 借上 306戸 ①30%	15年間 →使用料3倍	4,000円 (一般職のみ)
窯業② (900名) 91年	標準2DK 48m ² 10,000円 3DK 58m ² 15,000円 最大4LDK 98m ² 20,000~30,000円	社有 市価家賃を 基準に算定 借上 家賃の16% 個人負担	社有 307戸 借上 20戸 ①36% ②90%	転勤者 15年間 その他 10年間	50,000円

会社名 (従業員数) 改正年(上昇率)	【社宅の性格】 間取・規模 使用料 共益費・駐車場料(月額)	家賃算定方式	社宅保有戸数 ①保有率 ②入居率	入居期限 超過後の扱い	住宅手当 家賃補助
窯業 ③ (885名) 89年(15%)	【一部厚生用】 標準3LDK 76m ² 23,000円	社有 公営住宅家賃を参考 に算定借上(家賃-会社負担基礎限度額)+共益費	社有 64戸 借上 162戸 ①26% ②56%	一般 6年 転勤者 10年	17,500円
繊維工業					
東レ (7,579名) 08年	【一部厚生用】 社有 標準2DK 48m ² 18,600円 最大4LDK 104m ² 42,300円 借上(東京) 30,000~100,000円	社有 坪単価制(1,394円) 借上 標準使用料×賃借実家賃÷基準家賃	社有 785戸 借上 1,445戸 ①29% ②64%	10年間 →10年経過後、使用料が3年4段階で100%入居者負担まで逡増	なし
帝人 (5,070名) 06年(8%)	【厚生・福祉用】 標準2DK 52m ² 17,290円 3DK 63m ² 21,380円 最大3LDK 94m ² 31,720円 駐車場 社有 1,150円 借上 入居者負担	点数制 格差点×格差点単価(60.5円) ※格差点:広さ点×新旧係数×地域係数+設備点+建物形式点 借上 同上(超過分自己負担)	社有 1,017戸 借上 875戸 ①37% ②60%	なし	社宅 0円 借家・持家 12,300円
繊維工業 ① (2,500名) 05年(9.2%)	【一部厚生用】 標準3DK 59.6m ² 18,360~20,520円	地区毎の坪単価(築年別)	社有 446戸 借上 204戸 ①26% ②73%	15年間 →使用料2倍	住宅手当 17,600円 家賃補助 上限45,000円
日本フェルト (500名) 94年(34%)	【一部厚生用】 社有 標準 40m ² 7,300円 最大 44m ² 8,200円 借上 3DK 50m ² 13,500円 駐車場 借上2,000円	国税庁方式を基準に算定	社有 40戸 借上 3戸 ①9% ②70%	15年間	借家・持家 11,000円
食品工業					
明治ホールディングス (16,296名) 18年	【一部厚生用】 社有 3DK 72m ² 12,270~ 3LDK 87m ² 最大28,770円 借上 27,300~50,700円 共益費 社有 0 借上 5,000~8,000円 駐車場 社有 4,000円	社有 定額 借上 家賃×地区別乗率(21%~30%) 超過分は本人負担	社有 780戸 借上 3,900戸 ①29% ②85%	独身 36歳 妻帯者 51歳 →家賃の75%個人負担	なし
キリン (6,193名) 14年	【転勤者用】 社有 標準 80m ² 38,000円 最大 95m ² 45,200円 借上 標準 72m ² 34,270円 最大 85m ² 38,000円 共益費 0 駐車場 7,000円	m ² 単価(560円)×床面積	社有 290戸 借上 1,513戸 ①29% ②93%	45歳まで →持家未取得者が継続入居する場合45~50歳は使用料1.5倍、50歳以上2倍	家賃補助 →転勤・業務用賃料の半額 家族用 上限8万円 単・独身用 上限4万円

会社名 (従業員数) 改正年(上昇率)	【社宅の性格】 間取・規模 使用料 共益費・駐車料(月額)	家賃算定方式	社宅保有戸数 ①保有率 ②入居率	入居期限 超過後の扱い	住宅手当 家賃補助
食品工業① (5,000名) 13年	【転勤者用】 社有 標準 85m ² 17,400円～ 最大 97.21m ² 借上 標準 67m ² 15,300円～ 最大 99m ² 共益費 社有 最高 7,500円 借上 個人負担 駐車料 社有 10,000～14,000円 借上 個人負担	転勤支援 家賃× 0.2 厚生支援 家賃× (年齢・家族構 成に応じた支給 率)	社有 261戸 借上 3,339戸 ①72%	6年 7年目以降は 厚生支援扱い	借家 128,000円 持家 102,000円 社宅 128,000円
アサヒビール (4,000名) 14年	【一部厚生用】 ※家賃算定方式欄参照 借上 40歳未満 36,000円 40歳～50歳未満 48,000円 50歳以上 72,000円 共益費 上記を含む 駐車料 実費 超過分は自己負担	40歳未満 賃料相当の30% 40歳以上 同 40% 50歳以上 同 60%	借上 定員なし	非転勤社員 12年 間 →原則退去 転勤者 なし	なし
食品工業② (3,484名) 12年(14%)	【業務用】 標準2DK 50m ² 18,700円 最大3LDK 78m ² 37,400円	家賃×居住年数係 数(22～34%)× 報酬係数(90～ 160%)	社有 396戸 借上 750戸 ①33% ②95%	12年間 期限延長は左記居 住年数係数50%	なし 自己名義受給の 場合月額 10,000 ～20,000円
食品工業③ (2,400名)	【転勤者用】 借上 47,000～105,000円 (地域による) ※単身赴任者のみに提供	左記のとおり	借上のみ 50戸 ①2% ②100%	5年間 →退寮	家賃補助 単身赴任で社宅 に入居中の者 家賃月額の20% (5年)
日本ハム (2,047名)	標準2DK 55m ² 20,000円～ 最大4DK 99m ² 24,000円～ 共益費 実費 駐車料 実費	借上 高卒男子27 歳のモデル基準 内賃金×10%	借上のみ 984戸 ①48% ②100%	首都圏 15年 その他 10年 特例5年	なし
食品工業④ (1,950名) 93年(20%)	【一部厚生用】 標準2DK 50m ² (借上) 9,750円 最大 90m ² (社有) 14,170円 90m ² (借上) 15,640円 m ² 単価 設備加算あり ※上記によるm ² 単価72～187円(社有), 91～187円(借上) 駐車料 実費	m ² 単価と新旧度 合で算定 規模区分(50m ² 未満, ~80m ² 未 満, 80m ² 超は80m ² までと80m ² 超過部分のm ² 単価)と経 年区分(5年未満, ~15年未満, ~25年未満, 25年超)の m ² 単価	社有 5戸 借上 574戸 ①30% ②99%	なし	なし
Jオイルミルズ (1,198名) 04年(60%)	【一部厚生用】 社有 標準3DK 63.95m ² 11,830円 最大3DK 75.83m ² 14,028円 借上 標準 65m ² 12,025円 76m ² 14,060円 借上 300円 駐車料 1,000円 借上 13,500円	m ² 単価制 借上 m ² 単価185 円	社有 17戸 借上 398戸 ①35% ②99%	10年間 転勤の持家者なし	なし
メルシャン (587名) 15年	【転勤者用】 借上 70～80m ² 25,000～87,500円 ※借上基準超過分は個人負担	借上 会社負担地区上限 +25,000円(超過 分自己負担)	借上 224戸 ①38% ②100%	なし ただし, 45歳以上 は使用料1.25倍, 50歳以上は1.5倍	住宅手当 持家 15,000円 家賃補助 転勤・業務用 賃料の半額 家族用 上限8万円 独・単身用 上限4万円

会社名 (従業員数) 改正年(上昇率)	【社宅の性格】 間取・規模 使用料 共益費・駐車料(月額)	家賃算定方式	社宅保有戸数 ①保有率 ②入居率	入居期限 超過後の扱い	住宅手当 家賃補助
極洋 (534名) 81年(71%2DK)	【一部厚生用】 標準2DK 50m ² 10,000円 3DK 65m ² 18,000円 最大3LDK 70m ² 18,000円	社有 公団家賃の 1/3を目安 借上 物件による 平均3LDK 65m ² 12,000円	社有 19戸 借上 41戸 ①11% ②100%	なし	住宅補助 45歳未満 55,000円 45歳以上 40,000円 (首都圏)

その他製造業

コクヨ (連結6,596名) 12年	【転勤者用】 借上 標準 55~85m ² 25,000~30,000円 駐車料 実費(個人契約) 共益費 15,000円まで会社負担	企業独自方式 地域別定額徴収 (基準超過分は個人負担)	借上 300戸 ①5%	6~12年間 →転居または個人 名義へ切替	家賃補助 組合員(配偶者 または子と同 居) 6~8年 月25,000~ 45,000円 別途 カフェテ リアプランで月 15,000円補助。 併給あり
ヤマハ (4,330名) 02年	【転勤者用】 借上 右記による 共益費 0 駐車料 個人契約	借上(家賃+共 益費)×30% 超過分本人負担	-	一般 7年間 転勤者 15年間 →原則退去	なし

鉱業・非鉄金属

住友金属鉱山 (2,130名)	【厚生・福祉用】 標準2DK 55m ² 5,001~15,003円 3LDK 71m ² 6,450~19,350円 駐車料 3,000円	坪単価制 勤続年数により 一般社員 都市400~900円 地方300~700円	東京地区 社有 146戸 借上 28戸 ①8% ②98%	標準 15年間 →15~20年 使用料×1.5 →20年~ 使用料×1.8	非社宅補助金 東京地区 有扶 19,000円
非鉄金属① (870名) 従来より	社有 3LDK 20,000円 借上 標準3DK 27,500円 最大4DK 32,500円	社有 市中家賃を 参考に算定 借上 転勤者は市 中家賃の25%、一 般50%	社有 51戸 借上 234戸 ①33% ②92%	社有20年間	借家 97,500円 持家 10,000~ 16,000円
古河機械金属 (本社 213名) 13年	【転勤者用】 借上 標準3LDK 65m ² 最大71m ² 〈組合員〉 入居15年未満 19,000円 15年以上 57,000円 〈管理職〉 入居10年未満 22,000円 15年未満 44,000円 15年以上 66,000円 共益費 使用料に含む 駐車料 個人契約	算出基礎額(家賃 +共益費・管理 費)×20%~60 % ※基礎額の上限 組合員 95,000円 管理職 110,000円 超過分は会社負担		なし	住宅手当 借家・持家 20,000円

建設業

建設業① (16,275名) 14年	【転勤者用】 社有 右記使用料算定方式にて算定 借上 右記使用料算定方式にて算定 (基準超過分は本人負担) 共益費・駐車料 借上 実費徴収	m ² 単価制+固定 使用料5,000円(m ² 単価は入居年数に 応じる)+共益 費・管理費		10年間 →全額個人負担	住宅手当 持家 20,000円 家賃補助 居住地に応じ25,000~60,000円(10 年間) 結婚により、個人契約で他人から 入居物件を賃貸する者
--------------------------	--	---	--	-----------------	---

会社名 (従業員数) 改正年(上昇率)	【社宅の性格】 間取・規模 使用料 共益費・駐車料(月額)	家賃算定方式	社宅保有戸数 ①保有率 ②入居率	入居期限 超過後の扱い	住宅手当 家賃補助
鹿島 (7,686名) 06年(5%)	【転勤者用】 標準 3LDK 69m ² 39,000円 最大 3LDK 89m ² 46,000円 共益費(整備費) 4,000円 (上記に含む) 駐車料 2万円	m ² 単価制 国税庁方式を基準	社有 543戸 ①7% ②54%	45歳または6年に 達後の年度末	住宅手当 借家・持家 最高27,000円 家賃補助 上限48,000円 (45歳まで)
建設業② (2,549名) 00年	【転勤者用】 標準2DK 45.2m ² 72,000円 2LDK 64m ² 101,000円 共益費 0 駐車料 0	国税庁方式を基準 に算定	社有のみ 29戸 ①1% ②69%	4年間	なし
日揮 (2,466名) 05年	【転勤者用】 標準 30~70m ² 単身者・独身者 8,100円 帯同者 17,200円 共益費 10,000円まで会社負担 駐車料 10,000円まで会社負担		借上のみ 7戸 ①0.3% ②100%	18年間 →全額本人負担	家賃補助 入籍7年間ま たは39歳まで で賃貸住宅に住 んでいること 最高 60,000円
建設業③ (2,475名) 00年	【転勤者用】 ※住宅手当・家賃補助欄参照 共益費 0 駐車料 0	借上 住宅手当・家賃補 助欄参照	借上のみ 28戸 ①1% ②100%	転勤者 発令より 5年 →個人契約へ	借家・社宅 60,000円 持家 20,000円
日本工営 (1,929名)	【転勤者・厚生用混在】 社有 標準60m ² 25,000円 借上 制限なし 25,000円 共益費 全額自己負担	借上 月額家賃の25%	社有 89戸 借上 73戸 ①8% ②67%	一般 38歳まで 転勤 40歳まで (最低4年間)	借家・持家 24,000円 社宅 0円

運輸業

運輸業① (13,518名) 10年	【転勤・厚生混在】 社有 65~82m ² 26,250~78,000円 借上 52.8m ² 31,250~62,500円 (同居家族数による) 共益費 社有 4,500円 駐車料 社有 5,000~7,000円 借上は全額自己負担	企業独自の方式で 算定	社有 400戸 借上 -戸	一般 8年 転勤 3~5年 →原則退去	住宅手当 借家・持家 16,700円
運輸業② (10,785名) 00年(45%) ※45~54歳	【一部厚生用】 (45~49歳の場合) 標準3DK 56.5m ² 18,800円	坪単価制 34歳以下500円 35~44 800円 45~49 1,100円 50歳~ 1,300円	社有 1,420戸 借上 1,955戸 ①31% ②88%	なし	なし
運輸業③ (7,559名) 06年	【転勤者用】 借上 1DK~3LDK 6,000~32,000円	m ² 単価制	借上のみ 30戸 ①0.4% ②100%	なし	なし
運輸業④ (9,405名) 12年	【転勤・厚生用混在】 標準3DK 72.84m ² 平均35,000円 共益費 平均3,500 駐車料 2,900	坪単価制 1,310円×延坪数	社有 208戸 借上 519戸 ①8% ②86%	厚生用 5年間 転勤者用 7年間 →使用料4倍	23,800円 社宅入居 12,000円
運輸業⑤ (4,402名) 17年	【厚生・福祉用】 社有 標準46~60m ² 43,000~58,000円 最大72.05m ² 58,000~66,000円 借上 42~60m ² 30,000~43,000円 駐車料 社有 10,200円	市況価格の1/2	社有 256戸 借上 15戸 ①6% ②86%	15年間 →退去	なし

会社名 (従業員数) 改正年(上昇率)	【社宅の性格】 間取・規模 使用料 共益費・駐車料(月額)	家賃算定方式	社宅保有戸数 ①保有率 ②入居率	入居期限 超過後の扱い	住宅手当 家賃補助
運輸業⑥ (3,600名)	【厚生・福祉用】 社有・標準 50m ² 16,000円 ・最大 71m ² 35,000円 共益費 5,000円 駐車料 8,640円		社有のみ 139戸 ①4% ②86%	10年間 →持家取得上やむを得ず期間延長を希望するのみ延長	なし
運輸業⑦ (2,447名) 10年	【厚生・福祉用】 社有のみ 標準2DK 40~45m ² 15,600~21,000円 最大3DK 55~74m ² 19,500~27,000円 共益費 3,000円 駐車料 8,640円	市中家賃水準を基準に算定	社有のみ 205戸 ①8% ②65%	10年間	住宅手当 借家・持家 22,600円 社宅 18,400円
運輸業⑧ (1,700名) 96年(9.1%)	【一部厚生用】 標準3LDK 75m ² 20,000円 最大3LDK 85m ² 22,400円 共益費 2,000円 駐車料 6,615円	m ² 単価制(240円)	社有 146戸 借上 30戸 ①10% ②66%	41歳まで	35,000円
運輸業⑨ (160名) 96年	【転勤者用】 標準3DK 72m ² 9,370円 最大3LDK 84m ² 10,420円	m ² 単価制 東京 88円×m ² 数+3,000円		なし	20,000円

印刷・通信業

朝日新聞社 (4,333名) 08年 法人契約制度	【転勤者用】 借上 標準 54.11m ² 71,946円 最大 176.2m ² 276,984円	共益費・駐車場料 含め企業独自の方式で算定 基準超過分は全額入居者負担	借上 2,019戸 (全国) ①47% ②100%	転勤発令から5年 5年経過後、使用料算定式を変更	住宅手当13,000円 家賃補助 最大95,000円
読売新聞東京本社 (3,150名)	【転勤者用】 社有 75.29m ² 79,000円	月額家賃に対し、 役職、勤続年数により補助額の上限を算定 基準超過分は個人負担	社有 4戸 借上 598戸 ①19% ②100%	4年間 →個人契約	家賃補助 借上 社宅入居資格者 勤続5年以上 上限5万円 5年未満 4万円
中日新聞社 (2,902名) 10年 借上	【転勤者用】 右欄参照 共益費・駐車料 個人負担	借上 家賃の4割		5年間 →退寮、転居もしくは個人契約	扶養手当受給者 借家・持家 上限 24,000円 社宅 16,000円

金融保険業

金融保険業① (33,000名)	【一部厚生用】 標準2DK 50m ² 20,000円 3DK 66m ² 25,000円 最大3LDK 80m ² 36,000円	坪単価制	社有・借上 約4,000戸 ①12% ②70%	役付者 40歳 非役付者 45歳	家賃補助費 20,000~ 70,000円
金融保険業② (18,190名) 04年(67%)	【転勤者用】 右欄参照	基準賃借料×負担割合	社有 242戸 借上 4,047戸 ①24% ②100%	なし	借家・持家 55歳まで 46,000円

会社名 (従業員数) 改正年(上昇率)	【住宅の性格】 間取・規模 使用料 共益費・駐車場料(月額)	家賃算定方式	社宅保有戸数 ①保有率 ②入居率	入居期限 超過後の扱い	住宅手当 家賃補助
金融保険業③ (12,593名) 02年	【一部厚生用】 社有 標準 3DK 78m ² 40,000円 最大 4DK 89m ² 42,500円 借上 標準 2LDK 57m ² 29,000円 最大 5LDK142m ² 57,000円	建物構造、地区、 間取り(m ²)、建 築年数により算定	社有 55戸 借上 1,153戸 ①10% ②99%	5年間 →割増使用料徴収	なし
金融保険業④ (5,144名)	【一部厚生用】 社有 87m ² 39,600円 借上 標準 74m ² 最大 154m ² 家賃算定方式による 共益費 社有 社宅毎設定 借上 使用料に含む 駐車場 社有 9,700~11,200円 借上 個人契約	社有 地域ごとのみなし 家賃月額×直前の 転居転勤以降の経 過年数×役割による 係数 借上 家賃月額×直前の 転居転勤以降の経 過年数×役割による 係数	社有 12戸 借上 1,695戸 ①33% ②100%	なし	なし

商事サービス業

三菱商事 (6,129名) 15年(7.1%)	【転勤者用】 借上 標準 77.2m ² 88,895円 最大 152.8m ² 142,590円	居室の広さに応じ る(基準超過分は 本人負担、ただし 上限あり)	借上 671戸 ①11%	勤務地に会社融資 の自宅を有してい る者は2年、有し ていない者は7年 →自己解決	なし
丸紅 (4,436名) 07年	【転勤者用】 借上 標準 75m ² 61,000円 共益費 3,240円 駐車場 10,800円	坪単価制	借上 132戸 ①3% ②65%	転勤者5年間 →原則退去	なし
国分グループ (5,152名) 04年	【転勤者用】 借上 入居者1名 25~35m ² 2 35~45 3 45~55 4 55~65 共益費 0 駐車場 0	月額家賃(共益費 含む)×地区乗 率(30%もしくは 40%、単身は10% もしくは13%) 超過分は全額本人 負担	借上のみ 740戸 ①14% ②100%	転勤発令後6年間 →名義変更し個人 契約へ変更	なし
商事サービス① (984名) 98年	【転勤・業務用】 社有 単身赴任・駐在 10,000円 その他30歳未満 10,000円 30歳以上 30,000円 借上 月額賃借料の20%	家賃の20%	【転勤・業務用】	単身者15年、世帯 主15年(通算25年) または45歳到達月 まで	単身者・世帯主 月額賃借料の 20%
商事サービス② (699名)	【転勤者用】 社有 標準 30m ² 平均19,000円 最大 30m ² 平均24,300円 借上 標準 43m ² 最大 118m ² 平均33,900円 共益費 社有 0円 駐車場 社有 15,000円	家賃+共益費の20% または100% 基準超過分は自己 負担	社有 9戸 借上 85戸 ①13% ②100%	独身(33歳以上)、 単身 期限なし 帯同 赴任後8年 間 →独身・単身は継 続、帯同は退去	なし
商事サービス③ (289名)	【転勤者用】 最大3LDK 社有 20,840円 借上 家賃×0.15 駐車場 5,250円	企業独自の方式で 算定	社有 27戸 借上 48戸 ①26% ②94%	なし	借家・持家 15,500円 社宅 0円
ニチモウ (262名) 14年	【一部厚生用】 社有・標準 65m ² 13,000円 ・最大 99m ² 34,400円 借上・標準 66m ² 資格により15,000~25,000円 ・最大 125m ² 52,700円 共益費 社有・借上 2,500円 駐車場 社有 1,080円	総床面積×m ² 単 価×資格別係数× 建築年数係数	社有 21戸 借上 43戸 ①24% ②97%	なし	借家・持家 28,600円 社宅 0円

別表2

独身寮使用料と保有率等の各社別一覧

注1 「定員数」のうち、①保有率は定員数÷全従業員数

②入居率=在寮者数÷定員数

2 入居期限のうち特記のないものは学歴不問

3 民間企業133社対象

(労務研究所調べ 18年12月現在)

会社名 (従業員数) 改正年(上昇率)	男女, 室内面積, 使用料	共益費・光熱費・駐車料等	食費	定員数 ①保有率 ②入居率	入居期限 →超過後の扱い
金属工業					
新日鉄住金 (25,101名) 16年	男女・個室 15.2m ² 7,000円	電気代 4,000円 駐車料 0 ガス代 3,300円 水道代 1,500円 ※各室メーターがある部屋は実費	朝 200円 夕 450	男女計 6,900名 ①27% ②80%	35歳到達の4半期末まで 転勤者5年 →転勤前持家者等特例を除き退去(転勤者は5年経過時点で35歳以上であれば退去)
JFEスチール (20,000名) 10年	男・個室 標準 22m ² 9,900円 女・同上	共益費 6,000円 駐車料 4,200円	朝 190円 昼 360 夕 360	男女計 3,900名 ①20% ②70%	35歳まで 転勤者5年
金属工業① (11,300名) 13年	男・社有 18m ² 12,000円 借上 18.3m ² 12,000円 女・社有 22m ² 17,000円 借上 28.8m ² 17,000円	光熱費 社有・借上 0 駐車料 社有 6,480円 借上 個人契約	朝 200円 夕 450	社有男女計 1,368名 ①12% ②46%	転勤者 30歳まで →使用料増額
神戸製鋼所 (11,191名) 18年	男・個室 標準 16m ² 6,300円 女・同上	共益費 5,360円 駐車料 社有7,000円	朝 200円 夕 550	男女計 3,060名 ①27% ②72%	35歳まで
日立金属 (6,305名) 15年	ワンルーム(食堂なし) 10,000円 ワンルーム(食堂あり) 12,000円 共用タイプ 10,000円	共益費 実費徴収 駐車料 社有 0 借上 実費徴収	朝 300円 夕 500	男女計 1,072名 ①17% ②65%	一般35歳まで 転勤 独身3年 単身赴任7年 →社有物件に余裕があり、会社が認めた場合、利用料を割増し入居可(持家保有者は無期限)
日本発条 (4,973名) 00年	男・個室 16m ² 8,800円 ワンルーム 15,100円 女・ワンルーム 15,100円	駐車料 社有・借上 横浜地区10,000円	-	男女計 124名 ①2% ②86%	35歳まで →退去
日新製鋼 (4,162名) 17年	男・個室 標準 15m ² 4,000~10,000円	光熱費 0	朝 200円 昼 300 夕 450	男女計 1,241名 ①30% ②63%	36歳までまたは通算10年間 →使用料3倍
大同特殊鋼 (4,000名) 06年	男・個室 標準 14m ² 5,500円 最大 18m ² 9,800円	電気代 実費徴収 駐車料 3,240円		男女計 1,208名 ①30% ②58%	東京・大阪 35歳まで 其他地区 30歳まで

会社名 (従業員数) 改正年(上昇率)	男女, 室内面積, 使用料	共益費・光熱費・駐車料等	食費	定員数 ①保有率 ②入居率	入居期限 →超過後の扱い
古河電気工業 (3,657名)	男・社有 16m ² 9,000~45,000円 借上 ワンルーム18m ² 75,000円 女・個室 16m ² 22,000~45,000円 借上 ワンルーム18m ² 75,000円	電気代 社有 2,000円 駐車料 社有 0円	朝 300円 夕 550	男女計 1,001名 ①27% ②69%	5年 →家賃100%, 6カ月 以内に退去
日本軽金属 (2,000名) 94年(50%)	社有 個室 標準 15m ² 5,000円, 7,000円 借上 20m ² 7,000円, 8,000円	光熱費 本人負担 駐車料 本店(社有) 7,000円 借上 本人負担		①14% 277名 ②80%	10年間, または35歳 までのいずれか長い期間 →退居または全額 本人負担

電気機器

電気機器① (グループ連結 97,878名) 15年	男女・借上20m ² 前後 一部個人負担	借上 光熱費 実費 どちらも駐車場なし	食事提供 なし	都度手配 ①- ②100%	30歳までもしくは入 社5年間の長い期 間 →退去
東芝 (32,353名) 07年	男・個室 標準 18m ² 8,000~26,460円 (ワンルーム) 女・同上	光熱費 実費徴収	-	男女計 7,700名 ①24%	30歳到達と入居後5 年間のいずれか長 い方 →民間賃借料徴収
日立製作所 (35,918名) 14年	男・個室 標準 13m ² 16,000円 女・同上	光熱費 実費徴収	-	社有・借上計 5,700名 ①16% ②72%	27歳到達年度末また は入社後3年のい ずれか長い期間
三菱電機 (33,977名) 17年	男・ワンルーム 23~28m ² 25,000~32,000円 ・個室 16m ² 6,500~13,000円 女・同上 ※建物により金額は異なる	光熱費 実費の80%を徴収	-	男女計 8,776名 ①26% ②70%	原則32歳まで →転勤者 3年間
富士電機 (連結25,740名) 12年	男女共同 借上 20m ² 約17,000円	光熱費 実費徴収	朝 160円 夕 360円	借上のみ ②95%	30歳到達の年度末 転籍者は別規定あ り
電気機器② (23,000名) 97年(10%)	男・社有14m ² 8,800~28,100円 ワンルーム(男女共同)(20m ²) 10,700~34,400円 ※標準年齢によりスライド	共益費 3,000円 ワンルーム型 2,000円 駐車料 4,400~8,800円	朝 189円 夕 351	男女計 1,500名 ①7% ②55%	博士卒 5年間 修士卒 6年間 大卒 8年間 転勤者 5年間また は一般入居期限の いずれか長い期間
セイコーエプソン (12,825名) 16年	男女・社有 10m ² 5,000円 ・社有ワンルーム 24m ² 10,000円 ・借上ワンルーム 13,000円	光熱水道費 社有・集合寮 5,900円 ・ワンルーム 個人契約 借上げ 個人契約 駐車料 社有 0 借上 個人契約	朝 200円 昼 250 夕 350	男女計 1,394名 社有 ①11% ②68%	一般 10年間または 満30歳以下のい ずれか長い方 転勤者 10年間 →原則退去, 借上は 個人契約に変更可
電気機器③ (5,043名) 16年(2%)	男・16.2m ² 7,350円 ・ワンルーム 16.1~20.7m ² 7,350円 女・ワンルーム 23m ² 7,350円	光熱費 8,600円 ワンルーム型は実費徴収 駐車料 8,000円	朝 200円 夕 500	男 228名 女 38名 ①5% ②67%	29歳まで →家賃補助に移行

会社名 (従業員数) 改正年(上昇率)	男女, 室内面積, 使用料	共益費・光熱費・駐車料等	食費	定員数 ①保有率 ②入居率	入居期限 →超過後の扱い
電気機器④ (2,502名) 15年	男 社有 個室 14.85m ² 7,000円 ワンルーム 25.2m ² 8,000円 男女 社有・ワンルーム 男女 借上・ワンルーム 24.7m ² 15,500円	光熱費 実費徴収 駐車料 駐車場は原則なし	朝 290円 夕 470	男 社有 52名 男女 202名 ①10% ②66%	8~12年(転勤者は 転勤中全期間) →全額本人負担
サンデンホール ディングス (2,534名) 11年	男女・社有ワンルーム18m ² 13,000円 女・借上 13,000円 借上 単身寮 5,000円	共益費 7,000円 駐車料 社有1,000円	朝 250円 夕 550 単身寮 -		30歳まで →退寮し個人で物件 契約 単身寮は任期満了ま で
電気機器⑤ (2,565名) 00年	男・個室 標準12m ² 4,000円 ワンルーム18m ² 6,500円	駐車料 1,000円	朝 250円 夕 520	①7% 189名 ②85%	30歳まで →退居
アンリツ (1,500名)	男・社有 15m ² 4,000円 女・借上 家賃の15%	光熱費 実費徴収 駐車料 0円	夕のみ 350円	男女 200名 6名 ①14% ②47%	31歳まで
電気機器⑥ (1,100名)	男・社有 21.1m ² 3,500円	光熱費 社有 0円 駐車料 社有 0円	-	男 53名 ①5% ②100%	27歳になる2月末日 →退居
ダイヘン (1,018名) 97年	男・借上 9.83m ² 5,000円 女・借上 23m ² 8,000円	光熱費 本人負担 駐車料 借上 10,800円	朝 230円 夕 440	男女 31名 2名 ①3% ②57%	大学・大学院卒 8年間 高専卒 10年間 高卒 12年間 →退居

輸送機械

トヨタ自動車 (82,700名) 16年	男・個室 標準 13m ² 10,800円 ワンルーム型25m ² 31,800円 借上 33m ² 31,800円 ワンルーム型30m ² 26,250円 女・個室 標準 13m ² 9,800円 ワンルーム型25m ² 31,800円 借上 ワンルーム型24m ² 18,900円	光熱費 社有・集合 4,300~5,700円 ワンルーム 実費徴収 駐車料 1台目のみ 0円	朝 300円 昼 300 夕 450	男女 20,199名 1,927名 ①27% ②65%	学齢30歳未満または 入社後6年未満の いずれか長い期間 単身赴任者は任期満 了または入寮の必 要がなくなった時 →原則退寮
デンソー (39,315名) 18年	男・社有 12m ² 5,600円 借上 30m ² 26,100円 女・社有 12m ² 6,000円 26m ² 24,100円 借上 30m ² 26,100円	光熱費 社有・集合 5,000円 ワンルーム 実費徴収		男女 4,325名 ①11% ②67%	8年間または30歳ま で →一般は退去, 転勤 者は使用料1.5倍
本田技研工業 (21,903名)	男・個室 標準13m ² 8,000円 ワンルーム29m ² 19,000円 借上 13m ² 9,500円 ワンルーム 14,000円	共益費 寮による 駐車料		男女計 2,845名 ①13% ②56%	28歳まで, 転勤者は 12年間
日産自動車 (22,388名) 17年	男・個室 標準 10~15m ² 3,800~7,800円 男女・ワンルーム 12,500~18,500円	光熱費 8,316円 ワンルーム 実費徴収 駐車料 1,620円	朝 315円 夕 350	男女計 3,980名 ①18% ②78%	首都圏地区 高卒 4年10カ月 大卒 10カ月 →独身単身用 家賃補助制度へ移 行 首都圏外地区 高卒 10年 大卒 6年

会社名 (従業員数) 改正年(上昇率)	男女, 室内面積, 使用料	共益費・光熱費・駐車料等	食費	定員数 ①保有率 ②入居率	入居期限 →超過後の扱い
マツダ (22,121名) 17年	男・個室 16.5m ² 11,390~19,840円 女・個室 11,390~19,840円 借上 家賃の20%	光熱費 使用料に含む 駐車料 社有 1,019円 借上 駐車料の20% 個人負担	朝 338円 夕 544	男女 2,251名 男女 107名 ①11% ②69%	高卒 8年9カ月間 大卒 4年9カ月間
輸送機械① (14,800名) 04年	男・社有 個室 標準 13m ² 4,300円~ ワンルーム 20m ² 11,000円~	光熱費 4,000円 駐車料 0	朝 200円 昼 300 夕 400	社有 3,252名 借上 184名 ①23% ②88%	31歳まで 転勤者 1年間
輸送機械② (13,339名) 97年(7.9%)	男女・個室 14m ² 5,150~5,850円 ・ワンルーム 19m ² 8,650 円	光熱費 6,300円 ※メーター設置寮は実費徴 収 駐車料 1,050円	朝 200円 夕 400	男女 2,691名 男女 252名 ①22% ②68%	30歳まで 首都圏 35歳まで 転勤者 3年間
ダイハツ工業 (12,596名) 17年	男・社有 個室 標準 14m ² 7,500~14,000円 女・社有 個室 14m ² 6,300~14,000円 借上 ワンルーム 30m ² 14,500~16,000円	光熱費 社有・集合 6,300円~ 借上・ワンルーム 14,500~16,000円 駐車料 1,080~5,940円	朝 250円 夕 420円	男女 2,051名 男女 69名 ①17% ②52%	高卒 7年間 短・大・院卒 6年間 中途入社 4年間
I H I (8,571名) 03年	男女・個室 標準 13.68m ² 7,250円 男女・ワンルーム 21m ² 8,700円	共益費 社有 4,000~5,000円 借上 実費徴収 駐車料 社有 1,500~3,000円 借上 個人契約	朝 300円 夕 500・ 600	社有 555名 借上 1,781名 社有 ①6% ②81% 借上 ①21% ②93%	35歳まで 転勤者は35歳到達時 または異動後2年間, 自己名義の家に居住 していた独身者は35 歳到達時または異動 後5年間, 単身者は 単身赴任期間中
ボッシュ (5,500名) 15年	男女・個室 10~26m ² 6,000~8,000円	光熱費 一律3,500円	-	男女計 721名 ①13% ②51%	高卒 14年間 大卒 10年間 転勤者 10年間
三井造船 (4,380名) 08年	男・個室 標準 9.6m ² 3,600円 最大19.5m ² 10,280円	共益費 0円 駐車料 0円	-	男女計 969名 ①22% ②95%	40歳まで
輸送機械③ (1,800名) 08年	男・個室 15m ² 2,300~10,000円	光熱費 1,500円超過分は 入居者負担 ※ワンルーム型は本人負担	-	男女計 392名 ①22% ②57%	30歳まで →退居 転勤者で持ち家ある 者は入居可(無期 限)
市光工業 (2,218名)	男女 借上 ワンルーム 26.4m ² 5,600~7,800円	光熱費 5,000円 駐車料 本人負担	-	男女計 56名 ①3% ②100%	27歳まで
精密機械					
富士ゼロックス (8,592名)	家賃補助制度および社宅制度で 対応 (23頁参照)		-		

福利厚生 アラカルト

12月下旬分

●日本の時間当たり労働生産性はOECDで20位

1時間当たりの付加価値をあらわす時間当たり労働生産性は、17年で4,733円(47.5ドル、購買力平価換算、以下同じ)だったことが、「労働生産性の国際比較2018」でわかった。

米国は7,169円(72.0ドル)で、日本の1.5倍だった。日本の順位は、OECD36カ国中20位だった。前年より1.4%上昇したものの、順位に変化はなく、主要7カ国でみると、データの取得が可能な70年以降、最下位の状況が続いている。

就業者1人当たりの労働生産性は、日本で837万円(8万4,027ドル)だった。米国は1,299万円(12万7,075ドル)で、日本の1.5倍だった。

1人当たりの労働生産性の順位をOECD諸国でみると90年には15位になったが、00年は21位に、その後も21位が続いている。

製造業の労働生産性は、OECD諸国で95年、00年にはトップだったが、05年には8位に、10年には11位に、16年には15位に低下した。(日本生産性本部HP, 12.19)

●2019年度の大綱にみる福利厚生関連税制改正

・住宅ローン控除の拡充

- ①消費税率10%が適用される住宅取得等について、控除期間を3年延長する(現行10年→13年)。
- ②11年目以降の3年間について消費税率2%引き上げ分の負担に着目した控除額の上限を設定する。
- ③適用期間は、19年10月1日から20年12月31日までとする。10年目までの特別控除は現行どおり。
- ④一般の住宅の各年の住宅借入金等特別税額控除住宅借入金等の年末残高(4,000万円を限度)×1%〔住宅の取得等の対価の額または費用の額-当該住宅の取得等の対価の額または費用の額に含まれる消費税額等〕(4,000万円を限度)×2%÷3

・NISAについて

- ①非課税口座内の少額上場株式等に係る配当所得および譲渡所得等の非課税措置(NISA)について次の措置を講ずる。
- ②居住者等が非課税口座を開設することができる年齢

要件をその年1月1日において18歳以上(現行20歳以上)に引き下げる。

- ③上記の改正は、23年1月1日以後に設けられる非課税口座について適用するとともに、所要の経過措置を講ずる。

・ジュニアNISAについて

- ①未成年者口座内の少額上場株式等に係る配当所得および譲渡所得等の非課税措置(ジュニアNISA)について次の措置を講ずる。
- ②居住者等が未成年者口座の開設ならびに非課税管理感勘定および継続管理勘定の設定などを行うことができる年齢要件をその年1月1日において18歳未満(現行20歳未満)に引き下げる。
- ③上記の改正は、23年1月1日以後に設けられる未成年者口座等について適用するとともに、所要の経過措置を講ずる。

・教育資金の一括贈与と非課税措置の見直し

- ①直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税措置について、次の措置を講じた上、その適用期限を2年延長する。
- ②信託等をする日の属する年の前年の受贈者の合計所得金額が1,000万円を超える場合には、当該信託等により取得した信託受益権等については、本措置の適用を受けることができないこととする。
- ③上記の改正は、19年4月1日以後の信託等により取得する信託受益権等に係る贈与税について適用する。
- ④教育資金の範囲から、学校等以外の者に支払われる金銭で受贈者が23歳に達した日の翌日以後に支払われるもののうち、教育に関する役務提供の対価、スポーツ・文化に関する活動等に係る指導の対価、これらの役務提供または指導に係る物品の購入および施設の利用料を除外する。ただし、教育訓練給付金の支給対象となる教育訓練を受講するための費用は除外しない。

- ⑤上記の改正は、19年7月1日以後に支払われる教育資金について適用する。

・結婚・子育て資金の一部贈与と非課税措置の見直し

- ①直系尊属から結婚・子育て資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税措置について、次の措置を講じた上、その適用期限を2年延長する。
- ②信託等をする日の属する年の前年の受贈者の合計所得金額が1,000万円を超える場合には、当該信託等により取得した信託受益権等については、本措置の適用を受けることができないこととする。
- ③上記の改正は、19年4月1日以後に信託等により取得する信託受益権等に係る贈与税について適用する。(政府HP, 12.21)

会社名 (従業員数) 改正年(上昇率)	男女, 室内面積, 使用料	共益費・光熱費・駐車料等	食費	定員数 ①保有率 ②入居率	入居期限 →超過後の扱い
島津製作所 (3,700名) 18年	男・個室 標準 12m ² 7,600円 ワンルーム型24m ² 13,200円 女・ワンルーム型24m ² 13,200円	共益費 0(使用料に含む) 駐車料 社有5,000円 光熱費 ワンルーム型 実費負担 標準 使用量に含む	朝 250円	①8% 278名 ②87%	30歳まで 転勤者は15年間 →原則退去
セイコーインスツル (2,577名)	男・個室 標準 12m ² 7,100円 ワンルーム 23m ² 13,600円 女・ワンルーム 23m ² 13,600円	電気代 実費徴収 駐車料 社有 実費 借上 6,000円	朝 250円 夕 550	男女 144名 ①7% ②58%	7年間(通算) →転勤者で持家有は 無期限
シチズン時計 (816名) 09年	男女・借上ワンルーム20m ² 13,000円	光熱費 100%本人負担	-	借上 男女計 33名 ①4% ②100%	27歳までまたは5年 間 →退寮または個人契 約に変更
東京計器 (1,572名) 18年	男・社有 11m ² 6,500円 ・借上 30m ² 15,000円 女・借上 20m ² 14,400円	社有 集合寮 光熱費 0 0 0 借上 光熱費 7,000円超 の部分自己負担 駐車料 実費	-	男女 111名 ①7% ②54%	入社後10~14年間 転勤者は転勤後10年 間 →最長2年間の特別 措置
一般機械					
クボタ (11,266名)	男・社有 個室 (18m ² 換算) 16~18m ² 9,200~10,700円 ワンルーム型22m ² 16,500円 ・借上 14~19m ² 6,100~13,900円 女・社有 ワンルーム 22m ² 16,500円	光熱費 実費徴収 共益費 4,500~10,000円 (集合寮) 駐車料 5,000~10,000円	朝 150円 夕 350	男女 1,057名 ①10% ②70%	高卒 9年間 短大・高専卒 7年間 大卒 5年間 転勤 5年間 →原則退居, 事情が 認められた場合は 下記増額 1年目2倍, 2年目3 倍, 3年目4倍, 4 年目5倍
コマツ (10,505名) 00年	男女・社有, 借上 ワンルーム 20m ² 7,500円	電気代 社有 集合 4,560円(本社地区) 借上 実費 駐車料 社有 7,000円(本社地区) 借上 個人契約	朝 216円 夕 540	男女 2,299名 ①23% ②80%	35歳まで 35歳以上の転勤者 転勤時から5年間 →空きがあれば使用 料3倍+光熱費 全額負担
日本精工 (7,148名)	男・社有 個室 標準 15m ² 1,450円 20m ² 2,100円 ニューモデル 16.5m ² 8,000円 男・借上 1R 25m ² 12,200円 女・社有 同上 女・借上 1R 25m ² 12,200円	光熱費 0 ※ただし, 電気代150kw以 上は実費徴収 駐車料 社有 0 借上 実費徴収	-	男女計 542名 ①8% ②73%	高卒 10年間 高専卒 8年間 大卒 6年間 院卒 4年間 転勤 10年間
一般機械① (5,300名) 10年	男 社有・ワンルーム 11~20m ² 2,000~12,700円 女 社有・ワンルーム 26m ² 12,500円 男女 借上 20~40m ² 広さによる	光熱費 社有 計1,500円 借上 自己負担	朝 300円 夕 500	男女 857名 ①18% ②74%	15年間または35歳ま でのいずれか短い 期間
一般機械② (4,041名) 09年	男・借上 26m ² 5,400円 女・借上 20m ² 7,100円	共益費(光熱費+NHK) 7,000円 駐車料 社有 8,000円 借上 本人負担	朝・夕計 月 8,000円	男女計 610名 ①15% ②80%	一般 32歳まで →全額個人負担 転勤者 会社が認め た期間

会社名 (従業員数) 改正年(上昇率)	男女, 室内面積, 使用料	共益費・光熱費・駐車料等	食費	定員数 ①保有率 ②入居率	入居期限 →超過後の扱い
住友重機械工業 (3,200名) 18年	m ² 単価500円×面積×係数(築年数で7段階) 13,000円上限	光熱費 社有 2,750円 借上 実費	賄なし	男女計 831名 ①26%	31歳の者は翌年2月末まで
一般機械③ (2,800名) 13年	男・個室 標準 8~18m ² 5,000~30,000円	光熱費 実費徴収	-	男女計 385名 ①14% ②80%	なし
椿本チエイン (2,523名) 11年	男・ワンルーム 5,800~6,900円	共益費 2,900~4,000円 駐車料 0	朝 155円 夕 322	計 130名 ①5% ②100%	一般 5年間または30歳までの長い方 転勤 転勤時より10年間 →原則退去
東芝機械 (1,859名) 04年(30%)	男・個室 7.9m ² 3,500~7,000円 20.8m ² 9,000~22,400円	光熱費 実費徴収	-	男女計 319名 ①17% ②65%	35歳まで
一般機械④ (1,603名) 05年	男女・借上 最大35m ² 8,000円	光熱費 入居資格期間中0円, 延長期間は本人負担 駐車料 本人負担	-	借上のみ 134名 ①8% ②100%	短大・高専卒 7年間 大卒以上 5年間 2年延長可 光熱費 本人負担
一般機械⑤ (1,187名) 07年	男・個室 14~18m ² 10,000円 女・同上	光熱費 6,000円 駐車料 4,000円	朝 200円 夕 450	男女計 143名 ①12% ②71%	31歳まで →6ヵ月後までに退寮
三井精機工業 (588名) 03年	男・個室 標準 15.6m ² 8,000円 借上 34m ² 67,000円 女・ワンルーム 23m ² 8,000円	光熱費 社有・ワンルーム 実費徴収 借上・ワンルーム 個人支払 駐車料 社有 2台目以降 2,000円 借上 10,000円	-	男女計 120名 男女 5名 ①21% ②-	一般 7~10年間(年齢制限あり) →退寮 転勤者10年 →全額個人負担

製紙パルプ

日本製紙 (6,309名) 14年	男・個室 標準 20m ² 10,500円 女・ワンルーム 25m ² 12,000円	駐車料 社有 3,500円	朝 270円 夕 480	男女計 472名 ①7% ②57%	35歳まで →転勤者は35歳以降 寮費2倍
-------------------------	--	---------------	-----------------	----------------------	-----------------------------

化学工業

旭化成 (17,900名) 04年	男女独身・社有 20m ² 15,960円 借上 20m ² 22,800円 単身赴任 社有20m ² 6,000円 借上20m ² 8,600円	光熱費 本人負担 駐車料 相場価格の50%	朝 300円 夕 600	社有 807名 ①5% ②77%	45歳 →使用料2倍
富士フィルム (5,600名) 13年	男・社有・個室 13m ² 4,000~9,500円 ワンルーム 25m ² 10,500~12,800円 男女・借上・ワンルーム 25m ² 6,900~15,300円	光熱費 社有・個室 3,000円+水道料1,000円 借上 実費	朝 200円 夕 500	男女計 1,400名 ①25% ②69%	転勤後3年間または35歳まで →使用料2倍

会社名 (従業員数) 改正年(上昇率)	男女、室内面積、使用料	共益費・光熱費・駐車料等	食費	定員数 ①保有率 ②入居率	入居期限 →超過後の扱い
化学工業① (5,500名) 11年	男女・社有 ワンルーム 標準 24m ² 20,000円 男女・個室・借上 9,600円	光熱費 実費徴収	-		35歳まで
積水化学工業 (3,760名) 01年	男・個室 標準14.76m ² 20,790円 30 m ² 21,600円 女・借上 30m ² 21,600円	光熱費 実費徴収 駐車場 実費徴収	朝 160円 夕 420	男 ①4% 136名 ②90%	30歳まで →退居 転勤者 1転勤5年間 →退居
ライオン (3,205名)	男女・ワンルーム 20m ² 基準の30%徴収	共益費 なし 駐車料 なし	-		7年もしくは29歳 →退寮
J S R (3,372名) 13年	男女・主な寮(四日市地区) 社有 23m ² 8,300円 借上 20~30m ² 230円×面積(m ²) + 3,000円	光熱費 実費徴収 駐車料 社有 2,500円 借上 本人負担	-	男女計 621名 ①18% ②77%	35歳まで →諸費用自己負担で 継続入居可(借上のみ)
トクヤマ (2,500名) 10年	男・社有 1DK 14m ² 6,000円 女・借上 同上 ガイドラインオーバー分は本人負担	駐車料 使用料に含む ガス・水道 会社負担 電気 個人負担	社有 朝 300円 夕 430 借上 12,000円 補助支給	男女計 147名 ①6% ②52%	35歳まで →借上独身寮として 扱う
化学工業③ (2,000名) 06年(8%)	男・ワンルーム 22m ² 13,000円 女・同上	光熱費 ワンルーム 本人負担 駐車料 社有 3,000円 借上 本人負担	社有 朝 160円 夕 540 借上 12,000円 補助支給	男女計 147室 ①7% ②52%	7年間
化学工業④ (1,957名) 96年	男・個室 20~25m ² 基本給+職能給×1.0% +m ² 40~180円×延床面積 +5,000円	光熱費 一部本人負担(使用料加算)	-	①50% 980名 ②65%	45歳まで
化学工業⑤ (1,846名) 05年	国税庁方式を基準に独自に算定 ※借上の場合は地域別に賃料の 上限あり、超える部分は本人 負担	光熱費 社有 寮費に含む 借上 本人負担 駐車料 借上 本人負担	-	①7% 135室 ②82%	45歳まで(営業職は 50歳まで) 35歳以上の使用料 は2倍
クレハ (いわき事業所 966名)	男女・ワンルーム 22m ² 10,000円	電気代 個人負担 駐車料 無料	朝 240円 昼 280 夕 380 (税別)	男女計 195名 ①20% ②60%	満35歳未満 →退寮 ただし転勤者は入居 から5年間は可
化学工業⑥ (2,055名)	男・社有個室 20m ² 5,000円 男女・借上 ワンルーム30m ² 5,000~8,000円	光熱費 社有 5,000円 借上 本人負担 駐車料 社有 なし 借上 実費	実費	男女計 331名 ①16% ②100%	満35歳まで →退寮 ただし転勤後10年ま では入居可
日油 (1,668名) 07年	男・個室 標準 10m ² 2,500円	光熱費 0円(原則) 駐車料 0円	寮毎に決定	社有 224名 ①13% ②76%	33歳かつ7年間 ただし持ち家を保 有する転勤者を除 く
化学工業⑦ (グループ 1,581名)	本社寮(社有) 男・個室 17m ² 女 個室 17m ² 寮費12,000円	自治会費 500円 駐車料 0円 冷暖房費 6,000円/年 通信費(通話料) 実費 インターネット代 1,500円(税抜)/月	朝 173円 夕 389	男女計 50名 ①3% ②60%	学齢30歳まで →退寮

会社名 (従業員数) 改正年(上昇率)	男女, 室内面積, 使用料	共益費・光熱費・駐車料等	食費	定員数 ①保有率 ②入居率	入居期限 →超過後の扱い
化学工業⑧ (1,505名) 96年	男・個室 標準 15m ² 4,000円+基準内賃金×2.25%	光熱費 実費徴収	-	226名 ①15% ②72%	なし
化学工業⑨ (1,400名) 03年(60%)	男・個室 標準 10m ² 13,500円	光熱費 5,000円	-	238名 ①17% ②60%	30歳まで 転勤後5年間または 30歳未満 →空室があれば市価 相当額で認める場 合あり
化学工業⑩ (1,300名) 93年(33%)	男・個室 標準 12m ² 2,000円	光熱費 寮費に含む	-	255名 ①20% ②69%	40歳まで
化学工業⑪ (1,200名)	借上社宅で対応 (27頁参照)		-		
化学工業⑫ (726名) 95年	男・個室 標準 10m ² 社有 6,000円 借上 2,000円	光熱費 0	-	58名 ①8% ②100%	10年間
化学工業⑬ (417名) 78年	男・個室 標準 15m ² 2,000円 最大 20m ² 2,000円	光熱費 0 駐車料 0	朝 200円 昼 250 夕 325	118名 ①28% ②78%	なし
日本カーリット (248名) 96年	男・個室 標準 9.9m ² 1,200円 ・借上 ワンルーム 20m ² 4,000~5,000円	光熱費 0	-	24名 ①10% ②50%	なし
化学工業⑭ (576名) 従来より	男・社有 16m ² 4,500円 男女・借上 20m ² 最大12,000円	光熱費 実費徴収	-	男女計 113名 ①20% ②33%	32歳まで
化学工業⑮ (194名) 08年(67%)	男・社有 個室 12m ² 7,500円 借上 ワンルーム 33m ² 10,500円	光熱費 寮費に含む	朝 250円 夕 450	男 46名 ①24% ②82%	40歳未満
ゴム工業					
ブリヂストン (13,843名) 14年	男・社有 17m ² 12,600円 借上 25m ² 13,600円 女・社有 20m ² 13,800円	光熱費 社有・借上 4,700円 駐車料 社有 1,000円 借上 賃料に含む	朝 200円 夕 500	男女計 250名 ①2% ②58%	なし

会社名 (従業員数) 改正年(上昇率)	男女, 室内面積, 使用料	共益費・光熱費・駐車料等	食費	定員数 ①保有率 ②入居率	入居期限 →超過後の扱い
横浜ゴム (5,870名) 05年	男・個室 標準 13m ² 10,000円 借上 20m ² 13,500円 女 借上 20m ² 13,500円	光熱費 0	朝 200円 夕 400円 (集合寮)	811名 ①14% ②55%	33歳未満

寮業

T O T O (6,783名)	男・社有 ワンルーム 21m ² 9,450円	光熱費 実費徴収 駐車料 5,500円	-	男 ①0.7% ②96%	48名 45歳まで
A G C (6,024名) 16年	男・社有 15~23m ² 10,000~16,600円 ・借上 20m ² 10,000~16,600円 女・社有 ワンルーム 20m ² 16,600円 ・借上 〃 10,000~16,600円	光熱費 集合寮 3,500円 ワンルーム 実費徴収 駐車料 1,000円	朝 200円 夕 400円	男女計 ①17% ②71%	1,049名 35歳まで →35歳以上でも転勤 後1年間は入居可
寮業 ① (2,343名) 06年	男・個室 20m ² 5,000円 女・同上	光熱費 使用料×18円 (1kw), 個人メータなし は1,000円 駐車料 本社・支社 5,000円 工場・研究所 1,000円	-	男女 ①22% ②-	462名 52名 転勤者 満35歳まで →会社承認は延長可
寮業 ② (900名) 95年	男・個室 標準 24m ² 12,000円 最大 35m ² 12,000円 女・同上	光熱費 7,000円 ※借上は家賃の13% 駐車料 4,000円 ※借上は本人負担	-	男女計 ①19% ②90%	170室 10年間または35歳ま まで 転勤者 特例あり
寮業 ③ (885名) 95年	男・社有 ワンルーム 15m ² 3,000円 女・借上 ワンルーム 3,000円	光熱費 社有 0 借上 実費 駐車料 社有 0 借上 実費	朝 150円 夕 450円	①20% ②70%	177名 一般 30歳まで 転勤者 10年まで

繊維工業

東レ (7,579名) 03年(15%)	男・個室 9.6~24.8m ² 6,600~16,170円 女・個室 18.8m ² 10,900円	光熱費 実費×0.75÷入居 者数 駐車料 0	朝 200円 夕 400円	男女計 ①24% ②59%	1,828名 36歳の翌月まで
帝人 (5,070名) 06年	男・個室 標準 19.5m ² 7,000円 ワンルーム 27m ² 11,500円 女・同上	光熱費 集合寮2,000円 駐車料 社有0 借上 入居者負担	朝 200円 夕 400円	計 ①25% ②82%	1,279名 なし
繊維工業 ① (2,500名) 05年(73%)	男女・居住施設の形態により 4,200~15,000円	光熱費 寮費を含む(施設 によっては実費徴収) 駐車料 未舗装 1,628円 舗装 1,995円	-	男女計 ①16% ②81%	408名 33歳まで 転勤者 転入後1年 猶予
日本フェルト (500名) 08年	男・社有 個室 標準 20m ² 1,600円 女・社有 個室 40m ² 3,200円	光熱費 社有 0 駐車料 0	朝 170円 昼 270 夕 270	男女計 ①7% ②86%	37名 36歳まで

会社名 (従業員数) 改正年(上昇率)	男女, 室内面積, 使用料	共益費・光熱費・駐車料等	食費	定員数 ①保有率 ②入居率	入居期限 →超過後の扱い
食品工業					
明治ホールディングス (16,296名) 18年	男・ワンルーム 23m ² 8,820円 女・ワンルーム 23m ² 8,820円	駐車料 社有4,000円	-	男女計 160名 ①1% ②40%	なし
キリン (6,193名) 14年	男女・社有 個室 標準 23m ² 11,600円 男女・借上 ワンルーム 35m ² 19,600円	駐車料 7,000円	-	社有 72名 ①1% ②52%	なし ただし年齢による増額あり 45歳以上1.5倍, 50歳以上2倍
食品工業① (5,000名) 13年	男女・社有 20m ² 5,700円 ・借上 25m ² 5,700円	光熱費 実費徴収 駐車料 社有 12,000円 借上 個人扱い	朝 300円 夕 600	男女計 92名 ①2% ②62%	35歳まで(社有) →退寮 借上は年齢制限なし
アサヒビール (4,000名) 14年	男女・40歳未満 21,000円 ・40歳以上 28,000円 ・50歳以上 42,000円 借上・40歳未満 賃料の30% ・40歳以上 〃 40% ・50歳以上 〃 60%	光熱費 実費徴収 駐車料 実費徴収	実費負担		12年間(非転勤社員) →原則退去
食品工業② (3,484名) 12年	男・ワンルーム 21m ² 15,400円 女・同上	光熱費 実費徴収		男女計 382名 ①11% ②社有62%	12年間
日本ハム (2,047名)	男・個室 標準 30m ² 満27歳まで 5,000円 満32歳まで 10,000円 女・同上	光熱費 実費徴収 駐車料 入居者負担	なし		32歳まで →32歳到達後の3月 末まで延長可
食品工業④ (1,948名) 90年(50%)	男・個室 1Kタイプ 20m ² 3,000円 女・同上	光熱費 2,000円	朝 200円 夕 500	男女計 132名 ①7% ②86%	35歳まで
食品工業⑤ (1,202名) 02年	男・個室 標準 16m ² 45,000円	光熱費 実費徴収 駐車料 社有7,350円	朝 300円 夕 500	①8% ②80%	なし
Jオイルミルズ (1,198名) 04年	男・個室 標準 16.5m ² 3,500円	光熱費 2,000円 駐車料 1,000円	朝 200円 夕 600	①2% ②100%	10年間, 35歳まで 転勤者 新任地8年間
メルシャン (587名) 15年(20%)	男女・借上 ワンルーム 30m ² 15,000円	光熱費 個人契約	夕 500円	-	35歳 →使用料増額

会社名 (従業員数) 改正年(上昇率)	男女, 室内面積, 使用料	共益費・光熱費・駐車料等	食費	定員数 ①保有率 ②入居率	入居期限 →超過後の扱い
極洋 (534名) 従来より	男・個室 標準 20m ² 5,000円 最大 24m ² 5,000円	光熱費 実費徴収	-	24名 ①4% ②100%	33歳まで 転勤者 転勤後3年間
その他製造業					
コクヨ (連結6,596名) 12年	男女・個室 17m ² 5,000円	光熱費 実費徴収 駐車料 社有 4,000円	月 10,000円	男女計 250名 ①4% ②50%	35歳まで 転勤 5年間または 35歳の長い方 →退去
ヤマハ (4,330名) 99年	男・社有 個室 16.5m ² 6,000円 ・借上 ワンルーム 22m ² 10,000円 女・社有 ワンルーム 20.0m ² 9,000円 ・借上 ワンルーム 23m ² 10,000円	光熱費 実費徴収 駐車料 社有 1,000 借上 個人契約	朝 173円 夕 400	-	30歳まで, 7年間の いずれも満了した直 近の2月末 →原則退去
鉱業・非鉄金属					
住友金属鉱山 (2,130名) 93年	男・個室 標準 20m ² 基準額 一般社員 都市 17,600円 地方 3,000円	光熱費 実費徴収	-	東京地区 433名 ①20% ②99%	標準 15年 →15~20年使用料× 1.5 →20年~ ク ×1.8
非鉄金属業① (870名)	男・6畳1間 2,700円	駐車料 0	月間 13,000~ 15,500円	79室 ①9% ②56%	28歳まで
古河機械金属 (213名) 13年	男女・借上 ワンルーム 20~25m ² 入居10年未満 5,000円 15年未満 10,000円 15年以上 20,000円	光熱費・駐車料 個人契約	なし	-	なし
建設業					
建設業① (16,275名) 14年	男女・借上 ワンルーム 15,000円		-	-	35歳まで →全額個人負担
鹿島 (7,686名) 06年	男・個室 標準 14.4m ² 15,000円 女・個室 18.8m ² 15,000円	光熱費 0 駐車料 20,000円	朝 300円 夕 400	男女 1,348名 96名 ①19% ②70%	35歳まで 32歳超入居は3年
建設業② (2,549名) 02年	男・個室 標準 15m ² 4,000~8,000円 女・個室 標準 16m ² 8,000円	光熱費 2,000円 駐車料 0	-	男女計 700名 ①27% ②90%	なし (満40歳未満に限る)

会社名 (従業員数) 改正年(上昇率)	男女、室内面積、使用料	共益費・光熱費・駐車料等	食費	定員数 ①保有率 ②入居率	入居期限 →超過後の扱い
日揮 (2,466名) 建設時点で算定	男女・社有・個室 標準 19.65m ² 6,100~14,100円	光熱費 集合寮 会社負担 ワンルーム 個人負担 駐車料 2,000円	朝 216円 夕 432 ~486	男女計 352名 ①14% ②81%	入社10年間、または 32歳まで
建設業③ (2,475名)	男・個室 標準 15m ² 7,500円	光熱費 6,000円 駐車料 借上 10,500円	朝 252円 夕 504	男 158名 ①6% ②88%	満30歳の9月末もし くは3月末まで、 転勤者は入寮後3 年間 →退寮
日本工営 (1,929名) 97年	男・社有 個室 12m ² 6,800円 借上 ワンルーム 6,800円 女・個室 借上 ワンルーム 6,800円	共益費 社有・ワンルーム 4,000円 借上・ワンルーム 全額自己負担	朝 250円 夕 500	①6% 118名 ②63%	一般30歳まで (大卒8年間 院卒6年間) 転勤 30歳まで (最低2年間)
千代田化工建設 (1,573名) 11年	男・社有 17.55m ² 6,200円 借上 19.19~32.28m ² 10,300~15,800円 女・同上	駐車料 社有 12,500円 借上 26,775	-	男女計 333名 ①21% ②64%	31歳の誕生日前また は7年間のいずれ か遅い期間

運輸業

運輸業① (13,518名) 10年	男・社有 14m ² 23,750~37,500円 ワンルーム25m ² 20,000~44,500円 借上 26.4m ² 22,250円~ 女・同上	光熱費 社有 集合寮 0円 ワンルーム 本人負担 借上 本人負担 駐車料 社有 5,000~7,000円 借上 本人負担	-	-	一般 8年間 →原則退去 転勤者 3~5年 →原則退去
運輸業② (10,785名) 00年(43%) ※29歳以下	男女・個室 29歳以下 6,000円 30~34歳 12,000円 35~39歳 24,000円 40~44歳 30,000円	光熱費 0	-	男女計 1,820名 ①17% ②85%	なし
運輸業③ (7,559名) 95年	男・社有 13m ² 5,000~10,000円	光熱費 0 駐車料 0	-	男 269名 ①4% ②63%	35歳まで
運輸業④ (9,405名) 12年	男・個室 標準 24m ² 15,000円 女・同上	光熱費 実費徴収 駐車料 2,900円	-	男女計 2,894名 ①31% ②68%	30歳まで 8年間 →使用料4倍に
運輸業⑤ (4,402名) 17年	男・社有 18m ² 18,000~20,000円 借上 14m ² 18,000円 ワンルーム21m ² 29,000円 女・借上 ワンルーム21~26m ² 23,000円	共益費 4,600円 駐車料 10,200円	朝夕 月 13,300円	男女 450名 102名 ①13% ②63%	10年間または30歳ま での有利な方 36歳以上は対象外
運輸業⑥ (3,600名)	男・社有 ワンルーム 17~21m ² 11,800円 女・社有 ワンルーム 20m ² 11,800円	駐車料 8,640円	-	男女 348名 141名 ①14% ②55%	30歳まで

会社名 (従業員数) 改正年(上昇率)	男女, 室内面積, 使用料	共益費・光熱費・駐車料等	食費	定員数 ①保有率 ②入居率	入居期限 →超過後の扱い
運輸業⑦ (2,447名) 10年	男・社有 標準 17~21m ² 3,500~9,000円 男女・社有 ワンルーム 18~20m ² 9,000円	光熱費 個別契約 駐車料 8,640円	-	男 181名 女 48名 ①9% ②71%	10年間または38歳まで
運輸業⑧ (1,700名) 01年(11%)	男・社有 個室 標準18m ² 11,000円 借上 35m ² 16,000円 女・同上	集合寮 3,000円 ワンルーム 実費 駐車料 10,000円	朝 250円 夕 600	男 146名 ①21% ②79% 女 54名 ①1% ②62%	37歳まで(会社承認は41歳まで) →到達年より市中華賃(41歳まで)
運輸業⑨ (160名) 00年	男・個室 標準 10m ² 3,000~30,000円	光熱費 2,000円 駐車料 5,000円	-	35名 ①22% ②66%	なし

印刷・通信業

朝日新聞社 (4,333名) 08年	男女・借上・ワンルーム 92,666円	光熱費 自己負担	-	3名(全国) ①0.1% ②100%	5年間 →1年経過毎に 10,000円上乗せ
中日新聞社 (2,902名)	男・社有 18~34m ² 16,000~18,000円 男・借上 20~25m ² 14,000~16,000円 女・借上 20m ² 14,000円	光熱費 社有 8,000円 駐車料 社有 14,000円 借上 自己負担	個人負担	男 76名 女 24名 ①3% ②48%	5年間 →退寮

金融保険業

金融保険業① (33,000名)	男・個室 標準 8~10m ² 5,000~9,000円 最大 15m ² 12,000円 女・同上	光熱費 一部本人負担	-	(独身・単身計) 男 約2,000名 女 600名 ①8% ②80%	30歳まで
金融保険業② (18,190名) 04年	男・個室 標準 13~18.5m ² 5,500~18,000円 女・借上 18m ² 5,500~20,000円	光熱費 6,000円 駐車料 社有 10,000~15,000円 借上 個人契約	朝 300円 夕 500	男女計 310名 ①2% ②83%	なし
金融保険業④ (5,144名)	男・社有 13m ² 7,000円 借上 18m ² 19,800円 女・社有 18m ² 7,000円 借上 25m ² 19,800円 ※全てワンルーム	駐車料 社有 9,700~11,200円 (地域による) 借上 個人契約 光熱費 社有 なし 借上 個人契約	朝 350円 夕 550	男 社有 113名 借上 27名 ②88% ②96% 女 社有 19名 借上 5名 ②63% ②100%	なし

商事サービス業

三菱商事 (6,129名) 15年(70.7%)	男・借上 ワンルーム 21.2m ² 13,440円 女・借上 ワンルーム 25.4m ² 16,170円	共益費 借上 1,500円	-	男 426名 女 162名 ①10% ②62%	入社後8年 →自己解決
国分グループ (5,152名) 15年	男・集合 12.3m ² 8,000円 (共有部分含めず) 借上 25~35m ² 10,000円 女・借上のみ 25~35m ² 10,000円	光熱費 集合 使用料に含む 借上 自己負担	賄なし	男女計 220名 ①4% ②95%	28歳未満 →社宅適用期限内なら社宅扱い, 以外は名義変更

会社名 (従業員数) 改正年(上昇率)	男女, 室内面積, 使用料	共益費・光熱費・駐車料等	食費	定員数 ①保有率 ②入居率	入居期限 →超過後の扱い
丸 紅 (4,436名) 02年	男・借上 15m ² 8,500円 ワンルーム 25m ² 8,500円 女・借上 ワンルーム 25m ² 8,500円	共益費 借上 集合 8,640円 ワンルーム 0円 駐車料 借上 23,000~25,000円	朝 230円 夕 600	男女 421名 97名 ①12% ②84%	入社から8年間 転勤者 2年間 →自己解決
商事サービス① (984名) 03年	男・社有 個室 1K 10,000~30,000円	光熱費 入居者負担	朝 300円 夕 500	社有 25戸 ①3% ②100%	30歳を超え会社が退去を命じたとき →住宅手当に移行
商事サービス② (699名) 11年	男女・社有 19m ² 14,000円 男・借上 20m ² 13,950円	光熱費 社有・借上 自己負担 駐車料 社有 12,000円 借上 自己負担	-	社有 男女計 32名 借上 男4名 ①5% ②100%	満33歳未満 →一般退去 転勤者 家賃共益費自己負担
商事サービス③ (289名)	男・個室 13.2m ² 3,000円	光熱費 2,800円 電気代 1,200円	朝 220円 夕 450	43名 ①15% ②56%	30歳または10年の短かい期間 延長は使用料3倍
ニチモウ (262名) 14年	男・借上 ワンルーム 19m ² 5,500円 女・借上 ワンルーム 25m ² 9,300円	光熱費 実費徴収 一般管理費 2,500円	賄なし	入居 28名 ①11% ②100%	なし

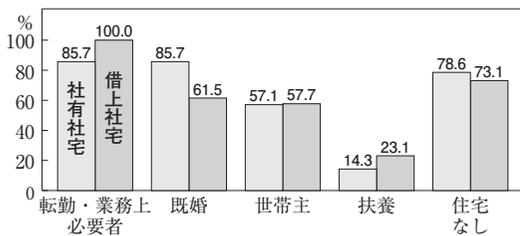
参考

社宅・独身寮・住宅手当の対象要件

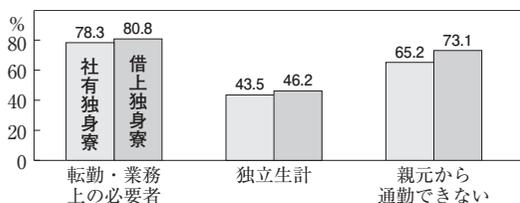
今回付帯調査として、社宅・独身寮の入居要件、住宅手当制度（もしくは家賃補助制度）の支給要件についてきた。結果は下図のとおり。

借上げ社宅についてはすべての企業で転勤・業務上の必要者を要件としていた。社有では転勤・業務上の必要者を要件としていたのは85.7%だった。社有社宅では既婚者を要件とするも85.7%みられた。

参考図1 社有・借上社宅の入居要件



参考図2 社有・借上独身寮の入居要件

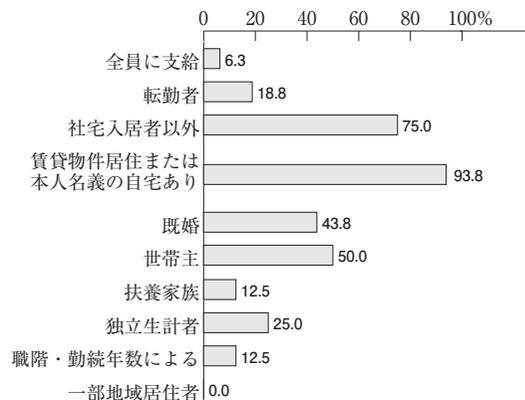


借上げ独身寮では転勤・業務上の必要者を要件とするが80.8%だった。通勤範囲に親の自宅がないことを要件とするは社有が65.2%，借上げが73.1%だった。

住宅手当制度（もしくは家賃補助制度）の支給要件についてみると、全員に支給するは6.3%，転勤者を要件とするは18.8%だった。

社宅入居者以外を要件とするが75.0%，賃貸物件入居者が87.5%だった。また世帯主を要件とするは50.0%だった。

参考図3 住宅手当制度・家賃補助制度の支給要件



厚労大臣優良賞は千葉銀行など4社

18年度の均等・両立支援企業ファミリー・フレンドリー企業部門の厚生労働大臣優良賞は、千葉銀行、アフラック生命保険、デンソー、社会福祉法人平鹿悠真会が受賞した。

受賞4社の取り組み内容は次のとおり。

厚生労働大臣優良賞 千葉銀行

両立支援に関する基本方針

- ・05年に女性活躍推進の基本方針「女性いきいきキャリアアップ宣言」を策定・公表。15年には、ダイバーシティ経営に対する取り組み姿勢を行内外に示すべく、「ダイバーシティ行動宣言」を策定・公表した。
- ・意識改革検討委員会、キャリア検討部会、両立支援検討部会からなる「ダイバーシティ推進委員会」と、本部のダイバーシティ推進部の連携で、各種施策を検討・実施している。本部・営業店の全部署に、ダイバーシティ推進統括責任者と推進リーダーを置き、浸透を図っている。

育児休業制度

- ・子が満2歳（特別な事情がある場合は満3歳）に達する月の末日まで取得可。休業開始後5日間は有給。積立休暇の利用によりさらに5営業日を有給に。過去3年間の取得率は、男性約70%、女性100%。

介護休業制度

- ・対象家族1人につき通算1年間以内の期間で3回まで分割可能。過去3年間に女性1名が取得し、復職した。

勤務時間短縮等の措置

- ・育児の短時間勤務は、子が満3歳に達する月の末日まで。小学校1年生は、2カ月上限に1カ月ごとに分割して利用可能。
- ・介護の付与日数は、法定どおりだが有給。

その他の制度

- ・始業時刻を6:30から11:45までの間、15分単位で選択できる時差出勤制度「セレクト勤務」を導入。
- ・「フレックスタイム制度」「テレワーク制度」を

本部の一部部署で導入。

- ・出産・育児・介護・忌引き等により急な欠員が生じた場合の助勤要員を大型の営業店に配置する「勤務支援要員制度（お助け隊）」の対象地域を順次拡大。

社内環境整備

- ・男性の積極的な育児参加促進のため、14年9月から、配偶者が出産予定の男性行員に「仕事も育児も！！すてきなパパ宣言」（仕事と育児の両立計画、配偶者出産休暇、育児休業の取得予定等の行動宣言）の策定を義務付け、職場全体で応援。
- ・育児休業を5日以上取得した場合、祝金5万円支給（18年10月から第2子10万円、第3子以降30万円に増額）。
- ・「イクメンハンドブック」「新米パパのサポートブック（産後うつ等をテーマ）」「仕事と育児の両立応援ハンドブック（管理職向け）」等のガイドブックを作成、配布。
- ・スムーズな職場復帰を促すため、16年より育児休業者を対象とした「育児のための短日勤務制度」を導入。また、「職場復帰支援プログラム」を策定し休業中の集合研修や職場訪問を推奨。さらに、「職場復帰応援セミナー」「ちばぎんママの会（小1の壁対応）」等により仕事と育児の両立への不安を解消。
- ・「輝く女性の活躍を加速する地銀頭取の会」や「輝く女性の活躍を加速するちばのリーダーの会」の発足を呼びかけ、業界や地域とのネットワークづくりにも注力。

厚生労働大臣優良賞 アフラック生命保険

両立支援に関する基本方針

- ・持続的成長を実現するために「活力ある企業風土」の醸成を目指し、経営基本戦略の重点領域として「ダイバーシティ」と「アフラック Work SMART」（仕事の進め方・働き方の変革）の推進に注力。

- ・14年に「女性の活躍推進プログラム」を策定。重要領域の1つに両立支援および柔軟な働き方の促進を掲げ、男性の育児参加も積極的に促進。
- ・社長を委員長、メンバーを役員とするダイバーシティ推進委員会にて施策を審議。従業員からの公募・推薦により選出されたメンバーからなるカウンシルにて、施策の提案および各部門の施策等を共有。事務局としてダイバーシティ推進部を設置。

育児関連休暇

- ・子が最長2歳に達する日まで取得可。最初の5営業日を有給化。17年度の育児関連休暇取得率(配偶者出産休暇：最大5営業日以内、有給扱い、分割可能)は100%、過去3年間の女性の育児休暇取得率は約100%。

介護休業制度

- ・対象家族1人につき、通算365日以内で1要介護状態ごとに3回まで取得可能。過去3年間に男性1名、女性9名が利用し、復職率は100%。

勤務時間短縮等の措置

- ・1日の所定労働時間を5時間もしくは6時間から選択可能。期間、勤務時間は変更が可能。
- ・育児は、妊娠中から小学校卒業前の子を養育する場合に利用可能。申し出期間は原則1カ月以上とし、何回でも利用可能。シフト勤務制度との併用で、20通りの勤務時間から選択可能。
- ・介護は、対象家族1人につき、1要介護状態ごとに、利用開始から3年間を限度に、原則2回まで利用可能。全4パターンの中から選択可能。

その他の制度

- ・失効する年次有給休暇を一定限度積み立て、家族の傷病介護、育児、子の看護等を目的として規定の日数を限度にストック休暇を導入。
- ・がんを経験した従業員によるコミュニティ「All Ribbons」を立ち上げ、がん治療と仕事の両立に悩む従業員のサポート(体験談の公開および相談窓口の開設)を実施。「がん・傷病就労支援ハンドブック」の作成、「がん就労プログラム」サイト開設等により情報を提供。

社内環境整備

- ・「アフラック Work SMART」を推進。①ワークライフマネジメントの実践、②時間と場所に捉われない働き方をテーマに各種施策を展開。全従業員がシフト勤務(7時~21時の時間

帯で8パターンから選択可能)、フレックスタイム制度(組織ごとにコアタイムの有無を選択可能)を利用可能。全従業員に在宅勤務を認めるほか、サテライトオフィスやコワーキングルームを主要拠点に設置。

- ・各所属に所定外労働時間前年比10%削減および有給休暇取得率70%以上等の数値目標を設定し、達成状況を管理職の評価に組入れ。所定外労働時間の削減率は、16.4%(17年度実績)であり、有給休暇取得率は一般従業員が81.7%、管理職が81.4%(17年度実績)。
- ・18年4月より調布事業所に2歳児までを対象とする事業所内託児所を設置。
- ・他社と合同で「両立座談会」を実施し、多様なロールモデルとの交流の場を提供。

厚生労働大臣優良賞 デンソー

両立支援に関する基本方針

- ・04年度から両立支援制度の拡充に着手。14年度からは育児支援からキャリア形成支援に取り組みの方向性を転換し、制度も一部見直し。さらに男性の育児参画にも注力。
- ・人事部人戦略室内の人材活躍進課を中心に、人事制度・福利厚生は労務室と連携して取り組みを推進。

育児休業制度

- ・子が小学校を卒業するまでの間で通算3年間、5回まで、暦月単位で取得可能。過去3年間における女性の取得率は100%、過去3年間における男性の平均休職日数は82日。

介護休業制度

- ・対象家族1人かつ傷病ごとに最大1年間、何回でも分割取得可。過去3年間に男性75名、女性48名が取得。復職率は男性100%、女性98%。

勤務時間短縮等の措置

- ・育児は、子が小学校を卒業するまで通算4年、暦月単位で利用可能。回数上限なし、月5回を上限にフルタイム勤務が可能。
- ・介護は、通算3年間、2回まで、暦月単位で利用可能。6時間または4時間30分から選択可能(対象はフレックスタイム制度非適用者)。

その他の制度

- ・男性の育児参画を目的とした配偶者出産休暇制度は配偶者出産前15日から出産後3カ月以内で5

日間まで取得可能、分割可、有給。17年度は555名利用。

- ・前年度からの繰り越し年休を当年度内に使用しない場合、やすらぎ休暇として、最大20日間まで積み立て可。半日単位で本人、配偶者、子女、配偶者の両親の傷病時に利用できる。

社内環境整備

- ・働き方改革により社員1人ひとりが成長・活躍できる会社の実現に向けて取り組みを推進。
- ・柔軟な働き方を推進するため、90年にフレックスタイム勤務、11年に裁量労働制度（17年度に拡充）を導入。18年10月からコアタイムのない在宅勤務制度（上限5日/月）とコアタイム以外の勤務時間・場所を選択可能なテレワーク制度をフレックスタイム制度適用者を対象に導入。
- ・夏期（6から8月）に本社と先端技術研究所のコアタイムを1時間短縮し、通常勤務を1時間前倒しする朝型勤務「Morning Shift」を推奨。
- ・従業員1人ひとりの行動を応援する取り組みとして17年から「Start-up！応援金」を導入。「学び」(ビジネススキルセミナー、オンライン学習、趣味や一般教養等)、「健康増進」を選択し、最大1万8,000円を支給。
- ・07年にトヨタグループ会社5社で事業所内託児所の運営・管理会社を設立し、現在6施設を運営。生後8週間から小学校入学前の児童を受け入れ、祝日の一時保育も実施。
- ・育児期の自己成長や復職後の働き方を考える育休前面談を実施。マニュアルを技能系、総合職・実務職向け上司の2種類作成、面談実施の目的やポイント等を解説。
- ・仕事と介護の両立についての情報を公開。家族で考える介護ハンドブックを作成・配布。
- ・遠距離・親の介護・介護事情の3つのシーン別介護セミナーを毎年実施。

厚生労働大臣優良賞 社会福祉法人平鹿悠真会

両立支援に関する基本方針

- ・13年の設立当初から、理事長の「介護の質の向上のためには、介護に従事する職員がのびのびと働ける環境が必要」という考えの下、両立支援の導入等について継続的に議論。
- ・毎月開催する部門長会議で、入居者状況の報告

だけでなく、職員の休暇取得状況や職員が長く働き続ける上での課題等を共有・議論。

育児休業制度

- ・子が満2歳に達するまで取得可能。16年度に男性1名が育児休業を取得。取得率は50%。女性は過去3年間で毎年2名が育児休業を取得し、取得率および取得後の復職率は100%。

介護休業制度

- ・対象家族1人につき、通算95日の範囲で5回まで取得可能。過去3年間、利用者はいない。

勤務時間短縮等の措置

- ・育児の短時間勤務制度は、小学校就学の始期に達するまで、所定労働時間9時から16時の6時間での勤務が可能。
- ・介護の短時間勤務制度は、対象家族1人当たり利用開始日から3年間で3回まで所定労働時間9時から16時の6時間での勤務が可能。

その他の制度

- ・子の看護休暇、家族の介護休暇は勤続年数に応じて有給、時間単位で取得可能。
- ・子の看護休暇、家族の介護休暇を有給化した際、育児や介護をしていない職員が不平等感を感じることがないように「多目的休暇」（特別休暇）を創設（勤続年数に応じて最大で年間4日を付与）。16年6月に導入し、16年度、17年度の利用実績はいずれも8割超と高水準。

社内環境整備

- ・事業所内託児施設を隣接する法人と共同経営。補助金を支給し、経済的負担を軽減。24時間保育のため、夜勤の際にも利用可能。
- ・職員の勤務状況を把握するために、定期的に「勤務に関するアンケート」を実施し、職場（特に現場）の課題や職員からの要望を把握する取り組みを継続して実施。
- ・スムーズに復職できるように、育児休業中に職場に関する情報を休職者に送付するほか、職員用ページに両立支援制度等の情報を掲載。産休・育休前、復職前、職場復帰2カ月後に施設長および上司との面談機会を設定し、働き方の希望や配慮してほしい事項について相談できる環境を整備。
- ・全職員が有給休暇を取得できるように10月から3月を有給促進期間として設定し、積極的な声掛け等の取り組みを実施。

LGBT社員の採用・在籍実績がある企業は1割

転職情報サイトを運営するエン・ジャパンでは、18年10月に企業におけるLGBTの認知度調査を実施、563社から回答を得た。調査結果によると、LGBTの概念は企業においても認知が進んでいるが、実際に採用した、在籍していた企業は僅かに留まる一方で、「LGBT社員が社内にいるか分からない」が半数近かった。調査結果のあらまは以下のとおり。

企業におけるLGBT認知は8割を超える

企業におけるLGBT認知の状況は表1のとおり。総数では「聞いたことがあり、意味も知っている」が85%だった。「聞いたことはあるが、意味は知らなかった」「聞いたこともなく、意味も知らない」は合計で15%にとどまった。

認知度を業種別にみると、聞いたことがあり、意味も知っているの割合は商社が最も多く96%だった。最も認知度が低かったのは意外なことに、広告・出版・マスコミの75%だった。ただし、聞いたことがないは皆無だった。

規模別では、従業員規模に比例して、認知度が高まる傾向がみられた。

1割がLGBT社員の採用・在籍実績あり

現在、もしくは過去において、LGBT社員を採

表1 企業におけるLGBTの認知率
(業種別, 規模別, %)

区 分	聞いたことがある		聞いたこともなく、意味も知らない
	意味も知っている	意味は知らない	
総数	85	9	6
IT、ネット	87	11	3
メーカー	86	10	4
商社	96	2	2
不動産・建設	84	6	10
金融・コンサル	79	7	14
流通・小売	84	12	4
広告・マスコミ	75	25	0
サービス	85	11	4
～99	80	13	7
～299	88	6	6
～999	91	6	3
1,000～	95	5	0

調査概要

調査機関	エン・ジャパン株式会社
調査対象	人事向け総合情報サイト「人事のミカタ」を利用する企業
調査方法	インターネット調査
調査時期	2018年9月26日～10月30日
回答者数	563社

用したことがある、在籍していた企業の割合は表2のとおり。総数の最多回答は「わからない」で46%だった。「LGBT社員がいる・いた」は1割にとどまった。一方、「LGBT社員はいない」も42%にとどまった。現在の人事労務管理の仕組み上、企業側からLGBT社員の確認することは難しく、本人から公表することも少ないため、把握が進んでいないことがわかる。

業種別では、ばらつきが多いが、サービス(17%)、メーカー、流通・小売(14%)では、いる・いたの割合が総数を上回った。

規模別では従業員規模に比例して、顕著な差がみられた。総数のいる・いた(12%)に対し、99名以下では8%だったのに対し、1,000名以上では42%と大幅に増加した。

今後の課題

自由意見では、把握の困難さ、どういった対応が必要かについての知見の不足の悩みがあげられた。非自社ビルでのトイレの性別の問題についての悩みもあった。更衣室・独身寮などの施設型福利厚生を提供でも課題となる可能性がある。

表2 これまでのLGBT社員の採用・在籍の状況
(業種別, 規模別, %)

区 分	いる・いた	いない	わからない
総数	12	42	46
IT、ネット	11	47	43
メーカー	14	29	57
商社	10	38	52
不動産・建設	9	51	40
金融・コンサル	0	64	36
流通・小売	14	44	42
広告・マスコミ	4	46	50
サービス	17	41	42
～99	8	49	42
～299	11	41	48
～999	13	28	58
1,000～	42	12	47

iDeCo, つみたてNISAなど新制度の普及が進む

加入者数, 資産残高の概況

企業型・個人型の確定拠出年金制度 (DC), NISA (少額投資非課税制度), ジュニアNISA, つみたてNISAなどの3NISAの加入者数, 資産残高は2017年, 18年と順調な伸びをみせた。ただし, 加入者数は依然として雇用者全体の一部にとどまっている。

社会保障関連給付の見直し, 平均寿命の延伸が今後も進むことを考えると, 従業員の自発的な資産形成を支援するこれらの制度を利用する従業員が増えることは企業側にもメリットがあり, ライフプランセミナーなどで利用を促していくことが望ましいと考えられる。

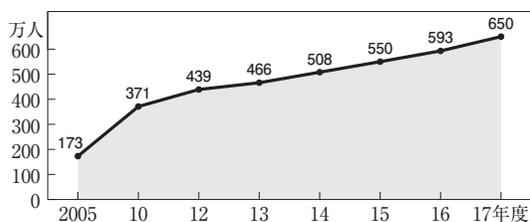
確定拠出年金 (企業型・個人型) の動向

企業型の加入者数 17年度の企業型確定拠出年金 (以下, 企業型) の加入者は650万人だった。伸び率は9.6%だった (図表1)。

総務省「労働力調査」では, 正規の従業員・職員数は3,442万人 (17年度) であり, 加入率は18.9%になった。非正規も含めると11.8%となる。

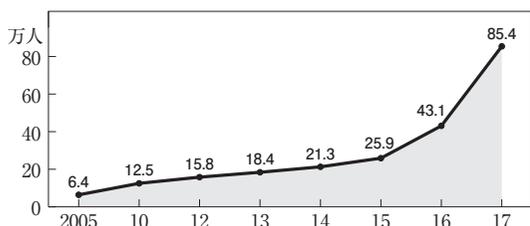
個人型の加入者数 個人型確定拠出年金 (以下,

図表1 企業型確定拠出年金の加入者数



注 厚労省調べ, 15年度までは年度末

図表2 個人型確定拠出年金の加入者数



注 厚労省調べ, 各年度末

iDeCo) は制度の見直しによる加入対象者の拡大に伴い加入者数は急激な伸びを示しており, 17年度末は85.4万人になった。伸び率は98%と倍増した。

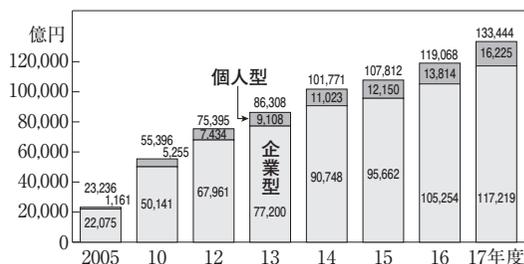
総資産額 企業型とiDeCoを合わせたDCの資産残高は, 17年度末には13.3兆円となった。資産の大半は制度がスタートしてから長い期間が経過している企業型によるもので, 個人型の占める割合は12.2%にとどまっている (図表3)。

前年度からの伸び率をみると, 企業型11.4%, 個人型17.5%と個人型が上回っていることから, 今後差が縮まっていくものとみられる。

1人当たり資産額 17年度の加入者1人当たりの資産残高は, 企業型176万円, 個人型115万円だった。

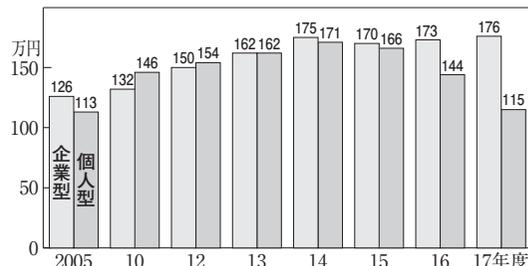
企業型は12年度150万円, 13年度162万円, 14年度175万円, 15年度170万円, 16年度173万円, 17年度176万円と順調に伸びているのに対し, 個人型は, 14年度の171万円を最高額に, 15年度166万円, 16年度144万円, 17年度115万円と一貫して低

図表3 確定拠出年金の資産残高



注 運営管理機関連絡協議会 (確定拠出年金統計資料), 企業年金連合会提供, 各年度末

図表4 確定拠出年金の1人当たり資産残高



注 図表2に同じ

下傾向にある。

特に15年度から17年度にかけては3割減少したが、これは加入対象範囲の拡大により、加入者数が急増したことによる。

NISA等の動向

日本の金融資産は以前から預・貯金が大半を占めており、資産流動性の低さが指摘されてきた。低金利時代にあつては、預・貯金だけでは、十分な資産形成ができないという問題も生じている。これらの課題に加え、景気刺激策として個人投資拡大の目論見もあつて、14年1月には「貯蓄から投資へ」の流れを促進するため「少額投資非課税制度（NISA）」がスタートした。

さらに16年1月には子どもや孫の進学や将来のための資産形成を支援する「ジュニアNISA」、18年1月からは少額からの長期・積立・分散投資を支援する「つみたてNISA」もスタートしている。

口座開設数 NISA、ジュニアNISA、つみたてNISA（以下、NISA等）の口座開設数は18年6月末時点で合計1,225.5万口座だった（17年度1,195万口座・図表5）。

制度別に前年度からの口座開設数の伸び率をみると、NISAが1.0%と低迷しているものの、ジュニアNISAは5.9%と高く、つみたてNISAは18年3

月から6月までに35.1%も伸びている。

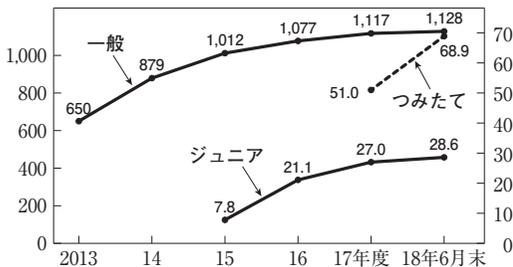
17年度末時点のNISA、つみたてNISAの全口座について、年齢別の口座開設者の割合をみると口座開設者で最も多かった年齢はNISA60歳代の22.8%だったが、つみたてNISAでは40歳代が25.8%で最多だった（図表6）。

つみたてNISAは、非課税期間が最長20年と設定され、運用期間が長期であるほど恩恵が大きいことから若年・壮年層での利用が多かった。NISAは、非課税期間が最長5年と短期間に設定されていることから、口座開設時点で一定の資産を持つ高齢層での利用が高かったと考えられる。

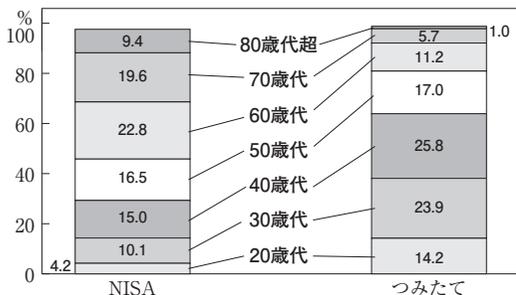
NISA保有額は1世帯当たり198万円 金融広報中央委員会によると、18年のNISAの2人以上の世帯当たりの保有額は198万円だった。ジュニアNISAは117万円、つみたてNISAは27万円だった（図表7）。

家計金融資産の2割に NISAの保有額は前掲のとおり、15年156万円、18年198万円と着実に増加を続けている。金融資産保有世帯の金融資産保有額の中央値は図表8のとおり、14年以降1,000万円前後で停滞していることから、金融資産に占めるNISAの割合は2割まで増加しており、位置づけが高まっている。

図表5 各種NISAの利用状況（全金融機関口座総数）

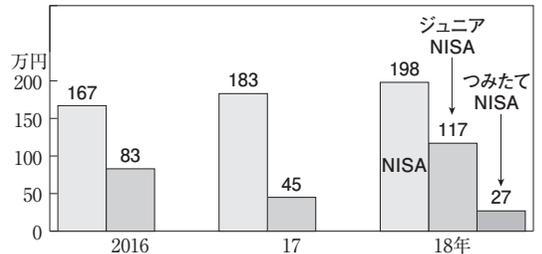


図表6 口座総数の年齢別内訳



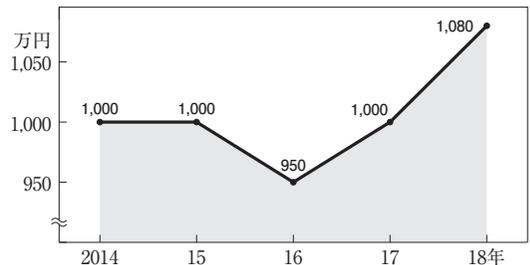
注 金融庁調べ、17年度末

図表7 NISA等の1世帯当たり保有額



注 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」（2人以上の世帯）

図表8 家計の金融資産の中央値の推移（金融資産保有世帯）



注 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」（2人以上の世帯）

「趣味の習い事」に取り組んだ人は15.9%

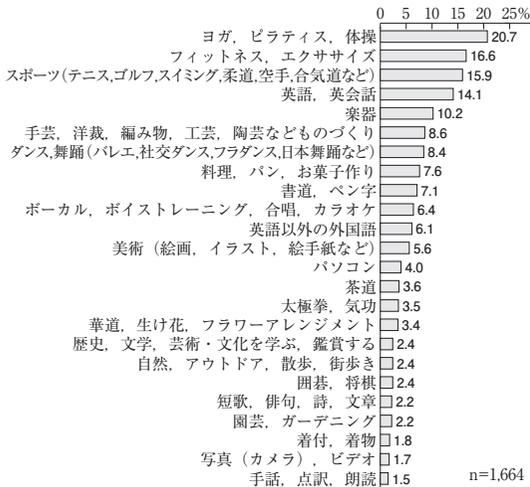
働き方改革が推進される中、余暇時間をどのように活用するかが注目を集めている。インターネット調査会社のマイボイスコムが2018年10月1～5日に実施した、資格取得や試験対策、就職などの実益を伴わない「趣味の習い事調査」(第4回)から取り組み状況をみる。回答数は1万479名。結果の概要は以下のとおり。

15.9%が余暇で趣味の習い事に取り組む

直近1年間に資格取得や試験対策、就職などの実益を伴わない「趣味の習い事」をしたと回答した人は15.9%だった。

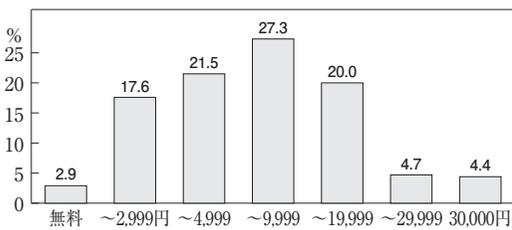
趣味の習い事をした人の取り組み内容は図表1のとおりだった。最も多かったのは「ヨガ、ピラティス、体操」の20.7%だった。「フィットネス、

図表1 直近1年間に実施した「趣味の習い事」



注 直近1年間連続して実施した趣味の習い事(通信講座、eラーニングも含む)

図表2 習い事に要した費用(月額)



注 受講料や教材費などを含めた1か月の平均額

調査概要

調査機関：マイボイスコム株式会社
 調査対象：「MyVoice」のアンケートモニター
 調査方法：インターネット調査(ネットリサーチ)
 調査時期：2018年10月01日～10月05日
 回答者数：10,479名

エクササイズ」16.6%、「スポーツ(テニス、ゴルフ、スイミング、柔道、空手、合気道など)」15.9%など、健康づくりに関連する取り組みが上位を占めた。以降、「英語、英会話」14.1%、「楽器」10.2%、「手芸、洋裁、編み物、工芸、陶芸などのものづくり」8.6%が続いた。

月額1万円未満が66%

趣味の習い事に要した費用は図表2のとおり、「月額1万円未満」が69.6%を占める一方で、「2万円以上」も8.9%いた。

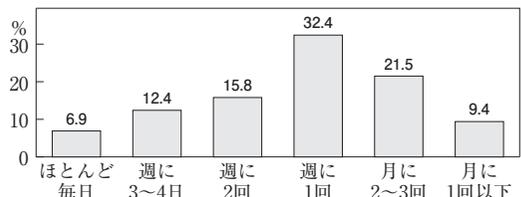
習い事の頻度と目的

習い事の実施頻度は図表3のとおり、最も多かったのは「週に1回程度」で32.6%だった。「月に2～3回程度」21.2%、「週に2回程度」14.6%が続いた。

全頻度には15年から大きな変化はみられなかった。習い事の頻度からは働き方改革の影響はみられなかった。

習い事の目的は、図表4のとおり、「健康維持」「ストレス発散・気分転換」「体を鍛える、体力づくり」が2割を超えた。

図表3 習い事の頻度



注 通信講座やeラーニングの場合は学習頻度

図表4 習い事の目的



■総務省統計局（2018年7～9月）

全国主要 81都市別の家賃調べ

— 9月期の都区部民営家賃は8,561円 —

6大都市の9月期の家賃の前年同月比は図1のとおり。都道府県営住宅は大阪市が1.7%増加、民営借家は名古屋市が1.2%増加した。

調査・集計方法は次のとおり。

- (1) 都道府県営住宅の家賃 各調査市町村内に所在する都道府県営住宅全部の賃借料および延べ面積を毎月調査する。
- (2) 民営借家の家賃 調査地区内を3グループに分け、第1群は1月、4月、7月、10月、第2群は2月、5月、8月、11月、第3群は3月、6月、9月、12月に調査。

図1 6大都市家賃の対前年同月変動率 (18年9月)

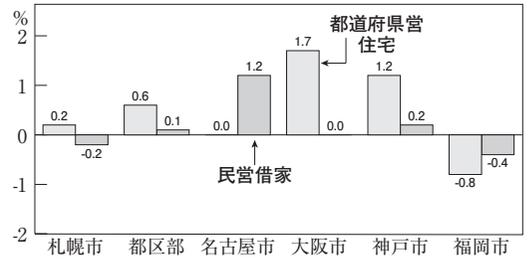
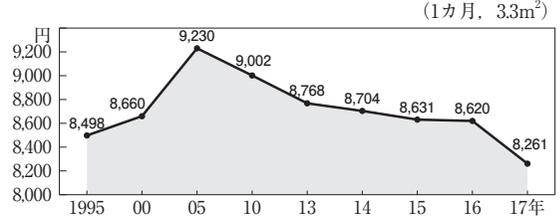


図2 東京都都区部の民営借家家賃の動き (1カ月、3.3m²)



集計は、家賃の総額を借家の総面積で除して算出する。その際、調査されなかった地区の家賃および面積は、前月または前々月の調査結果を用いる。

全国主要81都市別の家賃調べ (その1)

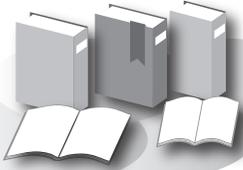
(総務省統計局調べ) (1カ月、3.3m²当たり、円)

都市名	年月別	都道府県営住宅			民 営 借 家			2017年平均	
		2018年7月	8月	9月	2018年7月	8月	9月	都道府県営住宅	民営借家
札幌市	市	820	828	819	3,694	3,698	3,693	824	3,709
函館市	市	994	1,005	995	3,820	3,817	3,817	992	3,792
旭川市	市	842	845	844	2,869	2,867	2,871	844	2,882
青森市	市	1,064	1,061	1,059	3,685	3,683	3,682	1,041	3,680
盛岡市	市	1,126	1,123	1,123	4,131	4,131	4,128	1,112	4,140
仙台市	市	1,399	1,387	1,387	4,538	4,544	4,538	1,374	4,547
石巻市	市	1,145	1,136	1,126	4,032	4,039	4,036	1,120	4,055
秋田市	市	1,300	1,296	1,289	3,948	3,948	3,951	1,298	3,984
山形市	市	1,376	1,364	1,363	4,191	4,185	4,185	1,349	4,153
福島市	市	1,019	1,013	1,007	4,050	4,061	4,053	1,045	4,074
郡山市	市	1,155	1,140	1,135	3,967	3,964	3,977	1,143	3,974
水戸市	市	1,112	1,098	1,127	3,961	3,964	3,967	1,128	4,009
日立市	市	1,093	1,082	1,105	4,410	4,408	4,415	1,128	4,353
宇都宮市	市	1,152	1,151	1,148	3,796	3,765	3,751	1,150	3,869
足利市	市	1,031	1,027	1,015	3,267	3,274	3,281	1,022	3,275
前橋市	市	1,324	1,321	1,318	3,661	3,657	3,657	1,307	3,684
さいたま市	市	1,365	1,362	1,359	6,238	6,238	6,246	1,348	6,281
熊谷市	市	1,290	1,286	1,281	4,436	4,437	4,432	1,235	4,418
川口市	市	1,500	1,498	1,496	6,562	6,563	6,566	1,494	6,613
所沢市	市	1,343	1,339	1,337	6,037	6,026	6,026	1,342	6,074
千葉市	市	1,316	1,314	1,313	4,978	4,984	4,988	1,311	4,989
佐倉市	市	1,114	1,116	1,116	4,047	4,045	4,045	1,111	4,086
浦安市	市	1,012	1,014	1,015	7,269	7,272	7,277	1,021	7,251
東京都都区部	部	1,760	1,754	1,750	8,565	8,566	8,561	1,737	8,562
八王子市	市	1,547	1,545	1,549	6,739	6,733	6,736	1,567	6,751
立川市	市	1,487	1,483	1,476	7,325	7,296	7,293	1,493	7,347
府中市	市	1,588	1,581	1,579	6,710	6,707	6,707	1,563	6,734

全国主要81都市別の家賃調べ（その2）

（1カ月、3.3m²当たり、円）

都市名	年月別	都道府県営住宅			民 営 借 家			2017年平均	
		2018年7月	8月	9月	2018年7月	8月	9月	都道府県営住宅	民営借家
横 浜 市		1,485	1,484	1,483	6,935	6,931	6,925	1,484	6,983
川 崎 市		1,460	1,459	1,456	7,310	7,297	7,292	1,474	7,246
相 模 原 市		1,096	1,094	1,099	5,371	5,384	5,378	1,099	5,393
横 須 賀 市		937	936	933	5,537	5,529	5,517	926	5,528
新 潟 市		1,017	1,014	1,011	4,289	4,271	4,272	1,005	4,288
長 岡 市		765	764	761	3,783	3,774	3,785	744	3,792
富 山 市		1,215	1,214	1,213	3,993	3,988	4,001	1,235	4,013
金 沢 市		1,120	1,117	1,117	4,131	4,128	4,124	1,117	4,097
福 井 市		1,277	1,268	1,269	3,576	3,580	3,591	1,249	3,593
甲 府 市		1,395	1,390	1,386	3,813	3,812	3,818	1,377	3,829
長 野 市		1,115	1,114	1,115	3,729	3,772	3,772	1,116	3,719
松 本 市		1,073	1,070	1,069	3,572	3,582	3,589	1,082	3,595
岐 阜 市		1,050	1,047	1,044	3,598	3,598	3,598	1,069	3,592
静 岡 市		1,578	1,575	1,575	4,679	4,682	4,665	1,563	4,714
浜 松 市		1,405	1,404	1,403	3,741	3,739	3,738	1,403	3,756
富 士 市		1,361	1,357	1,358	3,809	3,821	3,828	1,348	3,910
名 古 屋 市		1,676	1,673	1,671	4,961	4,961	4,958	1,672	4,919
豊 橋 市		1,472	1,470	1,468	3,997	4,003	4,000	1,464	3,984
津 市		980	978	977	3,663	3,664	3,659	957	3,710
松 阪 市		1,086	1,086	1,076	3,386	3,371	3,371	1,061	3,398
大 津 市		1,246	1,242	1,258	3,999	4,009	4,009	1,226	4,042
京 都 市		1,568	1,562	1,558	5,273	5,268	5,268	1,554	5,278
大 阪 市		1,929	1,927	1,923	5,908	5,904	5,897	1,845	5,892
堺 市		1,585	1,586	1,585	4,859	4,859	4,859	1,579	4,837
枚 方 市		1,340	1,342	1,340	4,917	4,910	4,874	1,337	4,888
東 大 阪 市		1,728	1,721	1,723	5,671	5,667	5,677	1,711	5,690
神 戸 市		1,594	1,594	1,593	5,684	5,681	5,681	1,568	5,692
姫 路 市		1,204	1,203	1,205	3,557	3,569	3,575	1,186	3,542
西 宮 市		1,629	1,629	1,627	5,651	5,651	5,651	1,598	5,615
伊 丹 市		1,493	1,489	1,487	4,563	4,571	4,567	1,451	4,601
奈 良 市		999	993	987	4,112	4,149	4,148	997	4,128
和 歌 山 市		1,526	1,524	1,519	3,503	3,503	3,515	1,525	3,554
鳥 取 市		922	924	923	4,170	4,172	4,174	920	4,083
松 江 市		1,003	1,013	1,007	4,136	4,134	4,137	1,003	4,185
岡 山 市		-	815	819	4,367	4,354	4,353	812	4,341
広 島 市		1,064	1,062	1,062	4,205	4,208	4,214	1,059	4,223
福 山 市		1,043	1,047	1,049	3,652	3,641	3,631	1,056	3,691
山 口 市		807	807	805	3,429	3,416	3,433	808	3,464
宇 部 市		771	770	768	3,837	3,898	3,894	768	3,876
徳 島 市		953	953	956	3,940	3,940	3,952	968	3,966
高 松 市		838	831	827	4,043	4,048	4,013	851	4,135
松 山 市		838	839	839	3,476	3,477	3,480	832	3,486
今 治 市		795	797	795	3,411	3,411	3,407	786	3,476
高 知 市		1,119	1,119	1,118	3,791	3,791	3,787	1,116	3,877
福 岡 市		1,319	1,310	1,308	4,212	4,197	4,178	1,305	4,193
北 九 州 市		1,132	1,129	1,122	3,992	3,997	4,004	1,154	3,990
佐 賀 市		1,254	1,253	1,258	3,544	3,548	3,524	1,244	3,556
長 崎 市		1,487	1,489	1,488	5,580	5,582	5,582	1,484	5,577
佐 世 保 市		1,291	1,295	1,292	4,122	4,122	4,129	1,284	4,119
熊 本 市		1,112	1,113	1,113	3,877	3,879	3,879	1,118	3,846
大 分 市		1,166	1,165	1,164	3,667	3,651	3,644	1,170	3,624
宮 崎 市		998	997	996	3,768	3,772	3,785	991	3,828
鹿 児 島 市		1,049	1,048	1,044	4,377	4,368	4,341	1,060	4,408
那 覇 市		1,482	1,479	1,478	4,083	4,094	4,100	1,478	4,091



カフェテリアプラン制度と規程

千葉商科大学会計大学院会計ファイナンス研究科教授
 ㈱ベネフィット・ワン ヒューマンキャピタル研究所所長 可児俊信

第1回のポイント

1. 福利厚生制度には「目的」の設定、目的に沿った運用を行なうための「規程」を定めることが重要
2. 福利厚生の目的は多様化しており、ニーズに応じ重点的支援を行なうために「カフェテリアプラン」も活用されている
3. カフェテリアプランの制度設計では「目的」「対象従業員の範囲」「付与ポイント」「メニュー」「利便性」が重要

連載を始めるにあたって

健康経営、ダイバーシティ経営、同一労働同一賃金といった人事課題に福利厚生制度の新設・見直しで対応する動きが活発である。

その際に、どのように制度目的を定め、目的に沿った運用を図るための規程をどう整備するか、これが重要となる。

特に、両立支援、疾病予防・健康増進支援、ライフプラン支援といった従来の福利厚生の目的にはなかった制度の新設・見直しにおいては、そのノウハウが事業主に十分にあるとはいえない。制度の運営はアウトソーサーに委託するとしても、制度自体は事業主のものであるから、規程は独自に整備しなければならない。

本連載では、「事業主の目的に沿った従来なかった福利厚生制度の設計や運用」について、目的の明確化から規程への落とし込みまでを事例を中心に解説する。

連載第1回は近年、様々な活用が図られているカフェテリアプラン制度を取り上げる。

カフェテリアプランの目的

人事制度に人材の獲得と定着が求められているなかで、カフェテリアプランの目的は以下のようになる。

(1) 多様なニーズへの対応 「働き方改革」が推進されるなかで、女性、高齢者、非正規雇用、障害者、外国籍、病気療養者といった多様な従業員が働くことのできる職場環境づくりが求められる。よって、それぞれ異なるニーズに対応しつつコストを抑えることが重要になる。

(2) 重点を置きたい福利厚生分野への支援 事業主が疾病予防・健康増進分野、育児支援・介

護支援・女性活躍支援に福利厚生の重点を置きたい場合、その分野の制度のみをカフェテリアプランによって補助することができる。

(3) 人材の採用と定着 多様なニーズに対応しているだけでなく、福利厚生の重点を明確にしている点を社内外に訴求することが、人材の確保と定着の促進につながる。

カフェテリアプラン制度設計の要点

制度設計の重要ポイントは、制度の目的、カフェテリアプラン制度の対象となる従業員の範囲、付与ポイント、メニュー（ポイントの消化対象となる福利厚生制度）、制度利用の利便性にある。

利便性は、制度の定着やポイント消化の促進にとって重要な視点だ。

カフェテリアプランの導入に際し、従業員に制度の内容と利用方法の周知を図るため、「利用の手引き」「カフェテリアプランマニュアル」といった冊子またはウェブサイトを作成することも利便性の向上につながる。アウトソーサーに運営を委託する場合は、一般にアウトソーサー側から提供される。

また、カフェテリアプランの制度改定は従業員ニーズに合わせて頻繁に行なう必要がある。よって、制度の運用は、規程や細則、内規等だけではなく、手引き、マニュアルに詳細をゆだねるのが現実的である。

カフェテリアプラン制度の実施目的

制度の実施目的は、いずれの制度においてももっとも重要であるのはいうまでもない。後掲の規程例第1条（目的）では、多様なニーズに対応できる福利厚生の構築と、福利厚生受益の公平性を掲げており、それによって、従業員満足度と労働

生産性の向上という福利厚生本来の目的を果たすものとなる。

重点を置く福利厚生分野を支援する規程例では、「健康経営の実現の一助とする」「両立支援を一層推進する」を掲げるものもある。

対象となる従業員の範囲の設定

規程例第2条（福利厚生制度の利用対象者の範囲）は、制度の実施目的を達成するうえで、重要な制度設計上の要点になる。

いわゆる正社員の加入は当然で、役員等については、加入範囲に含めるか否か、実際にはいずれの規程も存在する。

従業員としての地位も持つ役員は正社員と同様に加入範囲に含めるが、兼務役員ではない取締役については、役員給与の支給において「定期同額」であることが税務上における損金算入の要件となっている。

カフェテリアプランでは、消化ポイント相当額が役員給与明細上に計上されることがあるため、見かけ上、「定期同額」ではないようにみえてしまう。それを回避するために、役員を加入対象としない規程もある。

もちろん、消化ポイント相当額は役員給与ではなく福利厚生費としての支給であることを予め、顧問税理士や所轄税務署に説明したうえで加入対象としている規程も多い。付与ポイント数は他の従業員と同数であることが前提になる。

非正規社員の加入範囲の検討ポイント

加入対象者の範囲のうち、特に検討を要するのが非正規社員の取り扱いである。ここでは、カフェテリアプラン制度に限らず、福利厚生制度の利用対象者の範囲を決定するうえでの検討の視点を提示する。

同一労働同一賃金の視点 18年6月1日の最高裁判決「長澤運輸事件」「ハマキョウレックス事件」で、同一待遇とすべきかについて判断基準が示された。

人事制度、手当等の一つひとつの制度の性質や目的から勘案して、正社員のみにも適用され、非正規社員に適用されないことが不合理にあたるかを判断するというものである。

例えば、住宅手当が正社員のみにも適用されるの

は、「正社員には転勤があり、住宅費負担がかさむためであり、合理性がある」、精動手当が正社員のみにも適用されるのは、「必要なドライバーを毎日確保する必要がある、それは正社員のドライバーに限らないため、不合理である」とされる。

他の人事関連制度との整合性 社内で規定されている他の人事制度や福利厚生制度の規程でも、対象者の範囲が規定されている。他の制度での規程による範囲との整合性を考慮して、非正規社員が納得する合理性のある範囲を決定する。

費用対効果の視点 カフェテリアプランの範囲に含めることで、定着への期待、労働生産性向上への期待とポイント付与経費との兼ね合いをみる費用対効果の視点が求められる。

福利厚生税制の視点 福利厚生税制では、福利厚生の利用者を、事業主が恣意的に選択することを認めていない（所得税基本通達36-29等）。

一方で、合理的で普遍的な基準であれば、利用対象者の範囲を定め、制限することもできるとされている（所得税基本通達36-31）。

非正規社員を加入対象者の範囲に含めない、または一部の非正規社員のみを含める場合は、合理的で普遍的な基準が必要となる。

ポイント単価

基本的なポイント単価は、1ポイントを1円とする（規程例第5条）ほかに、10円、100円、1,000円とする規程がある。

カフェテリアプランの導入が始まった2000年代の前半までは、ポイント単価を1円とする規程は少なかった。アウトソーサーに委託しないで自社での制度運営を前提にしていたため、管理しやすいように単価を100円、1,000円としていたことが主な理由だった。

別の理由としては、メニュー利用に要した費用を補助するというより、メニュー利用自体に補助をするという考え方であり、費用と消化ポイント数の同値関係が強く求められなかった。

現在は、かかった費用の補助水準によって、福利厚生利用を促進する制度であることを明確にする、消費税等で費用の端数がでるといった理由から、ポイント単価を1円とすることで、消費税のみを別途支払う不便さが解消できることから1円単位が採用されている。

図表

優遇単価のメニューの割合

メニューの 基本単価の グループ	全メニュー数 に占める 割合 (%)	基本単価の メニューの割合	優遇単価(右欄で示す) のメニューの割合	優遇単価の例 (円)					
				2	3	5	130	200	600
1円台	52.3	50.8	1.5	2	3	5			
10円台	0.5	0.2	0.3	20	25	50			
100円台	40.4	36.6	3.8	110	120	125	130	200	
200円台	1.2	0.5	0.7	250	300	350	400	500	600
1,000円台	5.6	5.3	0.3	1,200	1,250	1,500			
計	100.1	93.4	6.6						

注1 ベネフィット・ワンが受託する432件のカフェテリアプランメニューをもとに作成

2 単価200円について：基本単価を200円とする事例の他に、基本単価を100円とするが優遇単価に200円を持つ事例もある

ポイントの優遇で望ましい利用へ誘導

基本的なポイント単価の他に、事業主として特に利用を促したいメニューについて、基本的なポイント単価を超え、1ポイントを1.5円、2円等と優遇することもできる。2円であれば、10,000ポイントが2万円相当になる。一方で、事業主側の負担は増える。このため、優遇メニューの決定は慎重にする必要がある。

上表は、基本的なポイント単価と優遇ポイントの分布を示している。

基本ポイントは、1ポイント=1円が最も多く、次に10円が多い。近年導入のカフェテリアプランほど1円とする傾向がある。また、メニュー全体に占める優遇単価メニューの割合は7%弱にとどまる。

その他の制度内容

ポイント年度末日 規程例第3条（ポイントの付与）にて、ポイント年度末日が3月31日ではなく20日となっているのは、第7条（ポイント消化申請）に示すように、年度の最後の申請期日が3月20日であることによる。

ポイントの繰り越し ポイント年度の末日で未消化だったポイントは、翌年度への繰り越しができず消滅させる規程がほとんどである（規程例第6条、繰り越し）。よって、年度内に計画的にポイント消化するようアナウンスするとか、ポイントを消化できるメニューを用意する必要がある。

付与ポイント数およびメニュー 付与ポイント数やメニューは、制度見直しによって頻繁に変更されるため、規程や細則では規定せず、手引きに掲載する旨のみを規定することになる。

規程では、メニューの他に、個々のメニューでポイント申請の対象となる利用サービスを列挙することになる。または、FAQを掲載して利用しやすくする。

手引きは、印刷物での配付が望ましい。ただし、印刷コストや配付の手間を省くため、ウェブサイトにてPDFファイルを掲載する事業主も多い。

カフェテリアプランの利便性

カフェテリアプランの利用率を高めるには、魅力的なメニューを取り入れたり、十分な制度告知の他、利便性を高めることも重要である。

規程例第7条（ポイント消化申請）では、利便性の高いポイント消化申請方法として、事前決済（自動決済、差額決済とも呼ばれる）を採用している。これは、メニューを利用する際に、宿泊施設のように予約を要する際に、予約と同時にポイント消化を申請する仕組みである。

これにより、施設利用の精算時には、利用料金とポイント消化額との差額のみを支払えばよく、利用者が料金を立て替えなくて済む。

事後決済の場合においては、メニューを利用したことを示す証憑（領収証等）を添付する。アウトソーサーが管理するカフェテリアプランでは、領収書等の現物に代えて証憑の画像ファイルを添付することもできる。これにより、ペーパーレスで申請が可能となる。

もちろん、アウトソーサーのシステムや証憑管理規程が、電子帳簿保存法の規定に対応しているかを確認する必要がある。

カフェテリアプランは大企業を中心に普及しているが、人材の確保と定着を進める福利厚生制度として、中堅企業でも活用が広がると期待される。

カフェテリアプラン規程例

(目的)

第1条 本カフェテリアプラン制度（以下、本制度という。）は、「多様な従業員のニーズに対して、福利厚生の受益を公平に分配する」という福利施策の考え方にに基づき、制度対象者に毎年、公平にポイントを付与し、制度対象者は、付与されたポイントの範囲内で、予め定めた福利厚生メニューのなかから選択して利用できる。

(本制度の対象者)

第2条 本制度の対象者は、当社の正社員（ただし、取締役・監査役を除き、兼務役員、執行役員を含む。）および正社員と週あたりの労働日数が同一である契約社員とする。

2 海外赴任中の対象者は、本規程の対象外とする。

3 育児および介護での休職者は、本規程の対象とする。

(ポイントの付与)

第3条 対象者に対して、毎年30,000ポイントを付与する。

2 ポイント付与日は、毎年4月1日とする。

3 ポイント年度の末日は、翌年3月20日とし、ポイント付与日から末日までを、ポイント年度という。

4 付与日以降に入社した対象者にも、入社日にポイントを付与する。ただし、10月1日以降に入社した対象者には、15,000ポイントを付与する。

(ポイントの消化)

第4条 付与されたポイントは、会社が指定する福利厚生メニュー（以下「メニュー」という。）に限り消化できる。

2 メニューは、「カフェテリアプラン利用手引き」（以下「手引き」という。）に掲載する。

(ポイントの単価)

第5条 ポイントの単価は、原則1円とする。特定のメニューは、ポイント単価を1円以外とし、手引きに掲載する。

(ポイントの繰り越し)

第6条 ポイント年度の末日において未消化であるポイントは、末日終了時点で消滅し、翌ポイント年度へ繰り越すことはできない。

(メニューのポイント消化申請)

第7条 メニューのポイント消化申請の方法は、事前決済または事後決済によるものとする。

2 事前決済による申請については、事前決済に対応するメニューについてのみ行なうことができる。対象者は、対象者がポイント年度の末日（当日が休日の場合は前営業日。本規程において以下同じ。）までに利用するメニューにおける消化ポイント数を、利用申込時に口頭または申請画面等で申請することにより、消化申請ポイント数にポイント単価を乗じた額（「消化ポイント相当額」という。

ただし、消化申請ポイント数は、当該対象者に付与されたポイントの残ポイント数を上限とする。本規程において以下同じ。）をメニュー利用金額から差し引いた金額で利用することができる。

3 事後決済による申請は、対象者は、対象者がポイント年度の末日までに利用したメニューに対して、毎月20日（当日が営業日以外である場合は前営業日。以下同じ。）までに所定の申請手続きに基づき行なうものとする。同申請に基づき、消化ポイント相当額を翌月の給与にて支給する。

(消化ポイントの税制取り扱い)

第8条 消化されたポイント相当額が給与所得として所得税の課税対象となるメニュー（以下「課税メニュー」という。）と非課税となるメニューの区分は、手引きに掲載する。

2 課税メニューでは、消化ポイント相当額を翌月の給与にて源泉徴収にて課税処理を行なう。

(退職者の取り扱い)

第9条 ポイント年度内に退職する対象者は、退職日を含む月の20日をもって本制度の対象外となり、付与ポイントは消滅する。

2 支給されていない補助額は、退職月の翌月に従前の本人口座に振り込むものとする。

(細部取り扱い)

第10条 本規程に関する細部取扱いは、手引きによるものとする。

附 則

(実施時期)

第1条 本規程は平成29年4月1日より実施する。

外国人社員の増加で自身の働き方が変わるは6割

日本人求職者の転職支援のほか、日本企業での就業を希望する外国人材の転職支援、外国人材の採用を考えている企業に向けた採用支援事業を展開する総合転職エージェントのワークポートでは、18年11月に「外国人社員との働き方調査」を実施した。同社を利用した全国の20～40歳の男女の転職希望者を対象にした調査で226名の回答を集めた。調査のあらまきは以下のとおり。

職場に外国人社員が「いる」は45%

職場にいる外国人社員の状況は図表1のとおりだった。44.8%が職場に外国人社員が「いる」とした。

「いる」と回答した人に、「外国人社員は社風や文化に順応していると思うか」と聞いたところ70.9%が「順応している」と回答しており、外国人社員の大半は日本人社員に溶け込んで働いていることがわかる（図表2）。

「順応していない」と回答した人があげた、理由では、「日本語での意思疎通ができない」「社内規程を守れない」「仕事の進め方がラフ」「日本人独特の価値観を理解してもらえない」など、言語や文化の違いに起因する問題がみられた。

外国人社員と働くメリット

「いる」と回答した人に、外国人社員と働くメリットを聞いたところ、「多言語に対応できる」「固定概念を打破でき、考え方の見直しができる」「躊躇なく意見をいうようになった」など、言語や文化の違いをポジティブに捉える意見があげられた。

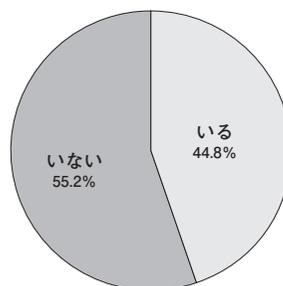
外国人社員の受け入れ拡大の影響

「外国人社員の受け入れが拡大することで自身の働き方は変わると思うか」に対し、「変わると思う」が58.0%と半数を超えた。理由としては、視野が広がる、新しい価値観が吸収できるなど、ポジティブに捉える人が大半を占めた。仕事を取られそう、言葉の壁でやりづらくなりそうなどの

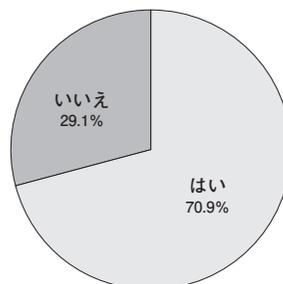
調査の概要

調査タイトル：外国人社員との働き方について
 調査対象者：ワークポートを利用した20～40歳代の全国の転職希望者
 有効回答：226サンプル
 調査期間：18年11月20～26日

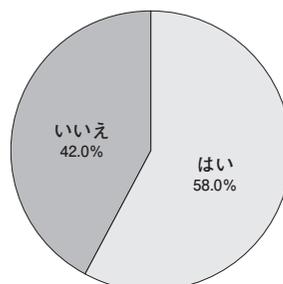
図表1 職場に外国人社員がいる割合



図表2 外国人社員は社風や文化に順応できていると思うか



図表3 外国人社員の受け入れが拡大することで自身の働き方は変わると思うか



ネガティブな意見は少数にとどまった。

ワークポートでは、今後外国人材の受け入れ拡大に当たり、海外の文化と日本の文化をすり合わせ、よい方向に活かしていくための管理体制や制度、心構えが求められていくとしている。

福利厚生関連指標 (2019年1月分)

区分	単位等	時 点	数値	出所、備考
社内預金	平均利率年・%	16年 3月末 17年 3月末	0.84 0.79	厚労省
住宅ローン 注1 Q都銀 適用日 年・%	変動 毎月型	17年 4月 1日 18年12月 1日	店頭金利 2.475 ↓	引下後金利 0.625~0.775 ↓
		固定特約 固定10年	18年11月 1日 12月 1日	3.45 3.45
	18年 12月1日の金利引下幅			1.7~1.85
フラット 35 注2	金利 年・% 最多金利	18年 9月 1日	1.39	住宅金融支援 機構 資金受取月 新機構団信付
		10月 1日	1.41	
		11月 1日	1.45	
		12月 1日	1.41	
財形住宅 金融金 利	金利 年・% 当初5年	17年10月 18年10月 12月	0.67 0.71 ↓	財形住宅金融 改定日
長プラ	基準金利 年・%	16年 3月10日 7月 8日 8月10日 17年 7月11日	0.95 0.90 0.95 1.00	日銀 実施日
新築住宅 工事費 予定額	㎡単価 万円	17年平均 17年10月 18年10月	17.9 17.9 18.2	注3 居住専 用 木造一戸 建 着工単価
新設住宅	持ち家 戸数	17年計 17年10月 18年10月	284,223 23,378 25,949	注3 注 新設とは 新築、増・ 改築によっ て住宅の戸 が新たに造 られる工事
新築住宅 分譲価 格 万円/戸	首都圏	17年平均 17年11月 18年11月	5,908 5,551 6,017	不動産経済研
新築マン ション 分譲価 格 ㎡/戸 万円	首都圏	17年平均 17年11月 18年11月	85.9 83.5 89.7	
住宅ローン 返済額	月額・円 (勤労者 世帯)	17年平均 17年 9月 18年 9月	90,723 87,835 81,225	注4 ローン返済世 帯
フラット35 返済負担 率(%)	マンション融資 (全国)	15年度 16年度 17年度	20.7 21.1 21.3	住宅金融支援 機構

注1 保証料一括前払い型 店頭金利-引下幅=引下後金利
 2 返済期間21~35年以下、融資率9割以下、保証型除く。17年10月以降、新機構団信の保険料(0.2%)を含んだ金利
 3 国交省「住宅着工統計」

区分	単位等	時 点	数値	出所、備考
個人向け 住宅資 金貸出	新規貸出 億円	18年 3月期 6月期 9月期	41,977 32,498 35,635	日銀 国内銀行 割賦返済方式
給与住宅 家賃	円/戸 (勤労者 世帯)	17年平均 17年10月 18年10月	27,665 23,196 33,127	注4
民営家賃	3.3㎡/戸 円	17年平均 17年11月 18年11月	8,562 8,562 8,577	総務省 小売 物価統計調 査 ※以下、都区 部、ただし、 宿泊料のみ 全国
都市再生 機構 家賃	3.3㎡/戸 円	17年平均 17年11月 18年11月	5,166 5,162 5,138	
灯油 円	18L	17年平均 17年11月 18年11月	1,529 1,587 1,815	
宿泊料 2食、円	税・サ込	17年平均 17年11月 18年11月	20,389 20,910 21,279	民営和式 休前日
家事代行 料	台所清掃 1回	17年11月 18年11月	17,100 16,785	レンジフード 幅95cm未満
出産費 円	正常分娩 料+入院	17年11月 18年11月	422,410 428,990	国立病院 入院7日間
人間ドク ク、円	1回 日帰り	17年11月 18年11月	57,856 57,856	男性 1日ドック
自動車 ガソリ ン代	1L	17年平均 17年11月 18年11月	132 138 155	レギュラー
公立保育 料、円	2歳児1人 1カ年	17年11月 18年11月	298,096 301,435	所得税 130,000円世帯
家計金融 資産	現在高 兆円	18年 6月末 9月末	1,848 1,859	日銀 08SNA
公的年金 夫婦、円	夫65歳~ 妻60歳~	17年平均 18年 9月	191,019 412,591	注4 無職世帯
厚生年金 月額、円	男女平均 老齢相当	17年 7月 18年 7月	147,701 146,603	注5 代行含む
確定給付 年金	加入者数 万人	17年 3月末 18年 3月末	826 901	信託協会受託 概況 企業型
確定拠出 年金 注6	加入者数 万人	18年 8月末 9月末	685.0 684.6	企業型
		18年 9月末 10月末	103.9 106.7	
修正総合 利回り	年、%	15年度 16年度	-0.92 3.52	企業年金連 企業型
雇用人員	過剰-不 足	18年 9月期 12月期 (先行き)	-33 -35 -38	日銀 全規模 全産業

注4 総務省「家計調査」(全国)
 5 厚労省「厚生年金保険・国民年金事業状況(事業月報)」
 6 厚労省「確定拠出年金の施行状況」
 共通 金利欄の↓は表示年月日まで同一金利が続いていることを示す